



SBI 新生銀行

中間期報告書 2024

2024年4月1日～2024年9月30日

社長メッセージ



2024年度中間期は、業務粗利益が1,409億円、本業の利益を示す実質業務純益が580億円となり、中間期決算としてはいずれも、2011年度以降の最高益を2年連続で更新しました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は443億円（前年同期比70%増）と、2001年度以降で最高の業績となりました。顧客中心主義を徹底し、顧客基盤の拡大やSBIグループシナジーの発現に注力した結果、グループ入りしてからの約2年半で貸出・預金残高はそれぞれ約1.6倍、約2.0倍と大きく拡大し、リテールのお客さまの口座数も2割以上増加いたしました。

SBIグループでは国内外の金利の正常化を見据え、銀行事業に経営資源を重点配分しており、グループの中核銀行である当行の果たすべき役割は、ますます重要となっております。「金利のある世界」を好機とし、顧客中心主義の一層の徹底や、従来の金融の枠にとどまらないさまざまな取り組みを進めることで、現中期経営計画の目標達成と、さらなる持続的な成長を目指してまいります。

2025年1月

川島克哉

代表取締役社長 川島 克哉

目次

社長メッセージ

- 1 SBI新生銀行グループ
商品・サービス紹介
- 2 中期ビジョンの進捗
- 4 At A Glance
- 6 中小企業の経営の改善および地域の
活性化のための取り組みの状況
- 8 資料編

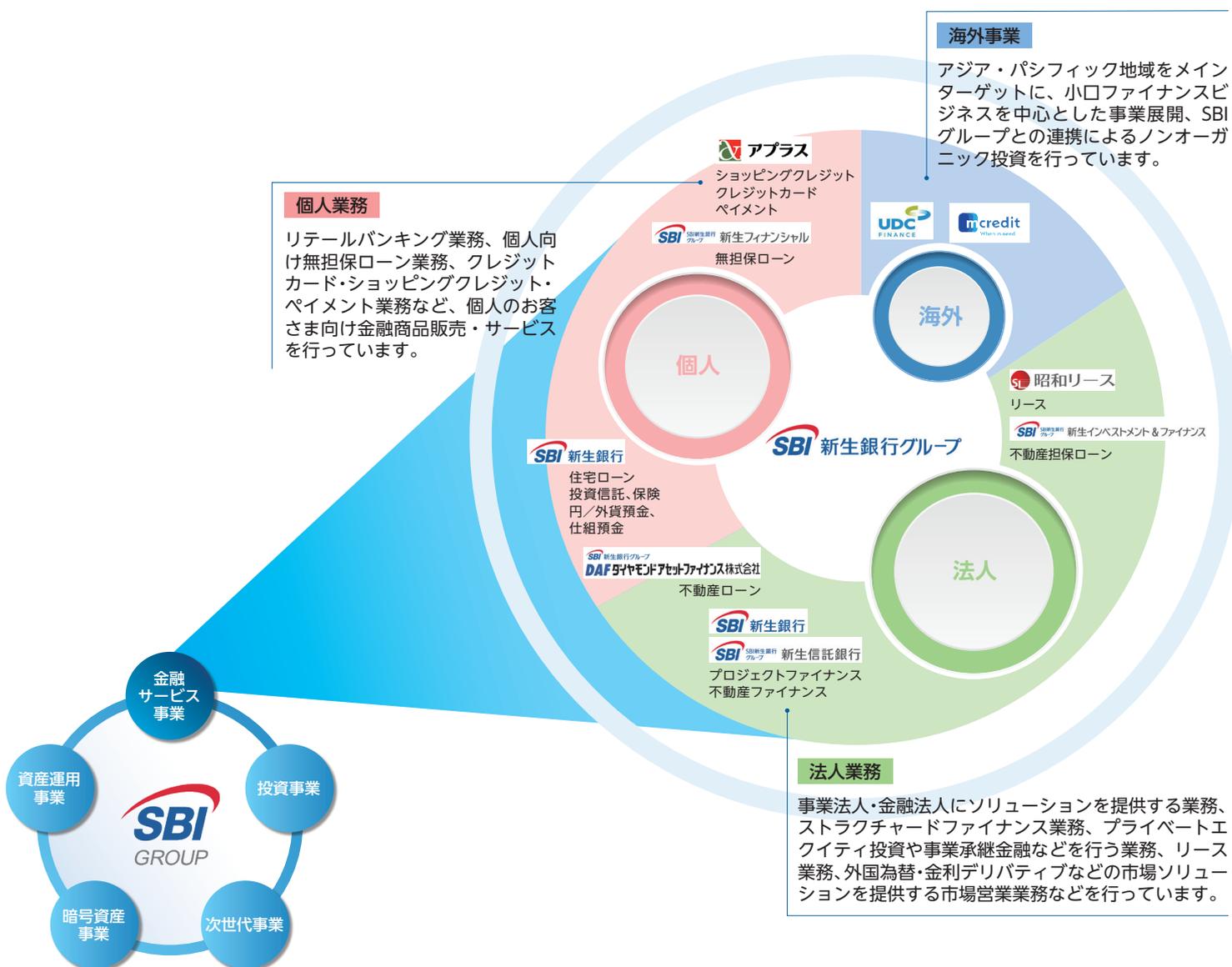
編集方針

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料（当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類）です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

SBI新生銀行グループ 商品・サービス紹介

ユニークな商品・サービス

SBI新生銀行グループは、銀行とノンバンクの機能を併せ持つハイブリッドな総合金融グループです。SBIグループの金融サービス事業の中核企業として、お客さまが真に求める商品・サービスを提供していきます。



中期ビジョンの進捗

SBI新生銀行グループは、2022年度から2024年度を対象期間とする中期経営計画「SBI新生銀行グループの中期ビジョン（以下、「中期ビジョン」）」において、SBIグループの事業構築の普遍的な基本観をベースに、実現を志向する3つの「目指す姿」と、その達成のための3つの「基本戦略」を策定しています。

中期ビジョン（2024年度末に目指す姿）

1. 連結純利益700億円の達成と更なる成長への基盤の確立
2. 先駆的・先進的金融を提供するリーディングバンキンググループ
3. 公的資金返済に向けた道筋を示す

中期ビジョン実現のための戦略

～SBIグループの事業構築の普遍的な基本観～

1. 「顧客中心主義」の徹底～公益は私益につながる～
2. 「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求
3. 革新的技術に対する徹底的な信奉
4. 近未来を予見した戦略の策定と遂行



基本戦略1

グループ内外の
価値共創の追求



基本戦略2

強みの深化と
フルラインナップ化

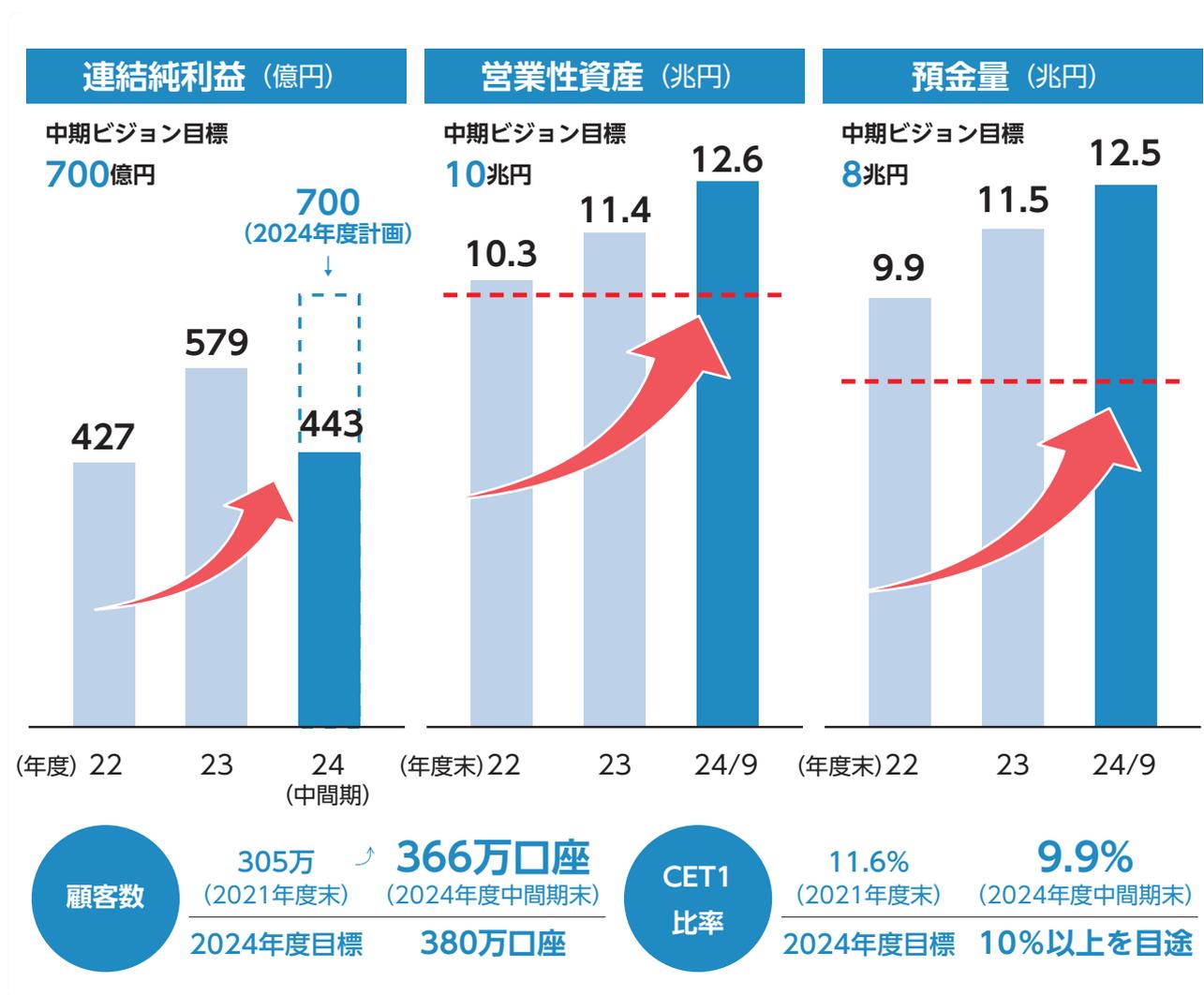


基本戦略3

事業を通じた
サステナビリティ
の実現

中期ビジョン最終年度となる2024年度上半期においては、中間期として過去最高水準の業績を実現し、中期ビジョン達成に向けて順調に進捗しました。引き続き利益面での成果の具現化とさらなる成長を目指し、中期ビジョン達成につなげていきます。

財務目標 (KPI : 重要な活動指標)



At A Glance

個人業務

| 主な業務内容 | |
|-------------|--|
| ● リテールバンキング | 円預金・外貨預金、仕組預金、金融商品仲介による投資信託・債券、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融商品販売・サービス |
| ● 新生フィナンシャル | 無担保カードローンおよび信用保証業務 |
| ● アプラス | ショッピングクレジット、カードおよびペイメント業務 |
| ● その他個人業務 | その他子会社 |

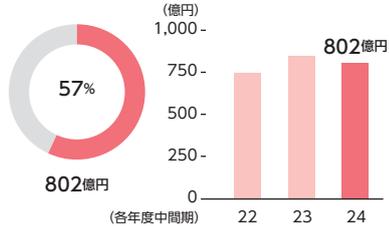
法人業務

| 主な業務内容 | |
|-------------------|---|
| ● 法人営業 | 事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、シンジケーション業務、ウェルスマネージメント業務など |
| ● ストラクチャードファイナンス | ノンリコースローンなどの不動産金融業務、プロジェクトファイナンス・スペシャルティファイナンス（船舶航空機、M&A関連ファイナンスなど）・ヘルスケアファイナンスに関する金融商品・サービス、信託業務など |
| ● プリンシパルトランザクションズ | ベンチャービジネス関連業務、事業承継業務、プライベートエクイティ業務、クレジットトレーディング業務など |
| ● 昭和リース | リースを中心とする金融商品・サービス |
| ● 市場営業 | 外国為替、デリバティブ、その他のキャピタル・マーケット業務 |

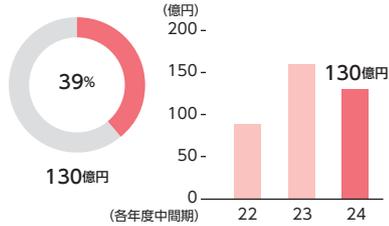
海外／証券投資／その他

| 主な業務内容 | |
|--------|---|
| ● 海外事業 | 海外子会社（UDC Finance Limited／ニュージーランド）、海外関連会社（MB Shinsei Finance (Mcredit) ／ベトナム）などの損益 |
| ● 証券投資 | ALM業務、資本・債券関連取引による損益 |
| ● その他 | 報告セグメントに含まれていない損益、予算配布した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額など |

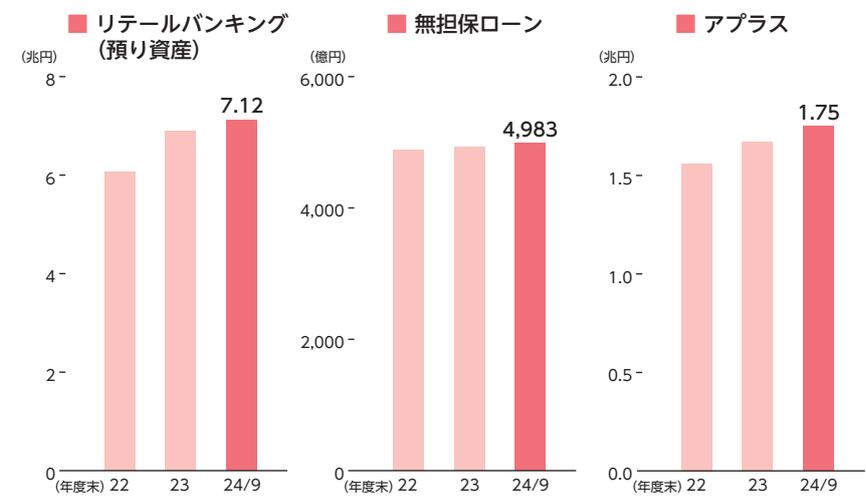
業務粗利益



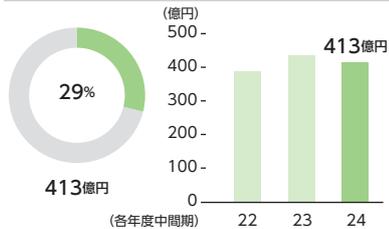
与信関連費用加算後実質業務純益



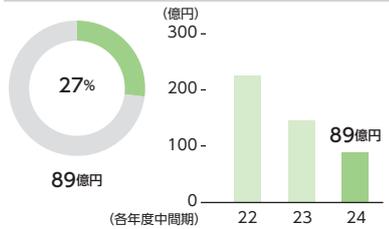
営業性資産



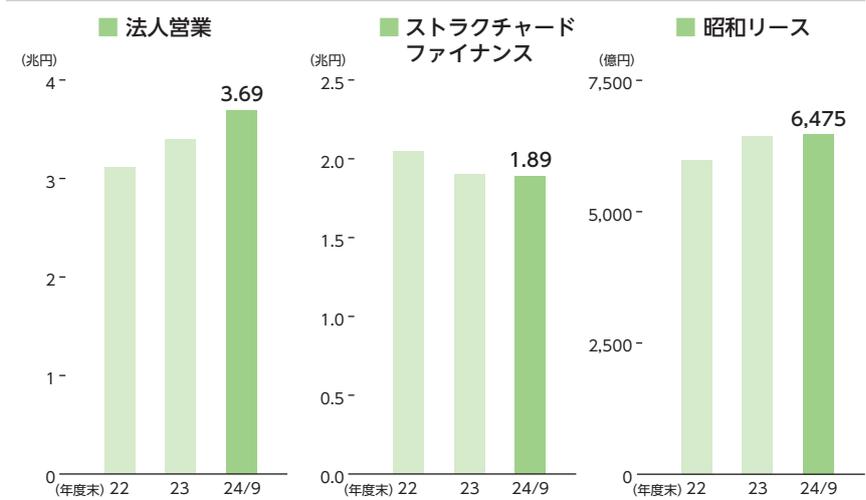
業務粗利益



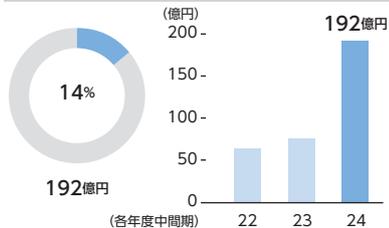
与信関連費用加算後実質業務純益



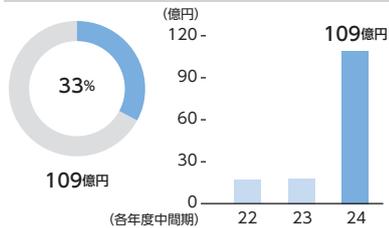
営業性資産



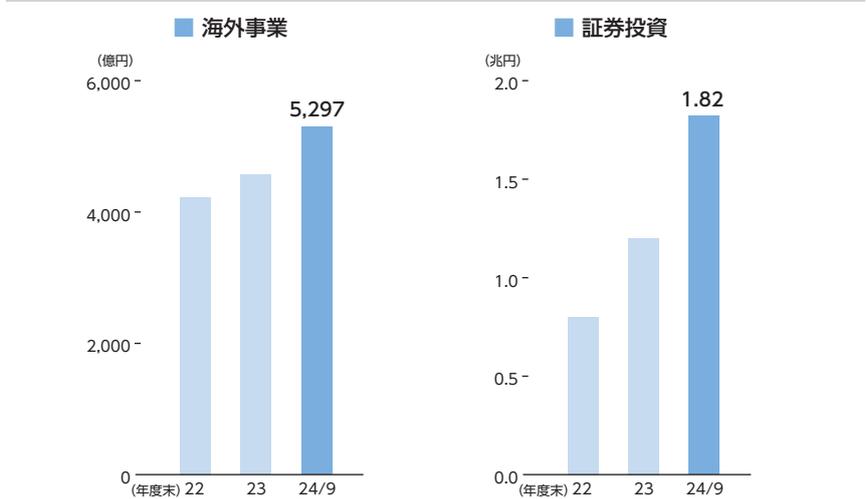
業務粗利益



与信関連費用加算後実質業務純益



営業性資産



中小企業の経営の改善および 地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、グループ会社とともに、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行および当行グループ会社の取組事例

成長段階支援、地域金融機関連携の例 ITサービス業

AIを活用したビジネスの生産性向上をミッションとし、ソフトウェアテストの自動化システムの提供を通じて、社会のDX化のボトルネックとなっているエンジニア不足の課題に取り組んでいます。AI技術を応用したさらなるサービス開発を進めるため、相当規模のエクイティ調達と合わせて、希薄化抑制の観点から一部をデットで調達することを計画していました。デットファイナンスの相談を受けた当行は、当該社のビジネスの将来性と社会的意義を評価し、ベンチャーデット（新株予約権付融資）を提供しました。本件ファイナンスにおいては、地域金融機関とも連携して取り組んでおり、当該社の地方進出の足掛かりになると同時に、スタートアップ向けデット市場の醸成にも資する事例となりました。

地域活性化、事業承継支援の例 製造業

半世紀近い業歴のもとで培った適温を追求する技術とノウハウを武器に、全国の小売業や外食産業向けにアイデアに富んだ電気厨房機器を数多く開発してきました。一方で、高齢となった経営者の後継者候補がオーナー親族内や社内において不在であり、事業承継の課題を早期に解決する必要から、迅速な意思決定が可能で、資本と経営の両面において円滑な事業承継の実現が期待できる先として、新生事業承継（事業承継支援を目的として当行が設立した投資専門子会社）が譲渡先として選定されました。新生事業承継は、代表取締役や社外監査役等を派遣のうえ、ものづくりメーカーとして顧客のニーズに応えられる営業・開発・製造体制の再構築の支援を進めており、最終的に当該社の承継に最適な有力事業会社等への譲渡を目指してまいります。

成長段階における支援の例 サービス業

国内のBtoB/BtoC企業向けに、オンラインコミュニティの構築・運用ツールをSaaS型で提供するスタートアップ企業です。ノーコードでも簡単に操作できる高いユーザビリティや独自の事業運営経験をもとにした伴走支援サービス等が評価され、順調に売上を拡大してきましたが、今後の海外進出や新しいサービスの展開を見据え、さらなる業容拡大に必要な資金の調達が課題でした。当該社の業績は過去の先行投資が影響して黒字化前の状況でしたが、当行はデットとエクイティの両方の性質を併せ持つ新株予約権付融資を地域金融機関と協調して行うことで、成長資金の確保と調達基盤の拡大を同時に実現することに貢献しました。当行は、今後もSBIグループ一体でのビジネスマッチングや追加の資金提供を通じて、当該社の成長を後押ししてまいります。

事業承継支援の例 物流業

120年以上にわたり地域の港湾物流を支えてきた業歴を誇る一方で、施設の老朽化や管理体制の立て直し、経営者の後継不在といった課題に直面していました。商号の継続も併せた迅速な事業承継ニーズをオーナーからいただいた新生事業承継は、社風や企業文化を尊重しつつ、会社と従業員の持続的な成長を後押しできる有力な事業会社への将来的な譲渡を前提として、当該社の全株式を譲り受けました。新生事業承継は、経営管理体制の再構築と収益基盤の拡充を同時に進めながら、前オーナーの希望にも配慮した最適な最終譲渡先を探索してまいります。

資料編

| | |
|-------------------|-----------|
| 連結情報 | 8 |
| 連結業績の概要 | 8 |
| 中間財務諸表（連結） | 10 |
| 中間連結貸借対照表 | 10 |
| 中間連結損益計算書 | 11 |
| 中間連結包括利益計算書 | 11 |
| 中間連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| 注記事項 | 16 |
| その他 | 39 |
| 営業の状況（連結） | 40 |
| 有価証券関係（連結） | 43 |
| 金銭の信託関係（連結） | 45 |
| その他有価証券評価差額金（連結） | 45 |
| デリバティブ取引関係（連結） | 46 |

| | |
|----------------------------------|------------|
| 単体情報 | 49 |
| 単体業績の概要 | 49 |
| 中間財務諸表（単体） | 50 |
| 中間貸借対照表 | 50 |
| 中間損益計算書 | 51 |
| 中間株主資本等変動計算書 | 51 |
| 注記事項 | 53 |
| その他 | 55 |
| 損益などの状況（単体） | 56 |
| 営業の状況（単体） | 61 |
| 経営指標（単体） | 68 |
| 有価証券関係（単体） | 68 |
| 金銭の信託関係（単体） | 70 |
| その他有価証券評価差額金（単体） | 70 |
| デリバティブ取引関係（単体） | 70 |
| 自己資本比率規制（バーゼル規制）第3の柱（市場規律）に基づく開示 | 74 |
| SBI新生銀行グループの概要 | 112 |

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2022年度 | 2023年度 |
|-----------------------|------------------------|------------------------|--------------------------------|------------------------|------------------------|
| 連結経常収益 | 201,660 | 259,315 | 290,654 | 421,853 | 530,771 |
| 連結経常利益 | 31,571 | 31,280 | 30,732 | 52,136 | 61,072 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 | 24,895 | 26,115 | 44,396 | 42,771 | 57,924 |
| 連結包括利益 | 32,526 | 26,393 | 21,872 | 46,804 | 70,745 |
| 連結資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 連結純資産額 | 952,020 | 989,689 | 975,923 | 966,506 | 966,724 |
| 連結総資産額 | 12,833,287 | 14,419,529 | 17,713,543 | 13,694,831 | 16,048,988 |
| 連結預金残高（譲渡性預金を含む） | 9,076,520 | 10,513,513 | 12,555,457 | 9,982,297 | 11,544,982 |
| 連結社債残高 | 394,710 | 319,279 | 326,867 | 367,071 | 317,721 |
| 連結貸出金残高 | 5,765,119 | 7,321,951 | 8,597,135 | 6,888,803 | 7,788,914 |
| 連結有価証券残高 | 1,634,245 | 1,476,673 | 2,196,226 | 1,572,791 | 1,592,652 |
| 1株当たり純資産額 | 15,794,154, 767.60円 | 16,433,514, 098.26円 | 18,333,713, 155.49円 | 16,033,315, 142.95円 | 17,828,740, 928.75円 |
| 1株当たり中間（当期）純利益 | 414,926,20 7.48円 | 435,264,26 3.96円 | 822,235,36 5.78円 | 712,851,75 0.13円 | 990,851,47 0.11円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | -円 | -円 | -円 | -円 | -円 |
| 連結自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準） | 11.21% | 10.44% | 10.08% | 10.24% | 9.85% |
| 連結自己資本利益率 | 5.32% | 5.36% | 9.16% | 4.54% | 6.02% |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,719,159 | ▲38,165 | 702,391 | 1,306,967 | 1,188,163 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | ▲848,826 | 159,089 | ▲681,694 | ▲955,567 | 95,771 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲4,785 | ▲2,322 | ▲12,664 | ▲4,628 | ▲69,635 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | 2,432,488 | 2,032,323 | 3,136,210 | 1,913,693 | 3,128,045 |
| 従業員数 | 5,648人 | 5,677人 | 5,741人 | 5,548人 | 5,650人 |
| [ほか、平均臨時従業員数] | [1,824人] | [1,963人] | [1,308人] | [1,870人] | [1,981人] |

(注) 1. 当行は、2023年10月2日付で普通株式20,000,000株について1株の割合で株式併合を行っております。また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。2022年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

連結対象会社数

(単位：社)

| | 2023年度中間期末 | 2023年度末 | 2024年度中間期末 |
|----------|------------|---------|------------|
| 連結子会社数 | 70 | 70 | 70 |
| 持分法適用会社数 | 62 | 59 | 50 |

【事業の内容】（連結）（2024年度中間期）

当行グループ（2024年9月30日現在、当行、子会社113社（うち株式会社アプラス（以下「アプラス」）、昭和リース株式会社（以下「昭和リース」）、新生フィナンシャル株式会社（以下「新生フィナンシャル」）、新生信託銀行株式会社及びUDC Finance Limited等の連結子会社70社、非連結子会社43社）、及び関連会社52社（SBI PEホールディングス株式会社等の持分法適用会社50社、持分法非適用会社2社）により構成）は、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じて、お客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「金融市場」、「昭和リース」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」、「その他個人」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「海外事業／証券投資／その他」と位置づけ、「海外事業」及び「証券投資」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクト

ファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&Aファイナンス等）に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「金融市場」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務（新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク）を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「その他個人」セグメントは、連結子会社による不動産金融業務及び関連会社によるクレジットカード業務等を提供しております。

「海外事業／証券投資／その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「証券投資」セグメントには債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

連結業績の概要（続き）

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2023年度 |
|---|-----------|--------------|--------|
| 業務粗利益① | 1,355 | 1,409 | 2,679 |
| 資金利益 | 793 | 803 | 1,561 |
| 役務取引等利益 | 218 | 195 | 431 |
| 特定取引利益 | 85 | ▲6 | 124 |
| その他業務利益 | 258 | 416 | 561 |
| 経費② | 816 | 828 | 1,657 |
| 実質業務純益 | 538 | 580 | 1,022 |
| 与信関連費用③ | 213 | 250 | 378 |
| 与信関連費用加算後実質業務純益 | 325 | 329 | 643 |
| のれん・無形資産償却額④ | 18 | 21 | 44 |
| その他利益（▲はその他損失）⑤ | 2 | 198 | 30 |
| 税金等調整前中間（当期）純利益（▲は税金等調整前中間（当期）純損失）（①-②-③-④+⑤）⑥ | 309 | 506 | 629 |
| 法人税、住民税及び事業税⑦ | 39 | 23 | 103 |
| 法人税等調整額⑧ | 9 | 39 | ▲52 |
| 非支配株主に帰属する中間（当期）純利益⑨（▲は非支配株主に帰属する中間（当期）純損失） | ▲0 | ▲0 | ▲0 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益（▲は親会社株主に帰属する中間（当期）純損失）（⑥-⑦-⑧-⑨） | 261 | 443 | 579 |

(注) 本表は経営管理ベース（オペレーティングベース）の計数です。

主要な連結資産・負債・純資産項目

| | 2022年度中間期末 | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 | 2022年度末 | 2023年度末 |
|---------------|------------|------------|-------------------|------------|------------|
| 資産 | | | | | |
| うち特定取引資産 | 179,715 | 223,404 | 198,310 | 166,722 | 200,096 |
| うち有価証券 | 1,634,245 | 1,476,673 | 2,196,226 | 1,572,791 | 1,592,652 |
| うち貸出金 | 5,765,119 | 7,321,951 | 8,597,135 | 6,888,803 | 7,788,914 |
| うちその他資産 | 465,978 | 451,645 | 457,411 | 365,033 | 437,577 |
| うち貸倒引当金 | ▲114,028 | ▲127,256 | ▲136,135 | ▲118,413 | ▲126,058 |
| 合計（資産の部） | 12,833,287 | 14,419,529 | 17,713,543 | 13,694,831 | 16,048,988 |
| 負債 | | | | | |
| うち預金 | 7,114,528 | 8,204,411 | 9,951,467 | 7,853,464 | 8,992,787 |
| うち譲渡性預金 | 1,961,991 | 2,309,101 | 2,603,990 | 2,128,833 | 2,552,195 |
| うち特定取引負債 | 159,853 | 198,101 | 166,714 | 147,807 | 169,446 |
| うちその他負債 | 579,006 | 566,413 | 559,476 | 465,242 | 586,094 |
| 合計（負債の部） | 11,881,267 | 13,429,839 | 16,737,619 | 12,728,325 | 15,082,263 |
| 純資産 | 952,020 | 989,689 | 975,923 | 966,506 | 966,724 |
| 合計（負債及び純資産の部） | 12,833,287 | 14,419,529 | 17,713,543 | 13,694,831 | 16,048,988 |

中間財務諸表 (連結)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2025年3月期中間期の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年11月11日付で有用な情報を表示している旨の意見の中間監査報告書を受領しております。本誌の以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項（以下、「本誌の中間連結財務諸表」という。）は、上記の中間連結財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の中間連結財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 (前中間連結会計期間末) | 2024年度中間期末 (当中間連結会計期間末) | 2023年度末 (前連結会計年度末) |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 ^{*6} | 2,083,079 | 3,239,632 | 3,273,282 |
| コールローン及び買入手形 | 59,828 | 90,627 | 44,698 |
| 買入金銭債権 | 63,298 | 119,322 | 90,771 |
| 特定取引資産 | 223,404 | 198,310 | 200,096 |
| 金銭の信託 ^{*5,*6} | 425,268 | 404,432 | 379,201 |
| 有価証券 ^{*1,*2,*3,*6,*11} | 1,476,673 | 2,196,226 | 1,592,652 |
| 貸出金 ^{*3,*4,*5,*6,*7} | 7,321,951 | 8,597,135 | 7,788,914 |
| 外国為替 ^{*3} | 70,413 | 75,823 | 70,290 |
| 割賦売掛金 ^{*3,*6} | 1,162,483 | 1,292,423 | 1,233,216 |
| リース債権及びリース投資資産 ^{*6} | 216,490 | 265,634 | 241,277 |
| その他資産 ^{*3,*6} | 451,645 | 457,411 | 437,577 |
| 有形固定資産 ^{*6,*8} | 55,894 | 58,152 | 58,935 |
| 無形固定資産 ^{*9,*10} | 58,714 | 57,478 | 59,799 |
| 退職給付に係る資産 | 17,709 | 27,579 | 26,504 |
| 繰延税金資産 | 6,914 | 12,616 | 12,522 |
| 支払承諾見返 ^{*3} | 853,015 | 756,871 | 665,306 |
| 貸倒引当金 | ▲127,256 | ▲136,135 | ▲126,058 |
| 資産の部合計 | 14,419,529 | 17,713,543 | 16,048,988 |
| 負債の部 | | | |
| 預金 ^{*6} | 8,204,411 | 9,951,467 | 8,992,787 |
| 譲渡性預金 | 2,309,101 | 2,603,990 | 2,552,195 |
| コールマネー及び売渡手形 | 40,219 | 92,938 | 63,033 |
| 債券貸借取引受入担保金 ^{*6} | 245,807 | 640,967 | 383,794 |
| 特定取引負債 | 198,101 | 166,714 | 169,446 |
| 借入金 ^{*6} | 615,036 | 1,565,961 | 1,274,744 |
| 外国為替 | 1,192 | 1,183 | 1,451 |
| 短期社債 | 34,000 | 33,000 | 31,000 |
| 社債 ^{*6} | 319,279 | 326,867 | 317,721 |
| その他負債 ^{*6,*12} | 566,413 | 559,476 | 586,094 |
| 賞与引当金 | 4,962 | 5,503 | 10,474 |
| 役員賞与引当金 | 5 | 4 | 30 |
| 退職給付に係る負債 | 8,177 | 7,849 | 7,459 |
| 役員退職慰労引当金 | 6 | 31 | 8 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 384 | 404 | 369 |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 2,072 | 1,902 | 2,115 |
| 利息返還損失引当金 | 27,411 | 22,042 | 24,228 |
| 繰延税金負債 | 239 | 443 | - |
| 支払承諾 ^{*6} | 853,015 | 756,871 | 665,306 |
| 負債の部合計 | 13,429,839 | 16,737,619 | 15,082,263 |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 資本剰余金 | 72,954 | 73,477 | 72,954 |
| 利益剰余金 | 412,404 | 480,481 | 438,410 |
| 自己株式 | ▲1 | ▲72,957 | ▲61,802 |
| 株主資本合計 | 997,561 | 993,206 | 961,767 |
| その他有価証券評価差額金 | ▲31,884 | ▲22,123 | ▲19,490 |
| 繰延ヘッジ損益 | 46 | ▲8,326 | ▲6,450 |
| 為替換算調整勘定 | 18,822 | 1,808 | 19,445 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,464 | 7,122 | 7,480 |
| その他の包括利益累計額合計 | ▲11,550 | ▲21,519 | 984 |
| 非支配株主持分 | 3,678 | 4,237 | 3,972 |
| 純資産の部合計 | 989,689 | 975,923 | 966,724 |
| 負債及び純資産の部合計 | 14,419,529 | 17,713,543 | 16,048,988 |

中間連結損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|---------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 2023年度中間期 (前中間連結会計期間) | 2024年度中間期 (当中間連結会計期間) |
| 経常収益 | 259,315 | 290,654 |
| 資金運用収益 | 121,995 | 144,648 |
| (うち貸出金利息) | 97,033 | 112,715 |
| (うち有価証券利息配当金) | 21,671 | 26,390 |
| 役務取引等収益 | 36,420 | 35,108 |
| 特定取引収益 | 8,519 | 78 |
| その他業務収益* ¹ | 84,600 | 97,229 |
| その他経常収益* ² | 7,779 | 13,589 |
| 経常費用 | 228,035 | 259,921 |
| 資金調達費用 | 42,684 | 64,301 |
| (うち預金利息) | 15,729 | 23,338 |
| (うち借入金利息) | 1,155 | 1,278 |
| (うち社債利息) | 6,187 | 11,803 |
| 役務取引等費用 | 14,535 | 15,582 |
| 特定取引費用 | - | 698 |
| その他業務費用* ³ | 61,029 | 62,357 |
| 営業経費* ⁴ | 83,474 | 84,797 |
| その他経常費用* ⁵ | 26,310 | 32,184 |
| 経常利益 | 31,280 | 30,732 |
| 特別利益*⁶ | 302 | 20,110 |
| 特別損失*⁷ | 595 | 167 |
| 税金等調整前中間純利益 | 30,986 | 50,675 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,969 | 2,372 |
| 法人税等調整額 | 927 | 3,912 |
| 法人税等合計 | 4,897 | 6,285 |
| 中間純利益 | 26,089 | 44,390 |
| 非支配株主に帰属する中間純損失(▲) | ▲26 | ▲6 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 26,115 | 44,396 |

中間連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 2023年度中間期 (前中間連結会計期間) | 2024年度中間期 (当中間連結会計期間) |
| 中間純利益 | 26,089 | 44,390 |
| その他の包括利益 | 304 | ▲22,517 |
| その他有価証券評価差額金 | ▲10,846 | ▲2,466 |
| 繰延ヘッジ損益 | 4,377 | ▲1,876 |
| 為替換算調整勘定 | 6,875 | ▲17,622 |
| 退職給付に係る調整額 | ▲141 | ▲357 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 40 | ▲194 |
| 中間包括利益 | 26,393 | 21,872 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 26,397 | 21,892 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | ▲4 | ▲20 |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期（前中間連結会計期間） | | | | |
|-----------------------|----------------------|--------|---------|--------|---------|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 512,204 | 72,961 | 390,305 | ▲1,639 | 973,831 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | ▲2,449 | | ▲2,449 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 26,115 | | 26,115 |
| 自己株式の取得 | | | | ▲1 | ▲1 |
| 自己株式の処分 | | — | | — | — |
| 自己株式の消却 | | ▲1,638 | | 1,638 | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 1,638 | ▲1,638 | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | ▲6 | | | ▲6 |
| 連結子会社減少による減少高 | | | ▲962 | | ▲962 |
| 持分法適用関連会社増加による増加高 | | | 1,034 | | 1,034 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | — | ▲6 | 22,098 | 1,637 | 23,729 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 72,954 | 412,404 | ▲1 | 997,561 |

| | 2023年度中間期（前中間連結会計期間） | | | | | | |
|-----------------------|----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|---------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | |
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | ▲20,811 | ▲4,330 | 11,703 | 1,605 | ▲11,833 | 4,507 | 966,506 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | ▲2,449 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | 26,115 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | ▲1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | — |
| 自己株式の消却 | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | — |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | ▲6 |
| 連結子会社減少による減少高 | | | | | | | ▲962 |
| 持分法適用関連会社増加による増加高 | | | | | | | 1,034 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | ▲11,072 | 4,377 | 7,119 | ▲141 | 282 | ▲828 | ▲546 |
| 当中間期変動額合計 | ▲11,072 | 4,377 | 7,119 | ▲141 | 282 | ▲828 | 23,183 |
| 当中間期末残高 | ▲31,884 | 46 | 18,822 | 1,464 | ▲11,550 | 3,678 | 989,689 |

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

(単位：百万円)

| | 2024年度中間期（当中間連結会計期間） | | | | |
|-----------------------|----------------------|--------|---------|---------|---------|
| | 株主資本 | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 512,204 | 72,954 | 438,410 | ▲61,802 | 961,767 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | ▲2,160 | | ▲2,160 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | 44,396 | | 44,396 |
| 自己株式の取得 | | | | ▲32,000 | ▲32,000 |
| 自己株式の処分 | | 488 | | 20,844 | 21,333 |
| 自己株式の消却 | | - | | - | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | - | - | | - |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 34 | | | 34 |
| 連結子会社減少による減少高 | | | ▲164 | | ▲164 |
| 持分法適用関連会社増加による増加高 | | | - | | - |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | 522 | 42,071 | ▲11,155 | 31,438 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 73,477 | 480,481 | ▲72,957 | 993,206 |

| | 2024年度中間期（当中間連結会計期間） | | | | | | |
|-----------------------|----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|---------|
| | その他の包括利益累計額 | | | | | | |
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | 非支配株主 持分 | 純資産合計 |
| 当期首残高 | ▲19,490 | ▲6,450 | 19,445 | 7,480 | 984 | 3,972 | 966,724 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | ▲2,160 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | | | | | | | 44,396 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | ▲32,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 21,333 |
| 自己株式の消却 | | | | | | | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | - |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 34 |
| 連結子会社減少による減少高 | | | | | | | ▲164 |
| 持分法適用関連会社増加による増加高 | | | | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | ▲2,632 | ▲1,876 | ▲17,636 | ▲357 | ▲22,503 | 264 | ▲22,239 |
| 当中間期変動額合計 | ▲2,632 | ▲1,876 | ▲17,636 | ▲357 | ▲22,503 | 264 | 9,199 |
| 当中間期末残高 | ▲22,123 | ▲8,326 | 1,808 | 7,122 | ▲21,519 | 4,237 | 975,923 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 (前中間連結会計期間) | 2024年度中間期 (当中間連結会計期間) |
|-------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 30,986 | 50,675 |
| 減価償却費（リース賃貸資産を除く） | 6,562 | 6,617 |
| のれん償却額 | 1,600 | 1,836 |
| 負ののれん発生益 | ▲301 | ▲623 |
| 無形資産償却額 | 226 | 287 |
| 減損損失 | 359 | 132 |
| 持分法による投資損益（▲は益） | 640 | ▲483 |
| 貸倒引当金の増減（▲） | 8,632 | 10,042 |
| 賞与引当金の増減額（▲は減少） | ▲4,957 | ▲4,952 |
| 退職給付に係る資産の増減額（▲は増加） | ▲474 | ▲1,074 |
| 退職給付に係る負債の増減額（▲は減少） | ▲100 | 245 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減額（▲は減少） | 29 | 34 |
| 睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少） | ▲227 | ▲212 |
| 利息返還損失引当金の増減額（▲は減少） | ▲3,157 | ▲2,185 |
| その他の引当金の増減額（▲は減少） | ▲5 | ▲154 |
| 資金運用収益 | ▲121,995 | ▲144,648 |
| 資金調達費用 | 42,684 | 64,301 |
| 有価証券関係損益（▲） | ▲1,422 | ▲5,042 |
| 金銭の信託の運用損益（▲は運用益） | ▲1,825 | ▲2,539 |
| 為替差損益（▲は益） | ▲65,236 | 28,541 |
| 固定資産処分損益（▲は益） | 69 | 34 |
| 特定取引資産の純増（▲）減 | ▲56,681 | 1,786 |
| 特定取引負債の純増減（▲） | 50,294 | ▲2,732 |
| 貸出金の純増（▲）減 | ▲423,012 | ▲807,180 |
| 預金の純増減（▲） | 348,540 | 958,649 |
| 譲渡性預金の純増減（▲） | 180,268 | 51,795 |
| 借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲） | 7,820 | 290,316 |
| 社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲） | ▲56,928 | 7,836 |
| 預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減 | 33,513 | 42,845 |
| コールローン等の純増（▲）減 | ▲31,526 | ▲45,928 |
| 買入金銭債権の純増（▲）減 | ▲25,011 | ▲28,551 |
| コールマネー等の純増減（▲） | 32,571 | 29,904 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減（▲） | 25,707 | 257,172 |
| 外国為替の純増（▲）減 | 588 | ▲5,799 |
| 短期社債（負債）の純増減（▲） | 500 | 2,000 |
| 資金運用による収入 | 116,049 | 141,347 |
| 資金調達による支出 | ▲39,550 | ▲60,486 |
| 運用目的の金銭の信託の純増（▲）減 | 560 | 392 |
| 割賦売掛金の純増（▲）減 | ▲80,453 | ▲58,256 |
| リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減 | ▲5,221 | ▲24,333 |
| その他 | ▲5,124 | ▲41,977 |
| 小計 | ▲35,006 | 709,629 |
| 法人税等の支払額 | ▲3,159 | ▲7,238 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | ▲38,165 | 702,391 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

| | (単位：百万円) | |
|--------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| | 2023年度中間期 (前中間連結会計期間) | 2024年度中間期 (当中間連結会計期間) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | ▲1,007,337 | ▲1,188,378 |
| 有価証券の売却による収入 | 138,722 | 216,766 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,044,303 | 322,296 |
| 金銭の信託の設定による支出 | ▲98,618 | ▲85,765 |
| 金銭の信託の解約、売却及び配当による収入 | 89,177 | 60,996 |
| 有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出 | ▲1,379 | ▲2,109 |
| 無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出 | ▲5,379 | ▲6,331 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ▲19 | ▲195 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 70 | 1,100 |
| その他 | ▲448 | ▲73 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 159,089 | ▲681,694 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | 136 | 178 |
| 配当金の支払額 | ▲2,449 | ▲2,160 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | ▲7 | ▲16 |
| 自己株式の取得による支出 | ▲1 | ▲32,000 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 21,333 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | ▲2,322 | ▲12,664 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 27 | ▲15 |
| 現金及び現金同等物の増減額（▲は減少） | 118,629 | 8,017 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,913,693 | 3,128,045 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 147 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高^{*1} | 2,032,323 | 3,136,210 |

注記事項

(2024年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 70社
- 主要な会社名
株式会社アプラス
昭和リース株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生インベストメント&ファイナンス株式会社
UDC Finance Limited
ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社
- (連結の範囲の変更)
東京ネオプリント株式会社他5社は株式取得等により、当中間連結会計期間から連結しております。
また、SIPF B.V.他2社は清算終了により、ファイナンシャル・ジャパン株式会社は株式売却により、株式会社エス・エル・ミュール他1社は重要性が減少したことにより、連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 43社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他13社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第191条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等 2社
- 会社名
株式会社榮開発
株式会社エス・ピーパップ
投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第22号）第16項の要件を満たしているため、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 50社
- 主要な会社名
SBI PEホールディングス株式会社
ニッセン・クレジットサービス株式会社
MB Shinsei Finance Limited Liability Company
- (持分法適用の範囲の変更)
新生青山パートナーズ12号投資事業有限責任組合は設立により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。
また、新生青山パートナーズ8号投資事業有限責任組合他1社は清算終了により、合同会社R L S プロジェクト他7社は重要な影響力の喪失により、持分法の適用対象から除外しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 43社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他13社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、連結財務諸表規則第194条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。
その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社
- 主要な会社名
CSホールディングス株式会社
CSホールディングス株式会社他1社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-----|
| 9月末日 | 48社 |
| 12月24日 | 2社 |
| 12月末日 | 2社 |
| 2月末日 | 2社 |
| 3月末日 | 4社 |
| 6月16日 | 2社 |
| 6月末日 | 10社 |
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち、13社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、1社については、8月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
なお、当中間連結会計期間より、連結子会社のUDC Finance Limitedは決算日を12月末日から3月末日に変更しております。この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間は2024年1月1日から2024年9月30日までの9カ月間を連結し、決算期変更に伴う影響額は損益計算書を通して調整しております。当該子会社の2024年1月1日から2024年3月31日までの経常収益は10,575百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は2,078百万円であります。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間連結決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。
② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (5) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（借手側のリース資産を除く）
有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～50年
その他 4年～20年
また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

注記事項 (続き)

②無形固定資産 (借手側のリース資産を除く)

無形固定資産のうち無形資産は、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、商標価値は定額法、商標価値 (顧客関係) は級数法又は定額法により償却しております。また、償却期間は次のとおりであります。

商標価値 20年
商標価値 (顧客関係) 8年～20年

また、のれん及び2010年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として5～20年で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間 (主として5年～15年) に基づいて償却しております。

③リース資産 (借手側)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法 (定額法) に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

破綻先：破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者

実質破綻先：破綻先と実質的に同等の状況にある債務者

破綻懸念先：現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

要管理先：要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権 (貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権) である債務者

要注意先：貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者

正常先：業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

当行では破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー (以下、「将来キャッシュ・フロー」という。) を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法 (キャッシュ・フロー見積法) により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者 (正常先、要注意先、要管理先) に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,528百万円 (前連結会計年度末は48,208百万円) であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(12) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超え、いわゆる出資法の上限金利以下の貸付利率 (以下、「グレーゾーン金利」という。) により営業を行っていた貸金業者が、債務者から利息制限法の上限金利を超過して受け取った利息の返還請求に起因して生じる返還額 (損失) に備えるために、その必要額を計上するものであります。利息の返還請求は、貸付に関する契約書に債務者が超過利息を含む約定利息の支払いを遅滞したときには期限の利益を喪失する旨の特約が含まれる場合、特段の事情がない限り、当該超過利息は任意に支払われたとは認められないとする2006年の最高裁判所の判断に基づくもので、一般的に、債務者からの返還請求があれば、利息制限法に定められた上限利率により計算した金額を超えることはその超過部分 (以下、「過払利息」という。) について貸金業者は返還することとなります。

当行グループでは、連結子会社である新生フィナンシャル、新生パーソナルローン、アプラス及びアプラスインベストメントにおいて、2007年度より新規顧客及び既存顧客の一部について既に引き下げ後の上限金利を適用して新たな貸付を行い、2010年6月の改正貸金業法の完全施行により、新規貸付はすべて利息制限法の範囲内の貸付利率で実施しております。しかしながら、過去にグレーゾーン金利での貸付を行っていたことから、債務者からの返還請求に伴って将来生じる過払利息の返還額を見積り、利息返還損失引当金として計上しております。

利息返還損失引当金の算定にあたっては、グレーゾーン金利による貸付金を対象として、新生フィナンシャル及び新生パーソナルローンでは、「過払利息返還の対象となる母集団」 (以下、「〇座数」という。) に、「当該母集団のうち債務者との和解等により、将来、顧客へ過払利息の返還がなされるであろう比率」 (以下、「返還率」という。) と1〇座当たりの過払利息返還見込金額等を、一定期間乗じることにより将来過払利息返還が見込まれる額を見積っております。また、アプラス及びアプラスインベストメントでは、過去の返還請求件数の推移から将来の一定期間における返還請求件数を予想し、それに1顧客当たりの返還請求見込金額を乗じることにより将来過払利息返還が見込まれる額を見積っております。

なお、利息返還損失引当金は、将来の利息返還額を合理的に見積ることにより算定されており、その算定における仮定には、過去の利息返還額の発生状況に係る分析に加え、過払利息返還の対象となる〇座数の減少件数、返還率、返還請求件数、1〇座又は1顧客当たりの過払利息返還見込金額等が将来どのように遷移していくかについての予想が含まれております。

(14) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております (ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準により行っております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間 (9.68～12.00年) による定額法により投分した額を、主としてそれぞれの発生年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(15) 重要な収益及び費用の計上基準

①信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

| | |
|-------------------|-------|
| (アドオン方式契約) | |
| 信用購入あっせん (包括・個別) | 7・8分法 |
| 信用保証 (保証料契約時一括受領) | 7・8分法 |
| 信用保証 (保証料分割受領) | 定額法 |
| (残債方式契約) | |
| 信用購入あっせん (包括・個別) | 残債方式 |
| 信用保証 (保証料分割受領) | 残債方式 |

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

(イ) 包括信用購入あっせんにおける収益のうち、代行手数料収入及び年会費収入は「④顧客との契約から生じる収益の計上基準」に従って計上しております。

(ロ) 7・8分法とは、手数料総額を分割回数に積数で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

(ハ) 残債方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

注記事項 (続き)

②リース業務の収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(2008年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間純利益は16百万円増加(前中間連結会計期間は12百万円増加)しております。

③消費者金融業務の収益の計上基準
 消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

④顧客との契約から生じる収益の計上基準
 顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する
 - ステップ2: 契約における履行義務を識別する
 - ステップ3: 取引価格を算定する
 - ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する
 - ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する
- 顧客との契約から生じる収益のうち、主としてリテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入、及びアプラスセグメントにおけるペイメント事業の集金代行収入やカード事業(包括信用購入あっせん)の代行手数料収入、並びに昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

また、アプラスセグメントにおけるカード事業(包括信用購入あっせん)の年会費収入については、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されるものと判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグループニングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の国内連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっており、国際財務報告基準(IFRS)を適用している一部の在外連結子会社については、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しており、ヘッジ手段に関する公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分はその他の包括利益(「繰延ヘッジ損益」に含めて計上)として認識し、ヘッジ非有効部分は純損益として認識しております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジの有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(18) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(19) グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「税効果適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、税効果適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

中間連結貸借対照表関係

*1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---------------------|------------|------------|
| 株式 | 8,972百万円 | 9,207百万円 |
| (うち共同支配企業に対する投資の金額) | (4,911百万円) | (5,045百万円) |
| 出資金 | 14,183百万円 | 14,246百万円 |

*2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|--|----------|-----------|
| 当中間連結会計期間末(前連結会計年度末)に当該処分をせざるに所有している有価証券 | 1,547百万円 | 1,120百万円 |

*3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。

なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-------------------|------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | | |
| 権額 | 25,908百万円 | 28,719百万円 |
| 危険債権額 | 27,135百万円 | 38,287百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 446百万円 | 782百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 64,480百万円 | 59,481百万円 |
| 合計額 | 117,971百万円 | 127,271百万円 |

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | | |
| 権額 | 6,822百万円 | 8,014百万円 |
| 危険債権額 | 1,024百万円 | 1,110百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 1,072百万円 | 1,139百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 2,386百万円 | 2,348百万円 |
| 合計額 | 11,305百万円 | 12,613百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

注記事項 (続き)

※4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---------|-----------|
| 658百万円 | 143百万円 |

※5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|----------|-----------|
| 7,933百万円 | 12,322百万円 |

原債権者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----------|-----------|
| 15,453百万円 | 14,604百万円 |

※6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 | |
|----------------|--------------|--------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 現金預け金 | 10百万円 | 50百万円 |
| 金銭の信託 | 3,590百万円 | 3,525百万円 |
| 有価証券 | 566,107百万円 | 773,836百万円 |
| 貸出金 | 1,357,370百万円 | 2,171,001百万円 |
| 割賦売掛金 | 167,129百万円 | 163,016百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 8,936百万円 | 8,066百万円 |
| 有形固定資産 | -百万円 | 408百万円 |

担保資産に対応する債務

| | | |
|-------------|------------|--------------|
| 預金 | 932百万円 | 3,503百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 383,794百万円 | 640,967百万円 |
| 借入金 | 945,829百万円 | 1,253,908百万円 |
| 社債 | 217,721百万円 | 226,849百万円 |
| その他負債 | 16百万円 | 15百万円 |
| 支払承諾 | 76百万円 | 75,395百万円 |

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 | |
|--|------------|------------|
| 有価証券 | 3,320百万円 | 52,603百万円 |
| また、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の「その他資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。 | | |
| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 | |
| 金融商品等差入担保金 | 151,107百万円 | 117,005百万円 |
| 全銀ネット差入担保金 | 40,000百万円 | -百万円 |
| 保証金 | 8,033百万円 | 8,555百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 1,685百万円 | 1,443百万円 |

※7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 | |
|-----------------|--------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 2,995,712百万円 | 3,126,560百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | | |
| 又は任意の時期に無条件で | 2,528,385百万円 | 2,603,915百万円 |
| 取消可能なもの | | |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 | |
|---------|-----------|-----------|
| 減価償却累計額 | 73,475百万円 | 73,368百万円 |

※9. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 | |
|---------|-----------|----------|
| のれん | 10,932百万円 | 8,455百万円 |
| 負ののれん | 1,268百万円 | 1,087百万円 |
| 差引額 | 9,664百万円 | 7,368百万円 |

※10. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 | |
|---------|-----------|----------|
| 無形資産 | 3,791百万円 | 3,518百万円 |

※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---------|-----------|
| 300百万円 | 250百万円 |

※12. 「その他負債」に含まれる企業結合に係る特定勘定の内容は、次のとおりであります。

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---------|-----------|
| 38百万円 | -百万円 |

当行の連結子会社である株式会社アプラスによる株式会社クリアパスの子会社化に伴うものであり、将来発生が見込まれる決済事業に係る費用の見込額を企業結合に係る特定勘定として負債計上したものであります。

13. 連結子会社における営業取引としての偶発債務(動産引取予約)は次のとおりであります。

| 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|----------|-----------|
| 1,602百万円 | 1,515百万円 |

中間連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|-----------|-----------|
| リース収入 | 40,260百万円 | 45,659百万円 |
| 割賦収入 | 26,822百万円 | 33,594百万円 |
| 賃貸資産売上 | 7,749百万円 | 11,903百万円 |

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|-----------|----------|
| 償却債権取立益 | 3,514百万円 | 4,460百万円 |
| 株式等売却益 | 1,411百万円 | 3,842百万円 |
| 金銭の信託運用益 | 1,857百万円 | 2,562百万円 |

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|-----------|-----------|
| リース原価 | 35,781百万円 | 40,328百万円 |
| 賃貸資産処分原価 | 6,498百万円 | 10,546百万円 |
| 外国為替売買損 | 12,223百万円 | 4,880百万円 |

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | |
|------------|-----------|-----------|
| 人件費 | 33,503百万円 | 32,528百万円 |
| のれん償却額 | 1,600百万円 | 1,836百万円 |
| 無形資産償却額(注) | 226百万円 | 287百万円 |

(注) 連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|-----------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 24,127百万円 | 28,539百万円 |

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|-----------|-----------|
| 子会社清算益 | -百万円 | 18,232百万円 |
| 負ののれん発生益 | 301百万円 | 623百万円 |

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

| 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | |
|-----------|-----------|--------|
| 減損損失 | 359百万円 | 132百万円 |
| 固定資産処分損 | 70百万円 | 34百万円 |
| 持分変動損失 | 164百万円 | -百万円 |

前中間連結会計期間の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額(百万円) |
|--------------|----------|--------------------|---------|
| 東京都、大阪府、福岡県等 | システム関連資産 | その他の有形固定資産及びソフトウェア | 359 |
| | | 計 | 359 |

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産について、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、その他の有形固定資産に関するものは7百万円、ソフトウェアに関するものは351百万円であります。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間の減損損失には、当行グループの以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 (百万円) |
|--------------|-----------|--------------------|----------|
| 兵庫県、福岡県、茨城県等 | 支店店舗等 | 建物及びその他の有形固定資産 | 63 |
| 東京都、大阪府、茨城県等 | システム関連資産等 | その他の有形固定資産及びソフトウェア | 68 |
| 計 | | | 132 |

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において、当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗等の資産を個別に遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。また、利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連の遊休資産についても、同様に回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは24百万円、その他の有形固定資産に関するものは52百万円、ソフトウェアに関するものは55百万円であります。

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 205,034,689 | — | 889,915 | 204,144,774 | (注)1 |
| 合計 | 205,034,689 | — | 889,915 | 204,144,774 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 889,718 | 1,139 | 889,915 | 942 | (注)2、3 |
| 合計 | 889,718 | 1,139 | 889,915 | 942 | |

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加535株及び譲渡制限付株式報酬制度の無償取得による増加604株であります。

3. 自己株式の株式数の減少は、自己株式の消却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|--------------|--------------|------------|------------|
| 2023年5月12日取締役会 | 普通株式 | 2,449 | 12.00 | 2023年3月31日 | 2023年6月29日 |

(注) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

| | 当連結会計年度期首 株式数 | 当中間連結会計期間 増加株式数 | 当中間連結会計期間 減少株式数 | 当中間連結会計期間末 株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 60 | — | — | 60 | |
| 合計 | 60 | — | — | 60 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 6 | 3 | 2 | 7 | (注)1、2 |
| 合計 | 6 | 3 | 2 | 7 | |

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、特定の株主からの自己株式の取得による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------|-------|--------------|---------------|------------|------------|
| 2024年5月10日取締役会 | 普通株式 | 2,160 | 40,000,000.00 | 2024年3月31日 | 2024年6月27日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

注記事項 (続き)

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|--------------------------|--------------|--------------|
| 現金預け金勘定 | 2,083,079百万円 | 3,239,632百万円 |
| 有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く) | ▲50,756百万円 | ▲103,421百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,032,323百万円 | 3,136,210百万円 |

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

- (1) リース資産の内容
所有権移転ファイナンス・リース取引
無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|----------|---------|-----------|
| リース料債権部分 | 196,504 | 223,388 |
| 見積残存価額部分 | 5,198 | 5,757 |
| 受取利息相当額 | ▲24,716 | ▲27,843 |
| その他 | 609 | 564 |
| リース投資資産 | 177,595 | 201,866 |

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | | 当中間連結会計期間 | |
|--------|----------------------|------------------------|----------------------|------------------------|
| | リース債権に係る リース料債権部分 | リース投資資産に係る リース料債権部分 | リース債権に係る リース料債権部分 | リース投資資産に係る リース料債権部分 |
| 1年内 | 18,074 | 50,808 | 19,864 | 57,426 |
| 1年超2年内 | 17,878 | 43,573 | 16,979 | 50,681 |
| 2年超3年内 | 10,594 | 36,404 | 9,924 | 39,858 |
| 3年超4年内 | 6,710 | 24,578 | 7,613 | 28,696 |
| 4年超5年内 | 5,186 | 16,216 | 4,535 | 19,296 |
| 5年超 | 5,161 | 24,922 | 5,184 | 27,429 |
| 合計 | 63,607 | 196,504 | 64,102 | 223,388 |

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----|---------|-----------|
| 1年内 | 3,908 | 4,316 |
| 1年超 | 2,771 | 3,487 |
| 合計 | 6,680 | 7,804 |

(貸手側)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----|---------|-----------|
| 1年内 | 7,913 | 7,635 |
| 1年超 | 24,895 | 22,936 |
| 合計 | 32,808 | 30,571 |

注記事項 (続き)

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額、並びにレベルごとの時価は次のとおりであります。
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | | | |
|--------------------|------------|---------|---------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 買入金銭債権 | — | — | 9,389 | 9,389 |
| 金銭の信託 | — | 5,457 | 133,258 | 138,715 |
| 有価証券 | 358,515 | 470,425 | 189,991 | 1,018,932 |
| 売買目的有価証券 | — | — | 0 | 0 |
| その他有価証券 | 358,515 | 470,425 | 189,991 | 1,018,932 |
| 株式 | 7,817 | 2,393 | — | 10,211 |
| 国債 | 327,433 | — | — | 327,433 |
| 地方債 | — | 2,188 | — | 2,188 |
| 社債 | — | 42,492 | 103,037 | 145,529 |
| 外国証券 (*1) | 23,263 | 137,779 | 86,280 | 247,323 |
| その他 (*1) | — | 285,573 | 673 | 286,247 |
| 資産計 | 358,515 | 475,883 | 332,638 | 1,167,037 |
| デリバティブ取引 (*2) (*3) | 13 | ▲47,767 | ▲39,787 | ▲87,541 |
| 金利関連 | — | 36,326 | ▲20,238 | 16,088 |
| 通貨関連 | — | ▲84,478 | ▲19,549 | ▲104,028 |
| 債券関連 | 13 | — | — | 13 |
| クレジット・デリバティブ | — | 384 | — | 384 |

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,314百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は▲97,315百万円であります。なお、これらのヘッジ関係のうち「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 | | | |
|--------------------|--------------|---------|---------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 買入金銭債権 | — | — | 11,268 | 11,268 |
| 金銭の信託 | — | 4,669 | 124,890 | 129,559 |
| 有価証券 | 432,617 | 767,219 | 189,383 | 1,389,220 |
| 売買目的有価証券 | — | — | 0 | 0 |
| その他有価証券 | 432,617 | 767,219 | 189,383 | 1,389,220 |
| 株式 | 4,222 | 1,442 | — | 5,665 |
| 国債 | 407,720 | — | — | 407,720 |
| 地方債 | — | 2,180 | — | 2,180 |
| 社債 | — | 40,576 | 100,279 | 140,855 |
| 外国証券 (*1) | 20,674 | 183,122 | 88,349 | 292,146 |
| その他 (*1) | — | 539,897 | 754 | 540,652 |
| 資産計 | 432,617 | 771,889 | 325,541 | 1,530,049 |
| デリバティブ取引 (*2) (*3) | 7 | 13,823 | ▲38,860 | ▲25,029 |
| 金利関連 | — | 32,831 | ▲20,286 | 12,545 |
| 通貨関連 | — | ▲19,340 | ▲18,573 | ▲37,914 |
| 債券関連 | 7 | — | — | 7 |
| クレジット・デリバティブ | — | 332 | — | 332 |

(*1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は上表には含めておりません。当該投資信託の中間連結貸借対照表計上額は1,343百万円であります。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*3) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表計上額は▲46,525百万円であります。

注記事項 (続き)

(2) 時価で中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) に計上している金融商品以外の金融商品
現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金、短期社債は短期間 (1年以内) のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前連結会計年度

| 区分 | 時価 | | | | 連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|------------|----------------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | | |
| 買入金銭債権 | - | - | 82,050 | 82,050 | 81,114 | 936 |
| 金銭の信託 (*1) | - | 14,005 | 229,313 | 243,318 | 239,472 | 3,846 |
| 有価証券 | 121,272 | - | 383,211 | 504,483 | 497,520 | 6,963 |
| 満期保有目的の債券 | 121,272 | - | 383,211 | 504,483 | 497,520 | 6,963 |
| 国債 | 118,003 | - | - | 118,003 | 119,945 | ▲1,942 |
| 外国証券 | 3,269 | - | 383,211 | 386,480 | 377,574 | 8,905 |
| 貸出金 (*2) | - | 3,997,875 | 3,763,647 | 7,761,523 | 7,717,469 | 44,053 |
| 割賦売掛金 (*3) | - | 157,614 | 1,052,156 | 1,209,770 | 1,190,534 | 19,235 |
| リース債権及びリース投資資産 (*4) | - | 4,930 | 243,108 | 248,038 | 234,752 | 13,286 |
| 資産計 | 121,272 | 4,174,426 | 5,753,486 | 10,049,185 | 9,960,863 | 88,321 |
| 預金 | - | 7,052,531 | 1,933,428 | 8,985,959 | 8,992,787 | 6,828 |
| 譲渡性預金 | - | - | 2,552,125 | 2,552,125 | 2,552,195 | 69 |
| 借入金 | - | 899,316 | 374,471 | 1,273,788 | 1,274,744 | 956 |
| 社債 | - | 317,518 | - | 317,518 | 317,721 | 202 |
| 負債計 | - | 8,269,367 | 4,860,025 | 13,129,392 | 13,137,449 | 8,056 |

(単位: 百万円)

| 区分 | 時価 | | | | 契約額等 |
|-------------|------|------|---------|---------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 債務保証契約 (*5) | - | ▲199 | ▲15,397 | ▲15,596 | 665,306 |

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を1,013百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を71,444百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、24,228百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を20,174百万円、貸倒引当金を22,508百万円控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を991百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を5,533百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。

当中間連結会計期間

| 区分 | 時価 | | | | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差額 |
|---------------------|---------|-----------|-----------|------------|------------------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | | |
| 買入金銭債権 | - | - | 110,312 | 110,312 | 107,772 | 2,540 |
| 金銭の信託 (*1) | - | 12,234 | 265,149 | 277,384 | 274,242 | 3,141 |
| 有価証券 | 271,078 | - | 465,065 | 736,144 | 730,130 | 6,013 |
| 満期保有目的の債券 | 271,078 | - | 465,065 | 736,144 | 730,130 | 6,013 |
| 国債 | 267,866 | - | - | 267,866 | 270,177 | ▲2,311 |
| 外国証券 | 3,211 | - | 465,065 | 468,277 | 459,952 | 8,324 |
| 貸出金 (*2) | - | 4,612,025 | 3,934,116 | 8,546,141 | 8,525,287 | 20,853 |
| 割賦売掛金 (*3) | - | 160,788 | 1,107,491 | 1,268,280 | 1,243,925 | 24,354 |
| リース債権及びリース投資資産 (*4) | - | 8,954 | 264,896 | 273,851 | 258,828 | 15,023 |
| 資産計 | 271,078 | 4,794,003 | 6,147,032 | 11,212,114 | 11,140,188 | 71,926 |
| 預金 | - | 7,221,847 | 2,726,268 | 9,948,116 | 9,951,467 | 3,351 |
| 譲渡性預金 | - | - | 2,603,923 | 2,603,923 | 2,603,990 | 66 |
| 借入金 | - | 1,213,509 | 350,926 | 1,564,435 | 1,565,961 | 1,525 |
| 社債 | - | 326,755 | 18 | 326,773 | 326,867 | 93 |
| 負債計 | - | 8,762,112 | 5,681,136 | 14,443,248 | 14,448,287 | 5,038 |

(単位: 百万円)

| 区分 | 時価 | | | | 契約額等 |
|-------------|------|------|---------|---------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | |
| その他 | - | - | - | - | - |
| 債務保証契約 (*5) | - | ▲167 | ▲17,458 | ▲17,625 | 756,871 |

(*1) 金銭の信託に対応する貸倒引当金を629百万円控除しております。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を71,847百万円控除しております。貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、22,042百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) 割賦売掛金に対応する割賦利益繰延を23,703百万円、貸倒引当金を24,794百万円控除しております。

(*4) リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を1,050百万円控除しております。リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を5,756百万円控除しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。

注記事項（続き）

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品は、取引金融機関から提示された価格をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

その他の取引については、主に貸出金と同様の方法等により算定した価額をもって時価とし、また、債権の性質上短期のものについては、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらの取引については、レベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、現在価値技法等によって算定した価格を時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式、国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に外国債券がこれに含まれます。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、主にレベル2の時価に分類しております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

証券化商品は、主に独立した第三者等から入手する評価をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等（担保考慮後）の信用リスク、その他市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した割引率により割り引いて時価を算定しております。

また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位ごとに、実績元利回収率をもとに見積もったキャッシュ・フローを、業界団体等より公表されている指標を考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としております。

これらについては、レベル3の時価に分類しております。

割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位ごとに、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位ごとに、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した割引率により割り引いて時価を算定しております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

当座預金、普通預金等、預入期間の定めがない要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、その他の預金で預入期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー）を、変動金利によるものについては、中間連結決算日時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利、あるいは同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

社債

公募債で市場価格の存在する社債については、当該市場価格を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

市場価格がない社債については、見積りキャッシュ・フローを、連結子会社の信用リスクを反映した調達金利によって割り引いて時価を算定しております。

なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としております。

店頭取引については、主に金利や為替レート、ボラティリティ等をインプットとし、現在価値技法やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、デリバティブ取引の評価には、流動性リスク、取引相手方に関する信用リスク調整（以下、「CVA」という。）及び、当行に関する信用リスク調整（以下、「DVA」という。）を反映させております。CVA・DVAの計算においては、市場で観察されたCDSスプレッドもしくは、推定したスプレッドから算出される倒産確率を考慮しております。取引相手との担保差入による信用リスク軽減、また、各契約のネットティング効果によるリスク軽減も考慮しております。

時価のレベル分類については、取引所取引は主にレベル1の時価に、店頭取引は観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料にその市場参加者が要求するリスク・プレミアムを考慮し調整した将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3の時価に、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

注記事項 (続き)

(注2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報
前連結会計年度

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できない インプット | インプットの範囲 | インプットの加重平均 |
|----------|------------|--------------------|----------------|------------|
| 買入金銭債権 | 現在価値技法 | 期限前償還率 | 0.0% | 0.0% |
| | | 倒産確率 | 1.1% | 1.1% |
| | | 回収率 | 0.0% | 0.0% |
| | | 割引率 | 1.2% - 16.9% | 1.3% |
| 金銭の信託 | 現在価値技法 | 期限前償還率 | 2.4% - 5.8% | 5.6% |
| | | 倒産確率 | 0.0% - 3.7% | 1.8% |
| | | 回収率 | 30.0% - 100.0% | 80.2% |
| | | 割引率 | 0.4% - 19.4% | 0.4% |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | 現在価値技法 | 期限前償還率 | 5.0% - 20.0% | 17.1% |
| | | 倒産確率 | 0.0% - 2.0% | 1.6% |
| | | 回収率 | 0.0% - 91.1% | 73.2% |
| | | 割引率 | 0.4% - 6.2% | 0.9% |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | 現在価値技法 | 金利間相関係数 | 29.0% - 85.0% | - |
| | オプション評価モデル | 金利為替間相関係数 | 8.0% - 38.0% | - |
| | | 回収率 | 35.0% - 74.0% | - |
| 通貨関連 | 現在価値技法 | 回収率 | 35.0% - 74.0% | - |

当中間連結会計期間

| 区分 | 評価技法 | 重要な観察できない インプット | インプットの範囲 | インプットの加重平均 |
|----------|------------|--------------------|----------------|------------|
| 買入金銭債権 | 現在価値技法 | 期限前償還率 | 0.0% | 0.0% |
| | | 倒産確率 | 1.2% | 1.2% |
| | | 回収率 | 0.0% | 0.0% |
| | | 割引率 | 1.1% - 16.9% | 1.2% |
| 金銭の信託 | 現在価値技法 | 期限前償還率 | 0.0% - 10.4% | 5.4% |
| | | 倒産確率 | 0.0% - 2.1% | 1.7% |
| | | 回収率 | 30.0% - 100.0% | 80.2% |
| | | 割引率 | 0.5% - 19.4% | 0.5% |
| 有価証券 | | | | |
| その他有価証券 | 現在価値技法 | 期限前償還率 | 5.0% - 20.3% | 14.8% |
| | | 倒産確率 | 0.0% - 2.2% | 1.4% |
| | | 回収率 | 0.0% - 87.5% | 68.9% |
| | | 割引率 | 0.0% - 8.3% | 0.8% |
| デリバティブ取引 | | | | |
| 金利関連 | 現在価値技法 | 金利間相関係数 | 29.0% - 85.0% | - |
| | オプション評価モデル | 金利為替間相関係数 | 8.0% - 38.0% | - |
| | | 回収率 | 35.0% - 74.0% | - |
| 通貨関連 | 現在価値技法 | 回収率 | 35.0% - 74.0% | - |

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度

| 区分 | 期首残高 | 当期の損益又はその他の包括利益 | | 購入、売却、発行 及び決済の純額 | レベル3の時価 への振替 | レベル3の時価 からの振替 | 期末残高 | (単位：百万円) 当期の損益に計上した 額のうち連結貸借対照 表日において保有する 金融資産及び金融負債 の評価損益 (*1) |
|----------|---------|-----------------|----------------------|---------------------|-----------------|------------------|---------|--|
| | | 当期の損益又はその他の包括利益 | | | | | | |
| | | 損益に計上 (*1) | その他の包括利益 に計上 (*2) | | | | | |
| 買入金銭債権 | 12,342 | 64 | ▲10 | ▲3,006 | - | - | 9,389 | ▲18 |
| 金銭の信託 | 152,570 | 1,365 | 1,049 | ▲21,727 | - | - | 133,258 | 67 |
| 有価証券 | 181,498 | 11,681 | 1,434 | ▲4,623 | - | - | 189,991 | - |
| 資産計 | 346,411 | 13,110 | 2,473 | ▲29,356 | - | - | 332,638 | 49 |
| デリバティブ取引 | ▲20,017 | ▲22,469 | - | 2,699 | - | - | ▲39,787 | ▲22,101 |
| 金利関連 | ▲13,196 | ▲9,737 | - | 2,695 | - | - | ▲20,238 | ▲8,306 |
| 通貨関連 | ▲6,821 | ▲12,732 | - | 4 | - | - | ▲19,549 | ▲13,794 |

(*1) 連結損益計算書に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 区分 | 期首残高 | 当期の損益又はその他の包括利益 | | 購入、売却、発行 及び決済の純額 | レベル3の時価 への振替 | レベル3の時価 からの振替 | 期末残高 | 当期の損益に計上した 額のうち中間連結貸借 対照表日において保有 する金融資産及び金融 負債の評価損益 (*1) |
|----------|---------|-----------------|----------------------|---------------------|-----------------|------------------|---------|--|
| | | 損益に計上 (*1) | その他の包括利益 に計上 (*2) | | | | | |
| 買入金銭債権 | 9,389 | 100 | 0 | 1,777 | - | - | 11,268 | 2 |
| 金銭の信託 | 133,258 | 675 | ▲265 | ▲8,777 | - | - | 124,890 | ▲53 |
| 有価証券 | 189,991 | ▲2,313 | ▲75 | 1,781 | - | - | 189,383 | - |
| 資産計 | 332,638 | ▲1,537 | ▲340 | ▲5,218 | - | - | 325,541 | ▲50 |
| デリバティブ取引 | ▲39,787 | 625 | - | 301 | - | - | ▲38,860 | ▲80 |
| 金利関連 | ▲20,238 | ▲315 | - | 267 | - | - | ▲20,286 | 0 |
| 通貨関連 | ▲19,549 | 941 | - | 34 | - | - | ▲18,573 | ▲80 |

(*1) 中間連結損益計算書に含まれております。

(*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性を確認しております。また、ミドル部門は当該確認結果に基づき時価のレベルの分類について判断しております。第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合には、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

期限前償還率

期限前償還率は、元本の期限前償還が発生すると予想される割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生し、契約金額を回収できない可能性を示す推定値であります。倒産確率の大幅な上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

回収率

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

割引率

割引率は、基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し、市場参加者が必要とするリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせます。

相関係数

相関係数は、2種変数間の変動の関係を示す指標であります。相関係数の著しい変動は、原資産の性質に応じて、デリバティブの時価の著しい上昇（下落）を生じさせる可能性があります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 | 中間連結会計期間 |
|-----------------------|---------|----------|
| ①市場価格のない株式等 (*1) (*3) | 29,145 | 29,452 |
| ②組合出資金等 (*2) (*3) | 45,739 | 46,078 |
| 合計 | 74,885 | 75,530 |

(*1) 市場価格のない株式等には、非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合出資金等には、匿名組合、投資事業組合への出資金等が含まれ、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*3) 前連結会計年度において、市場価格のない株式等について218百万円、組合出資金等について2,264百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、市場価格のない株式等について42百万円、組合出資金等について652百万円の減損処理を行っております。

注記事項 (続き)

有価証券関係

(注1) 中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しております。

(注2) 「子会社株式会社及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券
前連結会計年度

(単位:百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|----------------------|------|------------|---------|--------|
| | 国債 | — | — | — |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | 外国証券 | 354,580 | 363,524 | 8,944 |
| | 小計 | 354,580 | 363,524 | 8,944 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | 119,945 | 118,003 | ▲1,942 |
| | 外国証券 | 22,994 | 22,955 | ▲39 |
| | 小計 | 142,940 | 140,958 | ▲1,981 |
| 合計 | | 497,520 | 504,483 | 6,963 |

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|------------------------|------|--------------|---------|--------|
| | 国債 | 70,581 | 70,613 | 32 |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの | 外国証券 | 408,097 | 416,605 | 8,508 |
| | 小計 | 478,679 | 487,219 | 8,540 |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの | 国債 | 199,596 | 197,253 | ▲2,343 |
| | 外国証券 | 51,855 | 51,671 | ▲184 |
| | 小計 | 251,451 | 248,924 | ▲2,527 |
| 合計 | | 730,130 | 736,144 | 6,013 |

2. その他有価証券
前連結会計年度

(単位:百万円)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|-----------------------|------------------------|------------|-----------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 9,936 | 3,931 | 6,005 |
| | 債券 | 185,765 | 185,102 | 662 |
| | 国債 | 174,186 | 173,696 | 489 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | 11,579 | 11,406 | 172 |
| | その他 | 283,195 | 276,526 | 6,669 |
| | 外国証券 | 89,705 | 89,373 | 331 |
| | その他 | 193,490 | 187,152 | 6,337 |
| | 小計 | 478,897 | 465,560 | 13,336 |
| | 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 274 | 326 |
| 債券 | | 289,386 | 293,789 | ▲4,402 |
| 国債 | | 153,247 | 154,263 | ▲1,015 |
| 地方債 | | 2,188 | 2,200 | ▲11 |
| 社債 | | 133,950 | 137,325 | ▲3,375 |
| その他 | | 260,935 | 289,977 | ▲29,041 |
| 外国証券 | | 157,943 | 185,269 | ▲27,325 |
| その他 | | 102,991 | 104,708 | ▲1,716 |
| 小計 | | 550,596 | 584,093 | ▲33,496 |
| 合計 | | | 1,029,494 | 1,049,654 |

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|-------------------------|--------------------------|--------------|-----------|-----------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 5,292 | 2,749 | 2,542 |
| | 債券 | 225,632 | 224,194 | 1,438 |
| | 国債 | 204,746 | 203,478 | 1,267 |
| | 地方債 | — | — | — |
| | 社債 | 20,886 | 20,715 | 171 |
| | その他 | 580,440 | 575,434 | 5,005 |
| | 外国証券 | 152,800 | 152,232 | 568 |
| | その他 | 427,640 | 423,202 | 4,437 |
| | 小計 | 811,365 | 802,378 | 8,987 |
| | 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 372 | 394 |
| 債券 | | 325,124 | 330,568 | ▲5,444 |
| 国債 | | 202,974 | 204,304 | ▲1,330 |
| 地方債 | | 2,180 | 2,200 | ▲19 |
| 社債 | | 119,968 | 124,063 | ▲4,095 |
| その他 | | 264,878 | 290,629 | ▲25,750 |
| 外国証券 | | 139,684 | 163,321 | ▲23,637 |
| その他 | | 125,193 | 127,307 | ▲2,113 |
| 小計 | | 590,375 | 621,591 | ▲31,216 |
| 合計 | | | 1,401,740 | 1,423,970 |

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は52百万円（株式52百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は146百万円（株式146百万円）であります。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めております。なお、債務者区分の定義は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (7) 貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりであります。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
|-----------|------------|---------|-----|-------------------------|--------------------------|
| その他の金銭の信託 | 377,036 | 376,580 | 455 | 737 | ▲282 |

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
|-----------|--------------|---------|-----|---------------------------|----------------------------|
| その他の金銭の信託 | 402,660 | 402,542 | 117 | 542 | ▲425 |

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

注記事項（続き）

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。
前連結会計年度

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---|---------|
| 評価差額 | ▲19,232 |
| その他有価証券（注） | ▲19,688 |
| その他の金銭の信託 | 455 |
| （▲）繰延税金負債 | 401 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | ▲19,634 |
| （▲）非支配株主持分相当額 | 59 |
| （+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額 | 203 |
| その他有価証券評価差額金 | ▲19,490 |

（注）投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（益）471百万円が含まれております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 金額 |
|---|---------|
| 評価差額 | ▲21,723 |
| その他有価証券（注） | ▲21,840 |
| その他の金銭の信託 | 117 |
| （▲）繰延税金負債 | 377 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | ▲22,100 |
| （▲）非支配株主持分相当額 | 45 |
| （+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち 親会社持分相当額 | 23 |
| その他有価証券評価差額金 | ▲22,123 |

（注）投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等（益）388百万円が含まれております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

前連結会計年度

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|---------|-----------|-----------|-------------------|---------|---------|
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 4,485,356 | 4,049,392 | ▲70,851 | ▲70,851 |
| | 受取変動・支払固定 | 3,996,366 | 3,558,622 | 69,679 | 69,679 |
| | 受取変動・支払変動 | 2,015,311 | 1,772,162 | ▲1,968 | ▲1,968 |
| | 受取固定・支払固定 | 1,000 | 1,000 | 1 | 1 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 502,660 | 309,660 | ▲1,330 | ▲1,281 |
| 買建 | 624,874 | 598,874 | 22,240 | 22,112 | |
| その他 | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | 16,565 | 16,565 | ▲100 | ▲48 |
| | 買建 | 20,862 | 20,862 | 81 | 81 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 合計 | | | | 17,751 | 17,725 |

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

注記事項 (続き)

| 当中間連結会計期間 | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-------------------|---------|---------|
| (単位：百万円) | | | | | |
| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 金利オプション | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| | 金利スワップ | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 5,096,723 | 4,460,408 | ▲71,052 | ▲71,052 |
| | 受取変動・支払固定 | 4,441,301 | 3,879,489 | 66,568 | 66,568 |
| | 受取変動・支払変動 | 1,918,896 | 1,616,761 | ▲1,005 | ▲1,005 |
| | 受取固定・支払固定 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 |
| | 金利スワップション | | | | |
| | 売建 | 600,660 | 389,660 | 45 | 45 |
| | 買建 | 678,852 | 622,852 | 22,414 | 22,286 |
| | 金利オプション | | | | |
| 売建 | 16,318 | 16,318 | ▲41 | 10 | |
| 買建 | 18,882 | 18,882 | 33 | 33 | |
| その他 | | | | | |
| 売建 | - | - | - | - | |
| 買建 | - | - | - | - | |
| 合計 | | | | 16,962 | 16,886 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引
前連結会計年度

| 当中間連結会計期間 | | | | | |
|-----------|---------|-----------|-------------------|---------|---------|
| (単位：百万円) | | | | | |
| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 644,016 | 441,111 | 12,500 | 12,500 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 1,102,660 | 183,946 | ▲38,898 | ▲38,898 |
| | 買建 | 439,063 | 150,560 | 40,153 | 40,153 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 683,844 | 344,399 | ▲36,001 | ▲13,852 |
| | 買建 | 656,119 | 327,873 | 13,869 | ▲1,683 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 合計 | | | | ▲8,376 | ▲1,780 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

| 当中間連結会計期間 | | | | | |
|-----------|---------|-----------|-------------------|---------|---------|
| (単位：百万円) | | | | | |
| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
| 店頭 | 通貨スワップ | 540,774 | 392,307 | 14,294 | 14,294 |
| | 為替予約 | | | | |
| | 売建 | 1,135,926 | 158,359 | ▲10,347 | ▲10,347 |
| | 買建 | 467,593 | 110,605 | 11,652 | 11,652 |
| | 通貨オプション | | | | |
| | 売建 | 744,038 | 457,621 | ▲33,643 | ▲7,615 |
| | 買建 | 697,333 | 439,001 | 22,238 | 4,548 |
| | その他 | | | | |
| | 売建 | - | - | - | - |
| | 買建 | - | - | - | - |
| 合計 | | | | 4,194 | 12,531 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
前連結会計年度
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

注記事項 (続き)

(4) 債券関連取引
前連結会計年度

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|---------|-----------|-------|-------------------|----|------|
| | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 6,265 | — | 14 | 14 |
| | 買建 | 729 | — | ▲1 | ▲1 |
| 金融商品取引所 | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | | 13 | 13 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|---------|-----------|-------|-------------------|----|------|
| | 債券先物 | | | | |
| | 売建 | 2,748 | — | 0 | 0 |
| | 買建 | 5,066 | — | 6 | 6 |
| 金融商品取引所 | 債券先物オプション | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | | 7 | 7 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
前連結会計年度
該当ありません。当中間連結会計期間
該当ありません。(6) クレジット・デリバティブ取引
前連結会計年度

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|----|-------------------|--------|-------------------|-----|------|
| | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 18,500 | 15,500 | 312 | 312 |
| | 買建 | 18,500 | 15,500 | 72 | 72 |
| 店頭 | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | | 384 | 384 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|----|-------------------|--------|-------------------|-----|------|
| | クレジット・デフォルト・オプション | | | | |
| | 売建 | 16,500 | 15,500 | 244 | 244 |
| | 買建 | 16,500 | 15,500 | 88 | 88 |
| 店頭 | その他 | | | | |
| | 売建 | — | — | — | — |
| | 買建 | — | — | — | — |
| 合計 | | | | 332 | 332 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

注記事項 (続き)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 |
|---------------|-----------|---|---------|-------------------|--------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の 有利息の金融資産・負債 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 93,000 | 83,000 | ▲3,230 |
| | 受取変動・支払固定 | | 540,302 | 530,302 | 924 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 金利スワップ | 社債 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 11,240 | 4,046 | ▲325 |
| | 受取変動・支払固定 | | 189,381 | 118,794 | 968 |
| 合計 | | | | | ▲1,663 |

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 |
|---------------|-----------|---|---------|-------------------|--------|
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、その他有価証券（債券）、預金、譲渡性預金等の 有利息の金融資産・負債 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 83,000 | 80,000 | ▲3,283 |
| | 受取変動・支払固定 | | 619,901 | 616,901 | 1,596 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 金利スワップ | 社債 | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 5,879 | - | ▲75 |
| | 受取変動・支払固定 | | 213,823 | 126,810 | ▲2,654 |
| 合計 | | | | | ▲4,416 |

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 |
|----------|--------|-----------------------|---------|-------------------|---------|
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等 | 704,755 | 581,546 | ▲95,651 |
| 合計 | | | | | ▲95,651 |

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち 1年超のもの | 時価 |
|----------|--------|-----------------------|---------|-------------------|---------|
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等 | 717,162 | 530,064 | ▲42,108 |
| 合計 | | | | | ▲42,108 |

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度

該当ありません。

当中間連結会計期間

該当ありません。

注記事項 (続き)

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|------|-----------|-----------|
| 営業経費 | ▲1百万円 | －百万円 |

当中間連結会計期間
該当ありません。

なお、当行は2023年9月21日開催の取締役会において、議決制限付株式報酬制度の廃止を決議しております。

2. 付与したストック・オプションの内容

前中間連結会計期間
該当ありません。

当中間連結会計期間
該当ありません。

なお、当行は2023年9月21日開催の取締役会において、株式報酬型ストック・オプション制度の廃止を決議しております。

3. 付与した議決制限付株式の内容

前中間連結会計期間
該当ありません。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「〔セグメント情報等〕セグメント情報 3.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載した報告セグメント区分変更後の当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 法人業務 | | | | |
|---------------------|--------|--------------------|---------------------|--------|--------|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | 金融市場 | 昭和リース |
| 役務取引等収益 (*1) (*5) | 231 | 1,568 | 205 | 29 | 590 |
| その他業務収益 (*2) (*5) | 925 | 92 | 147 | ▲243 | 3,136 |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 1,156 | 1,660 | 352 | ▲213 | 3,726 |
| 上記以外の経常収益 (*3) (*5) | 24,148 | 46,207 | 5,677 | 30,735 | 52,271 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 25,305 | 47,867 | 6,030 | 30,522 | 55,998 |

| | 個人業務 | | | | 海外事業／証券投資／その他 | | | 合計 |
|---------------------|---------------|---------------|--------|-------|---------------|--------|----------|---------|
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | 証券投資 | その他 (*4) | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス | その他個人 | | | | |
| 役務取引等収益 (*1) (*5) | 3,115 | 795 | 9,304 | 3,681 | 0 | － | ▲525 | 18,997 |
| その他業務収益 (*2) (*5) | － | － | 12,643 | － | － | 929 | ▲631 | 16,999 |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 3,115 | 795 | 21,948 | 3,681 | 0 | 929 | ▲1,157 | 35,996 |
| 上記以外の経常収益 (*3) (*5) | 9,691 | 35,499 | 28,448 | 1,155 | 21,977 | 18,321 | ▲50,816 | 223,318 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 12,807 | 36,295 | 50,396 | 4,836 | 21,978 | 19,251 | ▲51,974 | 259,315 |

(*1) 顧客との契約から生じる役務取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。

(*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。

(*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。

(*4) 「海外事業／証券投資／その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。

(*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位: 百万円)

| | 法人業務 | | | | | | 合計 |
|---------------------|--------|--------------------|---------------------|--------|-------|--------|----|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | 金融市場 | 昭和リース | | |
| 役員取引等収益 (*1) (*5) | 454 | 1,291 | 327 | 21 | | 490 | |
| その他業務収益 (*2) (*5) | ▲279 | 9 | 241 | 1,029 | | 2,224 | |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 175 | 1,300 | 569 | 1,051 | | 2,715 | |
| 上記以外の経常収益 (*3) (*5) | 29,554 | 44,074 | 4,983 | 21,980 | | 61,482 | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 29,729 | 45,375 | 5,552 | 23,031 | | 64,197 | |

| | 個人業務 | | | | 海外事業/証券投資/その他 | | | 合計 |
|---------------------|---------------|---------------|--------|-------|---------------|--------|----------|---------|
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | 証券投資 | その他 (*4) | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス | その他個人 | | | | |
| 役員取引等収益 (*1) (*5) | 4,128 | 583 | 9,526 | ▲1 | 2,113 | 0 | ▲249 | 18,686 |
| その他業務収益 (*2) (*5) | - | - | 7,993 | - | ▲0 | 30 | ▲635 | 10,613 |
| 顧客との契約から生じる経常収益 | 4,128 | 583 | 17,520 | ▲1 | 2,113 | 30 | ▲885 | 29,300 |
| 上記以外の経常収益 (*3) (*5) | 10,339 | 37,356 | 30,808 | 4,089 | 39,200 | 28,665 | ▲51,182 | 261,353 |
| 外部顧客に対する経常収益 | 14,468 | 37,940 | 48,329 | 4,087 | 41,313 | 28,695 | ▲52,068 | 290,654 |

- (*1) 顧客との契約から生じる役員取引等収益は主として、リテールバンキングセグメントにおける投資信託や保険商品の販売に係る手数料収入及びアプラスセグメントのペイメント事業における集金代行収入であります。
- (*2) 顧客との契約から生じるその他業務収益は主として、昭和リースセグメントにおける中古建設機械等の売却収入及びアプラスセグメントのカード事業における代行手数料収入や年会費収入であります。
- (*3) 主として、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)の適用範囲に含まれる金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)の適用範囲に含まれるリース取引等における収益が含まれております。
- (*4) 「海外事業/証券投資/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない収益及びセグメント間取引消去額等が含まれております。
- (*5) 各報告セグメントに関連する収益については、合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

セグメント情報等

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、グループ経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」を通じ、お客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「個人業務」及び「海外事業」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「金融市場」「昭和リース」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラス」、「その他個人」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「海外事業/証券投資/その他」と位置づけ、「海外事業」及び「証券投資」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザリー業務、ウェルスマネージメント業務等を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス(M&Aファイナンス等)に関する金融商品・サービス、ヘルスケア施設及びヘルスケア事業者を対象とする金融商品・サービス、信託業務を、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはプライベートエクイティ業務や事業承継業務、クレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス等を、「金融市場」セグメントは、外国為替、デリバティブ、その他のキャピタルマーケット業務を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは無担保カードローン及び信用保証業務(新生フィナンシャル、SBI新生銀行カードローン エル、レイク)を提供しております。「アプラス」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、ペイメント業務を提供しております。また、「その他個人」セグメントは、連結子会社による不動産金融業務及び関連会社によるクレジットカード業務等を提供しております。

「海外事業/証券投資/その他」の「海外事業」セグメントには当行グループの海外連結子会社・海外関連会社の大半が含まれ、これらを通じて主に小口ファイナンスの提供を行っております。「証券投資」セグメントには債券等による市場性運用に係る損益が含まれております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) セグメントの名称の変更

「法人業務」の「市場営業」と「その他金融市場」を統合し、名称を「金融市場」としております。また「海外事業/トレジャリー/その他」を「海外事業/証券投資/その他」としてしております。

(2) 報告セグメントの区分方法の変更

当中間連結会計期間において報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

「法人業務」: 「その他金融市場」は新生証券株式会社により証券業務等を提供していましたが、同社は2023年7月付で金融商品取引業及び投資助言・代行業を廃止し、2024年2月付で清算終了しました。これに伴い、同セグメントを構成する事業セグメントがなくなったことから「その他金融市場」と「市場営業」を統合し、名称を「金融市場」としてしております。

「個人業務」: 当行の100%連結子会社であったアルファ債権回収株式会社(以下アルファ)の全株式を、2024年6月28日付で当行の100%連結子会社である株式会社アプラス(以下アプラス)に譲渡し、アルファをアプラスの直接子会社としました。従来「その他個人」を構成していたアルファに係る実績を、「アプラス」に含めております。また予実管理方法の見直しに伴い、従来「リテールバンキング」を構成していた一部の保険代理店業務に係る実績を「その他個人」に含めております。

「海外事業/証券投資/その他」: 従来「トレジャリー」を構成していた業務のうち、債券等による市場性運用業務を「証券投資」セグメントとしております。また、残余のALM・資本性調達業務は「その他」に含めております。

なお、後掲の前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

注記事項 (続き)

4. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 法人業務 | | | | | 昭和リース |
|----------------|-----------|--------------------|---------------------|---------|---------|-------|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | 金融市場 | | |
| 業務粗利益 | 14,176 | 14,811 | 3,168 | 3,107 | 8,326 | |
| 資金利益 (▲は損失) | 9,599 | 9,188 | 3,822 | 46 | 40 | |
| 非資金利益 (▲は損失) | 4,577 | 5,622 | ▲653 | 3,061 | 8,285 | |
| 経費 | 7,464 | 6,293 | 2,224 | 1,483 | 6,040 | |
| 与信関連費用 (▲は益) | 804 | 4,406 | 251 | — | ▲2 | |
| セグメント利益 (▲は損失) | 5,907 | 4,112 | 692 | 1,624 | 2,288 | |
| セグメント資産 | 3,404,530 | 2,156,338 | 172,234 | 223,370 | 605,343 | |
| セグメント負債 | 4,896,665 | 232,901 | 13,051 | 198,101 | 161 | |
| その他の項目 | | | | | | |
| 持分法投資利益 (▲は損失) | — | — | ▲869 | — | ▲43 | |
| 持分法適用会社への投資金額 | — | — | 15,190 | — | 382 | |

| | 個人業務 | | | | 海外事業／証券投資／その他 | | | 合計 |
|----------------|---------------|---------------|-----------|--------|---------------|---------|---------|------------|
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | 証券投資 | その他 | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス | その他個人 | | | | |
| 業務粗利益 | 12,755 | 30,163 | 36,903 | 4,588 | 6,825 | 5,571 | ▲4,804 | 135,594 |
| 資金利益 (▲は損失) | 11,757 | 30,192 | 3,819 | 212 | 2,308 | 5,171 | 3,151 | 79,310 |
| 非資金利益 (▲は損失) | 998 | ▲29 | 33,084 | 4,375 | 4,516 | 400 | ▲7,955 | 56,284 |
| 経費 | 10,201 | 17,460 | 21,510 | 3,976 | 3,635 | 940 | 467 | 81,699 |
| 与信関連費用 (▲は益) | ▲127 | 7,549 | 7,788 | 4 | 743 | — | ▲45 | 21,371 |
| セグメント利益 (▲は損失) | 2,681 | 5,152 | 7,604 | 607 | 2,446 | 4,630 | ▲5,225 | 32,523 |
| セグメント資産 | 1,144,484 | 486,874 | 1,583,655 | 25,591 | 429,432 | 966,665 | 582,551 | 11,781,074 |
| セグメント負債 | 5,595,699 | 47,461 | 577,543 | 3,044 | — | — | — | 11,564,630 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 持分法投資利益 (▲は損失) | — | — | ▲60 | 164 | 169 | — | — | ▲640 |
| 持分法適用会社への投資金額 | — | — | 365 | 4,853 | 3,891 | — | — | 24,684 |

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 「海外事業／証券投資／その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| | 法人業務 | | | | |
|----------------|-----------|--------------------|---------------------|---------|---------|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | 金融市場 | 昭和リース |
| 業務粗利益 | 16,335 | 12,342 | 1,755 | 2,849 | 8,098 |
| 資金利益 (▲は損失) | 11,860 | 7,685 | 2,072 | 108 | ▲71 |
| 非資金利益 (▲は損失) | 4,475 | 4,656 | ▲317 | 2,741 | 8,170 |
| 経費 | 7,981 | 6,707 | 2,628 | 1,198 | 6,583 |
| 与信関連費用 (▲は益) | 1,482 | 5,398 | 142 | - | 294 |
| セグメント利益 (▲は損失) | 6,872 | 235 | ▲1,014 | 1,651 | 1,220 |
| セグメント資産 | 3,691,494 | 1,897,463 | 189,055 | 198,310 | 625,284 |
| セグメント負債 | 6,261,837 | 215,659 | 13,003 | 166,714 | 43 |
| その他の項目 | | | | | |
| 持分法投資利益 (▲は損失) | - | - | ▲527 | - | ▲12 |
| 持分法適用会社への投資金額 | - | - | 13,697 | - | 266 |

| | 個人業務 | | | | 海外事業/証券投資/その他 | | | 合計 |
|----------------|---------------|---------------|-----------|---------|---------------|-----------|-----------|------------|
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | 証券投資 | その他 | |
| | | 新生 フィナンシャル | アプラス | その他個人 | | | | |
| 業務粗利益 | 12,775 | 30,699 | 33,788 | 3,003 | 16,585 | 7,210 | ▲4,543 | 140,900 |
| 資金利益 (▲は損失) | 10,991 | 30,716 | 2,424 | 2,072 | 4,206 | 4,098 | 4,181 | 80,346 |
| 非資金利益 (▲は損失) | 1,783 | ▲17 | 31,364 | 931 | 12,378 | 3,111 | ▲8,724 | 60,554 |
| 経費 | 10,935 | 17,992 | 21,616 | 1,511 | 5,250 | 1,368 | ▲886 | 82,887 |
| 与信関連費用 (▲は益) | 58 | 6,664 | 8,497 | ▲35 | 2,534 | - | ▲6 | 25,030 |
| セグメント利益 (▲は損失) | 1,781 | 6,042 | 3,674 | 1,526 | 8,800 | 5,841 | ▲3,649 | 32,982 |
| セグメント資産 | 1,394,567 | 494,658 | 1,751,153 | 204,060 | 529,757 | 1,826,842 | 1,067,653 | 13,870,303 |
| セグメント負債 | 6,086,109 | 52,660 | 604,450 | 3,228 | 75,334 | - | - | 13,479,043 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 持分法投資利益 (▲は損失) | - | - | ▲3 | 133 | 892 | - | - | 483 |
| 持分法適用会社への投資金額 | - | - | 98 | 5,045 | 5,136 | - | - | 24,244 |

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用取支、役員取引等取支、特定取引取支、その他業務取支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、取支とは、収益と費用の差額であります。これらの取支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出してあります。また、間接業務の経費は、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。
2. 経費は、営業経費から、のれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入額、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、割賦売掛金、リース債権及びリース投資資産、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「新生フィナンシャル」には、個人向け無担保カードローン事業「SBI新生銀行カードローン エル」及び新生パーソナルローン株式会社等の損益、資産及び負債が含まれております。
8. 「海外事業/証券投資/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない損益、資産及び負債、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

5. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(1) セグメント利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額 (単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|-----------|-----------|
| 利益 | | |
| セグメント利益計 | 32,523 | 32,982 |
| のれん償却額 | ▲1,600 | ▲1,836 |
| 無形資産償却額 | ▲226 | ▲287 |
| 臨時的な費用 | 72 | 233 |
| 睡眠預金払戻損失引当金繰入額 | ▲128 | ▲83 |
| 睡眠預金の収益計上額 | 127 | 146 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | ▲34 | - |
| その他 | 547 | ▲423 |
| 中間連結損益計算書の経常利益 | 31,280 | 30,732 |

(2) セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

| 資産 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|------------------|------------|------------|
| セグメント資産計 | 11,781,074 | 13,870,303 |
| 現金預け金 | 2,083,079 | 3,239,632 |
| コールローン及び買入手形 | 59,828 | 90,627 |
| 外国為替 | 70,413 | 75,823 |
| その他資産 | 451,645 | 457,411 |
| 有形リース資産を除く有形固定資産 | 17,554 | 18,379 |
| 無形リース資産を除く無形固定資産 | 58,566 | 57,305 |
| 退職給付に係る資産 | 17,709 | 27,579 |
| 繰延税金資産 | 6,914 | 12,616 |
| 貸倒引当金 | ▲127,256 | ▲136,135 |
| 中間連結貸借対照表の資産合計 | 14,419,529 | 17,713,543 |

注記事項 (続き)

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

| 負債 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|----------------|------------|------------|
| セグメント負債計 | 11,564,630 | 13,479,043 |
| コールマネー及び売渡手形 | 40,219 | 92,938 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 245,807 | 640,967 |
| 借入金 | 615,036 | 1,565,961 |
| 外国為替 | 1,192 | 1,183 |
| 短期社債 | 34,000 | 33,000 |
| 社債 | 319,279 | 326,867 |
| その他負債 | 566,413 | 559,476 |
| 賞与引当金 | 4,962 | 5,503 |
| 役員賞与引当金 | 5 | 4 |
| 退職給付に係る負債 | 8,177 | 7,849 |
| 役員退職慰労引当金 | 6 | 31 |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 2,072 | 1,902 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 384 | 404 |
| 利息返還損失引当金 | 27,411 | 22,042 |
| 繰延税金負債 | 239 | 443 |
| 中間連結貸借対照表の負債合計 | 13,429,839 | 16,737,619 |

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | リース業務 | 有価証券 投資業務 | 販売信用業務 | その他 | 合計 |
|--------------|---------|--------|--------------|--------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 100,548 | 40,260 | 23,295 | 35,428 | 59,782 | 259,315 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

| | 日本 | オセアニア | 欧州・中近東 | アジア | 北米 | その他 | 合計 |
|--|---------|--------|--------|-------|-------|-------|---------|
| | 199,974 | 21,370 | 19,064 | 5,532 | 7,439 | 5,935 | 259,315 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | リース業務 | 有価証券 投資業務 | 販売信用業務 | その他 | 合計 |
|--------------|---------|--------|--------------|--------|--------|---------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 117,175 | 45,659 | 33,034 | 41,777 | 53,008 | 290,654 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

| | 日本 | オセアニア | 欧州・中近東 | アジア | 北米 | その他 | 合計 |
|--|---------|--------|--------|-------|-------|-------|---------|
| | 207,259 | 35,692 | 24,730 | 4,890 | 9,391 | 8,689 | 290,654 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 当行の取引に係る経常収益は、顧客の所在地等取引の実態に鑑み、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。また、連結子会社の取引に係る経常収益は、各社の所在地を基礎として、地理的近接度を考慮の上、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

注記事項 (続き)

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 減損損失 | 法人営業 | | 法人業務 | | | 金融市場 | 昭和リース | 合計 |
|------|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------|-------|-----|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | 金融市場 | 昭和リース | |
| 減損損失 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 減損損失 | 個人業務 | | | | 海外事業/証券投資/その他 | | | 合計 |
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | 証券投資 | その他 | |
| 減損損失 | 317 | 24 | 10 | - | - | - | 7 | 359 |

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 減損損失 | 法人営業 | | 法人業務 | | | 金融市場 | 昭和リース | 合計 |
|------|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------|-------|-----|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | 金融市場 | 昭和リース | |
| 減損損失 | - | - | - | 2 | - | - | - | - |
| 減損損失 | 個人業務 | | | | 海外事業/証券投資/その他 | | | 合計 |
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | 証券投資 | その他 | |
| 減損損失 | 34 | 64 | - | - | - | - | 31 | 132 |

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | 法人営業 | | 法人業務 | | | 金融市場 | 昭和リース | 合計 |
|------------------------|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------|-------|-------|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | 金融市場 | 昭和リース | |
| 当中間期償却額 のれん | - | - | - | - | - | - | 1,073 | |
| 無形資産 | - | - | - | - | - | - | 29 | |
| 当中間期末残高 のれん 無形資産 | 法人営業 | | 法人業務 | | | 金融市場 | 昭和リース | 合計 |
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | 金融市場 | 昭和リース | |
| 当中間期末残高 のれん | - | - | - | - | - | - | 3,219 | |
| 無形資産 | - | - | - | - | - | - | 58 | |
| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | 個人業務 | | | | 海外事業/証券投資/その他 | | | 合計 |
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | 証券投資 | その他 | |
| 当中間期償却額 のれん | - | 63 | 29 | 47 | 385 | - | - | 1,600 |
| 無形資産 | - | - | 86 | - | 111 | - | - | 226 |
| 当中間期末残高 のれん | - | ▲433 | 358 | 549 | 5,735 | - | - | 9,429 |
| 無形資産 | - | - | 1,402 | - | 2,505 | - | - | 3,967 |

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | 法人営業 | | 法人業務 | | | 金融市場 | 昭和リース | 合計 |
|------------------------|---------------|--------------------|---------------------|---------------------|---------------------|------|-------|-------|
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | 金融市場 | 昭和リース | |
| 当中間期償却額 のれん | - | - | - | - | - | - | 1,073 | |
| 無形資産 | - | - | - | - | - | - | 29 | |
| 当中間期末残高 のれん 無形資産 | 法人営業 | | 法人業務 | | | 金融市場 | 昭和リース | 合計 |
| | 法人営業 | ストラクチャード ファイナンス | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | プリンシパル トランザクションズ | 金融市場 | 昭和リース | |
| 当中間期末残高 のれん | - | - | - | - | - | - | 1,073 | |
| 無形資産 | - | - | - | - | - | - | 0 | |
| 当中間期償却額 のれん 無形資産 | 個人業務 | | | | 海外事業/証券投資/その他 | | | 合計 |
| | リテール バンキング | コンシューマーファイナンス | | | 海外事業 | 証券投資 | その他 | |
| 当中間期償却額 のれん | - | ▲47 | 29 | - | 780 | - | - | 1,836 |
| 無形資産 | - | - | 86 | - | 171 | - | - | 287 |
| 当中間期末残高 のれん | - | ▲394 | 298 | - | 6,391 | - | - | 7,368 |
| 無形資産 | - | - | 1,229 | - | 2,289 | - | - | 3,518 |

注記事項 (続き)

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間
該当事項はありません。

当中間連結会計期間
該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|-----------|--------------------|--------------------|
| 1株当たり純資産額 | 17,828,740,928円75銭 | 18,333,713,155円49銭 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当中間連結会計期間 |
|---|---------|-----------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | 966,724 | 975,923 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | 3,972 | 4,237 |
| うち非支配株主持分 (百万円) | 3,972 | 4,237 |
| 普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円) | 962,752 | 971,686 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株) | 54 | 53 |

(注) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を実施いたしました。
前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算出しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

| | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|
| 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎) | 435,264,263円96銭 | 822,235,365円78銭 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円) | 26,115 | 44,396 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円) | 26,115 | 44,396 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 60 | 54 |

(注) 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を実施いたしました。
前連結会計年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益金額を算出しております。
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

重要な後発事象

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当行は、2024年7月12日付で日本電気株式会社及び三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で、両社が保有するNECキャピタルソリューション株式会社 (以下、「NECキャピタルソリューション」) の株式について株式譲渡契約を締結し、2024年10月2日に両社からNECキャピタルソリューション株式の一部を取得しました。

当該株式の取得に伴い、NECキャピタルソリューションは当行の持分法適用関連会社となりました。

1. 持分法適用関連会社とする会社の名称及び事業の内容

| | |
|-------|---------------------------------|
| 名称 | NECキャピタルソリューション株式会社 |
| 事業の内容 | リース事業 ファイナンス事業 インベストメント事業 |
| 資本金の額 | 3,783百万円 |

2. 持分法適用関連会社とした主な理由

本株式取得により収益拡大を図るためであります。

3. 株式取得日

2024年10月2日

4. 取得した株式数及び取得後の持分比率

| | |
|-----------|--------------|
| 取得前の株式数 | : 1株 |
| 取得した株式数 | : 7,172,278株 |
| 取得前の議決権比率 | : -% |
| 取得後の議決権比率 | : 33.32% |
| 取得価額 | : 26,572百万円 |

5. 連結財務諸表への影響

現時点では確定しておりません。

その他

(2024年度中間期/当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

営業の状況（連結）

預金

預金期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 預金 | 8,204,411 | 9,951,467 |
| 流動性預金 | 3,544,652 | 3,880,420 |
| 定期性預金 | 3,839,763 | 5,228,799 |
| その他 | 819,996 | 842,248 |
| 譲渡性預金 | 2,309,101 | 2,603,990 |
| 合計 | 10,513,513 | 12,555,457 |

(注) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-------------------|------------|---------|------------|---------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 6,956,315 | 100.00% | 8,274,528 | 100.00% |
| 製造業 | 340,727 | 4.90 | 356,032 | 4.30 |
| 農業、林業 | - | - | - | - |
| 漁業 | - | - | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 690 | 0.01 | 643 | 0.01 |
| 建設業 | 25,820 | 0.37 | 28,060 | 0.34 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 574,302 | 8.26 | 546,601 | 6.61 |
| 情報通信業 | 55,485 | 0.80 | 56,772 | 0.69 |
| 運輸業、郵便業 | 214,470 | 3.08 | 222,958 | 2.69 |
| 卸売業、小売業 | 141,434 | 2.03 | 196,484 | 2.37 |
| 金融業、保険業 | 1,228,671 | 17.66 | 1,096,742 | 13.25 |
| 不動産業 | 898,911 | 12.92 | 1,123,353 | 13.58 |
| 各種サービス業 | 567,009 | 8.15 | 673,797 | 8.14 |
| 地方公共団体 | 339,936 | 4.89 | 990,177 | 11.97 |
| その他 | 2,568,856 | 36.93 | 2,982,903 | 36.05 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 365,636 | 100.00% | 322,606 | 100.00% |
| 政府等 | - | - | - | - |
| 金融機関 | 17,469 | 4.78 | 4,434 | 1.37 |
| その他 | 348,166 | 95.22 | 318,172 | 98.63 |
| 合計 | 7,321,951 | | 8,597,135 | |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「国内」の「その他」には、住宅ローン、無担保ローン、クレジットカードキャッシング、住関連ローン等の個人向け貸出（2023年度中間期末1,793,030百万円、2024年度中間期末2,137,315百万円）を含んでいます。

(2) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|----------------------|------------|-----------|------------|-----------|
| 総与信残高(A) = (B) + (C) | 8,322,527 | (100.00%) | 9,578,142 | (100.00%) |
| 不良債権残高(B) | 120,813 | (1.45) | 127,271 | (1.32) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 25,534 | (0.30) | 28,719 | (0.29) |
| 危険債権 | 30,417 | (0.36) | 38,287 | (0.39) |
| 要管理債権 | 64,861 | (0.77) | 60,264 | (0.62) |
| うち、三月以上延滞債権 | 719 | (0.00) | 782 | (0.00) |
| うち、貸出条件緩和債権 | 64,142 | (0.77) | 59,481 | (0.62) |
| 貸倒引当金 | 127,256 | - | 136,135 | - |
| 引当率 | 105.3% | - | 107.0% | - |
| 正常債権(C) | 8,201,713 | (98.54) | 9,450,870 | (98.67) |

(注) () 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

営業の状況（連結）（続き）

(3) 銀行法及び再生法に基づく債権の額（子会社別）

| | (単位：百万円) | |
|-------------------|------------|----------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| SBI新生銀行単体 | | |
| 不良債権残高 | 25,889 | 29,797 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,148 | 1,193 |
| 危険債権 | 17,456 | 26,887 |
| 要管理債権 | 7,284 | 1,717 |
| うち、三月以上延滞債権 | 448 | 460 |
| うち、貸出条件緩和債権 | 6,836 | 1,257 |
| 新生フィナンシャル（株） | | |
| 不良債権残高 | 61,826 | 60,664 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 9,633 | 9,179 |
| 危険債権 | 7,434 | 6,888 |
| 要管理債権 | 44,758 | 44,596 |
| うち、三月以上延滞債権 | 0 | 2 |
| うち、貸出条件緩和債権 | 44,757 | 44,593 |
| (株) アプラス | | |
| 不良債権残高 | 27,610 | 30,122 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 12,772 | 14,005 |
| 危険債権 | 2,019 | 2,190 |
| 要管理債権 | 12,818 | 13,926 |
| うち、三月以上延滞債権 | 270 | 295 |
| うち、貸出条件緩和債権 | 12,548 | 13,631 |
| その他子会社 | | |
| 不良債権残高 | 5,487 | 6,686 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,980 | 4,341 |
| 危険債権 | 3,506 | 2,321 |
| 要管理債権 | - | 23 |
| うち、三月以上延滞債権 | - | 23 |
| うち、貸出条件緩和債権 | - | - |
| 合計 | | |
| 不良債権残高 | 120,813 | 127,271 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 25,534 | 28,719 |
| 危険債権 | 30,417 | 38,287 |
| 要管理債権 | 64,861 | 60,264 |
| うち、三月以上延滞債権 | 719 | 782 |
| うち、貸出条件緩和債権 | 64,142 | 59,481 |

(4) 連結貸倒引当金期末残高

| | (単位：百万円) | |
|------------|------------|----------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| 一般貸倒引当金 | 92,507 | 95,788 |
| 個別貸倒引当金 | 34,748 | 40,346 |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - |
| 合計 | 127,256 | 136,135 |

営業の状況（連結）（続き）

証券

有価証券期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | |
|-----------|------------------|------------|------------------|------------------|----------|------------------|
| | 国内 | 海外 | 合計 | 国内 | 海外 | 合計 |
| 国債 | 454,049 | — | 454,049 | 677,898 | — | 677,898 |
| 地方債 | 2,188 | — | 2,188 | 2,180 | — | 2,180 |
| 社債 | 136,301 | — | 136,301 | 140,855 | — | 140,855 |
| 株式 | 40,592 | — | 40,592 | 33,748 | — | 33,748 |
| その他の証券 | 843,251 | 289 | 843,540 | 1,341,542 | 0 | 1,341,542 |
| 合計 | 1,476,384 | 289 | 1,476,673 | 2,196,226 | 0 | 2,196,226 |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
 2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

銀行法及び再生法に基づく債権に準ずる割賦売掛金期末残高の額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-------------------|---------------|---------------|
| 新生フィナンシャル（株） | | |
| 不良債権残高 | — | — |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | — | — |
| 危険債権 | — | — |
| 要管理債権 | — | — |
| うち、三月以上延滞債権 | — | — |
| うち、貸出条件緩和債権 | — | — |
| （株）アプラス | | |
| 不良債権残高 | 8,322 | 8,994 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 4,976 | 5,620 |
| 危険債権 | 192 | 95 |
| 要管理債権 | 3,153 | 3,278 |
| うち、三月以上延滞債権 | 867 | 993 |
| うち、貸出条件緩和債権 | 2,286 | 2,285 |
| 昭和リース（株） | | |
| 不良債権残高 | 1,150 | 1,263 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 55 | 38 |
| 危険債権 | 850 | 1,015 |
| 要管理債権 | 244 | 209 |
| うち、三月以上延滞債権 | 183 | 145 |
| うち、貸出条件緩和債権 | 61 | 63 |
| その他子会社 | | |
| 不良債権残高 | 1,324 | 2,355 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,324 | 2,355 |
| 危険債権 | — | — |
| 要管理債権 | — | — |
| うち、三月以上延滞債権 | — | — |
| うち、貸出条件緩和債権 | — | — |
| 合計 | 10,797 | 12,613 |
| 不良債権残高 | 6,356 | 8,014 |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,042 | 1,110 |
| 危険債権 | 3,398 | 3,488 |
| 要管理債権 | 1,050 | 1,139 |
| うち、三月以上延滞債権 | 2,347 | 2,348 |
| うち、貸出条件緩和債権 | | |

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はありません。

有価証券関係（連結）

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-------------|--------------|-----------------------|--------------|-----------------------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 0 | － | 0 | － |
| 売買目的の買入金銭債権 | 155 | ▲64 | 92 | ▲115 |

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | |
|-------------------------------|--------------|---------|--------|--------------|---------|--------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | | | | |
| 国債 | － | － | － | 70,581 | 70,613 | 32 |
| 外国証券 | 289,245 | 295,080 | 5,834 | 408,097 | 416,605 | 8,508 |
| 小計 | 289,245 | 295,080 | 5,834 | 478,679 | 487,219 | 8,540 |
| 時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | | | | |
| 国債 | 119,939 | 117,374 | ▲2,565 | 199,596 | 197,253 | ▲2,343 |
| 外国証券 | 23,324 | 23,230 | ▲94 | 51,855 | 51,671 | ▲184 |
| 小計 | 143,263 | 140,604 | ▲2,659 | 251,451 | 248,924 | ▲2,527 |
| 合計 | 432,509 | 435,684 | 3,175 | 730,130 | 736,144 | 6,013 |

その他有価証券

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | |
|---------------------------------|--------------|-----------|---------|--------------|-----------|---------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 11,966 | 4,716 | 7,250 | 5,292 | 2,749 | 2,542 |
| 債券 | 273,598 | 272,980 | 617 | 225,632 | 224,194 | 1,438 |
| 国債 | 270,290 | 270,262 | 27 | 204,746 | 203,478 | 1,267 |
| 地方債 | － | － | － | － | － | － |
| 社債 | 3,308 | 2,718 | 590 | 20,886 | 20,715 | 171 |
| その他 | 91,666 | 90,775 | 891 | 580,440 | 575,434 | 5,005 |
| 外国証券 | 35,470 | 35,286 | 183 | 152,800 | 152,232 | 568 |
| その他 | 56,195 | 55,488 | 707 | 427,640 | 423,202 | 4,437 |
| 小計 | 377,231 | 368,472 | 8,759 | 811,365 | 802,378 | 8,987 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 741 | 781 | ▲39 | 372 | 394 | ▲21 |
| 債券 | 199,001 | 204,030 | ▲5,028 | 325,124 | 330,568 | ▲5,444 |
| 国債 | 63,820 | 65,161 | ▲1,340 | 202,974 | 204,304 | ▲1,330 |
| 地方債 | 2,188 | 2,200 | ▲11 | 2,180 | 2,200 | ▲19 |
| 社債 | 132,992 | 136,668 | ▲3,676 | 119,968 | 124,063 | ▲4,095 |
| その他 | 403,801 | 439,449 | ▲35,647 | 264,878 | 290,629 | ▲25,750 |
| 外国証券 | 231,908 | 262,333 | ▲30,424 | 139,684 | 163,321 | ▲23,637 |
| その他 | 171,893 | 177,116 | ▲5,222 | 125,193 | 127,307 | ▲2,113 |
| 小計 | 603,545 | 644,260 | ▲40,715 | 590,375 | 621,591 | ▲31,216 |
| 合計 | 980,776 | 1,012,733 | ▲31,956 | 1,401,740 | 1,423,970 | ▲22,229 |

有価証券関係（連結）（続き）

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|----------------|----------------|--------------|-----------|----------------|--------------|--------------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | | | | | | |
| 株式 | 1,261 | 805 | 0 | 3,512 | 2,417 | — |
| 債券 | 100,512 | 176 | 17 | 141,185 | 279 | 245 |
| 国債 | 82,056 | 170 | 11 | 134,774 | 273 | 238 |
| 地方債 | 3,686 | 5 | 4 | 3,907 | 2 | 5 |
| 社債 | 14,769 | 0 | 1 | 2,503 | 2 | 1 |
| その他 | 37,070 | 642 | 21 | 70,905 | 3,947 | 1,167 |
| 外国証券 | 6,969 | 621 | — | 7,457 | — | 1,167 |
| その他 | 30,101 | 21 | 21 | 63,447 | 3,947 | — |
| 合計 | 138,844 | 1,624 | 39 | 215,603 | 6,643 | 1,413 |

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当該中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

前中間連結会計期間における減損処理額はありません。

当中間連結会計期間における減損処理額は146百万円（株式146百万円）です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、中間財務諸表（連結）注記事項「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項（7）貸倒引当金の計上基準」に記載のとおりです。

| | |
|-----------------|--------------------|
| 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 | 時価が取得原価に比べて下落 |
| 要注意先 | 時価が取得原価に比べて30%以上下落 |
| 正常先 | 時価が取得原価に比べて50%以上下落 |

デリバティブ取引関係（連結）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | | |
| | | | うち1年超 | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 金利オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 4,199,618 | 3,779,961 | ▲109,124 | ▲109,124 | 5,096,723 | 4,460,408 | ▲71,052 | ▲71,052 |
| | | 受取変動・支払固定 | 3,846,868 | 3,415,425 | 103,520 | 103,520 | 4,441,301 | 3,879,489 | 66,568 | 66,568 |
| | | 受取変動・支払変動 | 2,139,463 | 1,920,441 | ▲2,743 | ▲2,743 | 1,918,896 | 1,616,761 | ▲1,005 | ▲1,005 |
| | | 受取固定・支払固定 | 1,000 | 1,000 | 1 | 1 | 1,000 | 1,000 | 0 | 0 |
| | 金利スワップション | 売建 | 346,660 | 287,660 | ▲3,398 | ▲3,349 | 600,660 | 389,660 | 45 | 45 |
| | | 買建 | 416,385 | 386,062 | 28,265 | 28,137 | 678,852 | 622,852 | 22,414 | 22,286 |
| | 金利オプション | 売建 | 17,718 | 16,718 | ▲221 | ▲155 | 16,318 | 16,318 | ▲41 | 10 |
| | | 買建 | 21,230 | 21,230 | 199 | 199 | 18,882 | 18,882 | 33 | 33 |
| その他 | 売建 | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | 16,499 | 16,486 | | 16,962 | 16,886 | | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-----------|---------|------|------------|---------|---------|------------|-----------|---------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | | |
| | | | うち1年超 | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 通貨オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | 為替予約 | 731,914 | 561,418 | 8,317 | 8,317 | 540,774 | 392,307 | 14,294 | 14,294 |
| | | 買建 | 1,194,175 | 160,556 | ▲30,535 | ▲30,535 | 1,135,926 | 158,359 | ▲10,347 | ▲10,347 |
| | 通貨オプション | 売建 | 472,679 | 120,044 | 33,258 | 33,258 | 467,593 | 110,605 | 11,652 | 11,652 |
| | | 買建 | 596,148 | 305,314 | ▲33,758 | ▲12,409 | 744,038 | 457,621 | ▲33,643 | ▲7,615 |
| その他 | 売建 | 買建 | 526,583 | 279,031 | 12,290 | ▲1,183 | 697,333 | 439,001 | 22,238 | 4,548 |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | ▲10,426 | ▲2,552 | | 4,194 | 12,531 | | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (連結) (続き)

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-----------|-----------|----|------------|---|-----|------------|-------|---|----|------|
| | | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | 売建 | 5,842 | - | 43 | 43 | 2,748 | - | 0 | 0 |
| | | 買建 | 1,453 | - | ▲3 | ▲3 | 5,066 | - | 6 | 6 |
| | 債券先物オプション | 売建 | 8,165 | - | ▲20 | 43 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | 19 | 83 | | 7 | 7 | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| | | | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-----------|-------------------|----|------------|--------|-----|------------|--------|--------|-----|------|
| | | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 売建 | 18,500 | 16,500 | 203 | 203 | 16,500 | 15,500 | 244 | 244 |
| | | 買建 | 18,500 | 16,500 | 241 | 241 | 16,500 | 15,500 | 88 | 88 |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | 445 | 445 | | 332 | 332 | |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しています。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | | | |
|---------------|-----------|-------------------------------------|------------|---------|------------|---------|---------|--------|
| | | | 契約額等 | | 契約額等 | | | |
| | | | うち1年超 | 時価 | うち1年超 | 時価 | | |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、その他有価証券（債券）、 預金、譲渡性預金等の有利利息の | 93,000 | 83,000 | ▲4,091 | 83,000 | 80,000 | ▲3,283 |
| | 受取固定・支払変動 | 金融資産・負債 | 527,210 | 516,210 | 5,413 | 619,901 | 616,901 | 1,596 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ | 借入金 | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | - | - | - | - | - | - |
| | 受取変動・支払固定 | | 1,000 | - | - | - | - | - |
| キャッシュ・フロー・ヘッジ | 金利スワップ | 社債 | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | | 14,966 | 7,483 | ▲614 | 5,879 | - | ▲75 |
| | 受取変動・支払固定 | | 172,988 | 110,039 | 4,318 | 213,823 | 126,810 | ▲2,654 |
| 合計 | | | | | 5,026 | | | ▲4,416 |

- (注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該借入金の時価に含めて記載しております。
 3. キャッシュ・フロー・ヘッジにより処理している取引は、国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外子会社における取引であります。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | | | |
|-----------|--------|---------------------------|------------|---------|------------|---------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | | 契約額等 | | | |
| | | | うち1年超 | 時価 | うち1年超 | 時価 | | |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等 | 642,709 | 491,900 | ▲109,997 | 717,162 | 530,064 | ▲42,108 |
| 為替予約の振当処理 | 為替予約 | | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | ▲109,997 | | | ▲42,108 |

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 | 2022年度 | 2023年度 |
|-----------------------|------------------------|------------------------|--------------------------------|------------------------|------------------------|
| 経常収益 | 90,774 | 124,826 | 157,503 | 192,577 | 268,490 |
| 経常利益 | 32,850 | 22,297 | 41,469 | 54,361 | 58,261 |
| 中間（当期）純利益 | 30,324 | 25,244 | 38,085 | 48,991 | 62,863 |
| 資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 発行済株式総数 | 259,034,689株 | 204,144,774株 | 60株 | 205,034,689株 | 60株 |
| 純資産額 | 862,860 | 912,089 | 911,759 | 896,557 | 888,768 |
| 総資産額 | 11,317,335 | 12,943,474 | 16,180,037 | 12,228,667 | 14,528,479 |
| 預金残高（譲渡性預金を含む） | 9,291,089 | 10,633,721 | 12,630,842 | 10,164,185 | 11,650,520 |
| 社債残高（債券を含む） | 170,000 | 100,000 | 80,000 | 140,000 | 80,000 |
| 貸出金残高 | 5,948,313 | 7,792,536 | 9,349,817 | 7,255,606 | 8,401,393 |
| 有価証券残高 | 2,059,124 | 1,846,759 | 2,535,469 | 1,966,021 | 1,940,867 |
| 1株当たり純資産額 | 14,381,014,815. 78円 | 15,201,487,147. 55円 | 17,203,012,768. 67円 | 14,942,624,424. 71円 | 16,458,679,280. 96円 |
| 1株当たり配当額 | -円 | -円 | -円 | 12.00円 | 40,000,000.00円 |
| 1株当たり中間（当期）純利益 | 505,409,674. 23円 | 420,735,964. 46円 | 705,362,040. 63円 | 816,523,594. 33円 | 1,075,351,255. 48円 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | -円 | -円 | -円 | -円 | -円 |
| 単体自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準） | 13.04% | 12.56% | 13.41% | 12.12% | 13.03% |
| 配当性向 | 0.00% | 0.00% | 0.00% | 5.00% | 3.72% |
| 従業員数 | 2,217人 | 2,255人 | 2,301人 | 2,179人 | 2,233人 |

(注) 1. 2023年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。また、2024年3月15日付で普通株式1株につき6株の割合で株式分割を行っております。2022年度の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、2024年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,335人です。

中間財務諸表 (単体)

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2025年3月期中間期の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2024年11月11日付で有用な情報を表示している旨の意見の中間監査報告書を受領しております。本誌の以下の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び注記事項（以下、「本誌の中間財務諸表」という。）は、上記の中間財務諸表に基づいて記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しており、本誌の中間財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 (前中間会計期間末) | 2024年度中間期末 (当中間会計期間末) | 2023年度末 (前事業年度末) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|---------------------|
| 資産の部 | | | |
| 現金預け金 ^{*5} | 1,989,085 | 3,147,905 | 3,145,892 |
| コールローン | 59,828 | 90,627 | 44,698 |
| 買入金銭債権 | 34,479 | 85,078 | 57,174 |
| 特定取引資産 | 223,370 | 198,273 | 200,076 |
| 金銭の信託 ^{*4,*5} | 346,778 | 331,194 | 303,576 |
| 有価証券 ^{*1,*2,*3,*5,*7} | 1,846,759 | 2,535,469 | 1,940,867 |
| 貸出金 ^{*3,*4,*5,*6} | 7,792,536 | 9,349,817 | 8,401,393 |
| 外国為替 ^{*3} | 70,413 | 75,823 | 70,285 |
| その他資産 | 340,665 | 261,058 | 322,060 |
| その他の資産 ^{*3,*5} | 340,665 | 261,058 | 322,060 |
| 有形固定資産 | 8,970 | 9,772 | 9,145 |
| 無形固定資産 | 20,210 | 21,137 | 20,782 |
| 前払年金費用 | 10,464 | 12,219 | 11,464 |
| 繰延税金資産 | 3,539 | — | 6,174 |
| 支払承諾見返 ^{*3} | 231,145 | 98,038 | 25,531 |
| 貸倒引当金 | ▲34,772 | ▲36,380 | ▲30,645 |
| 資産の部合計 | 12,943,474 | 16,180,037 | 14,528,479 |
| 負債の部 | | | |
| 預金 ^{*5} | 8,324,619 | 10,026,852 | 9,098,325 |
| 譲渡性預金 | 2,309,101 | 2,603,990 | 2,552,195 |
| コールマネー | 40,219 | 92,938 | 63,033 |
| 債券貸借取引受入担保金 ^{*5} | 245,807 | 640,967 | 383,794 |
| 特定取引負債 | 196,777 | 165,156 | 167,831 |
| 借入金 ^{*5} | 271,574 | 1,275,274 | 958,327 |
| 外国為替 | 1,192 | 1,183 | 1,451 |
| 社債 | 100,000 | 80,000 | 80,000 |
| その他負債 | 305,847 | 278,424 | 301,168 |
| 未払法人税等 | 1,203 | 981 | 1,427 |
| 資産除去債務 | 7,646 | 7,292 | 7,246 |
| その他の負債 ^{*5} | 296,997 | 270,149 | 292,495 |
| 賞与引当金 | 2,643 | 2,885 | 5,478 |
| 退職給付引当金 | — | 89 | 89 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 384 | 404 | 369 |
| 睡眠債券払戻損失引当金 | 2,072 | 1,902 | 2,115 |
| 繰延税金負債 | — | 170 | — |
| 支払承諾 ^{*5} | 231,145 | 98,038 | 25,531 |
| 負債の部合計 | 12,031,385 | 15,268,277 | 13,639,710 |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | 512,204 | 512,204 | 512,204 |
| 資本剰余金 | 79,465 | 79,954 | 79,465 |
| 資本準備金 | 79,465 | 79,465 | 79,465 |
| その他資本剰余金 | — | 488 | — |
| 利益剰余金 | 367,147 | 434,890 | 398,965 |
| 利益準備金 | 17,695 | 18,127 | 17,695 |
| その他利益剰余金 | 349,452 | 416,763 | 381,270 |
| 繰越利益剰余金 | 349,452 | 416,763 | 381,270 |
| 自己株式 | ▲1 | ▲72,957 | ▲61,802 |
| 株主資本合計 | 958,816 | 954,092 | 928,833 |
| その他有価証券評価差額金 | ▲32,956 | ▲23,154 | ▲20,640 |
| 繰延ヘッジ損益 | ▲13,770 | ▲19,178 | ▲19,424 |
| 評価・換算差額等合計 | ▲46,727 | ▲42,332 | ▲40,064 |
| 純資産の部合計 | 912,089 | 911,759 | 888,768 |
| 負債及び純資産の部合計 | 12,943,474 | 16,180,037 | 14,528,479 |

中間損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|--------------------------|------------------------|------------------------|
| | 2023年度中間期 (前中間会計期間) | 2024年度中間期 (当中間会計期間) |
| 経常収益 | 124,826 | 157,503 |
| 資金運用収益 | 100,061 | 135,206 |
| (うち貸出金利息) | 69,644 | 76,138 |
| (うち有価証券利息配当金) | 27,656 | 54,419 |
| 役務取引等収益 | 11,026 | 12,859 |
| 特定取引収益 | 9,305 | 162 |
| その他業務収益 ^{*1} | 1,286 | 2,960 |
| その他経常収益 ^{*2} | 3,146 | 6,313 |
| 経常費用 | 102,528 | 116,033 |
| 資金調達費用 | 38,340 | 54,279 |
| (うち預金利息) | 15,730 | 23,346 |
| (うち社債利息) | 168 | 124 |
| 役務取引等費用 | 10,213 | 10,733 |
| その他業務費用 ^{*3} | 11,613 | 5,947 |
| 営業経費 ^{*4} | 36,478 | 37,354 |
| その他経常費用 ^{*5} | 5,881 | 7,718 |
| 経常利益 | 22,297 | 41,469 |
| 特別利益^{*6} | 4 | 2,710 |
| 特別損失^{*7} | 2,282 | 876 |
| 税引前中間純利益 | 20,019 | 43,304 |
| 法人税、住民税及び事業税 | ▲1,593 | ▲1,031 |
| 法人税等調整額 | ▲3,631 | 6,250 |
| 法人税等合計 | ▲5,224 | 5,218 |
| 中間純利益 | 25,244 | 38,085 |

中間株主資本等変動計算書

| | (単位：百万円) | | | | | | | | |
|------------------------|---------------------|--------------|-------------|--------|-----------------------------|-------------|---------|--------|------------|
| | 2023年度中間期 (前中間会計期間) | | | | | | | | |
| | 株主資本 | | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| 資本準備金 | | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 512,204 | 79,465 | - | 79,465 | 17,205 | 328,787 | 345,992 | ▲1,639 | 936,023 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 489 | ▲2,939 | ▲2,449 | | ▲2,449 |
| 中間純利益 | | | | | | 25,244 | 25,244 | | 25,244 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | ▲1 | ▲1 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | |
| 自己株式の消却 | | | ▲1,638 | ▲1,638 | | | | 1,638 | |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | 1,638 | 1,638 | | ▲1,638 | ▲1,638 | | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | - | 489 | 20,665 | 21,155 | 1,637 | 22,792 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 79,465 | - | 79,465 | 17,695 | 349,452 | 367,147 | ▲1 | 958,816 |

中間株主資本等変動計算書（続き）

| | 2023年度中間期（前中間会計期間） | | | |
|-----------------------|--------------------|---------|----------------|---------|
| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | ▲21,719 | ▲17,746 | ▲39,466 | 896,557 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | ▲2,449 |
| 中間純利益 | | | | 25,244 |
| 自己株式の取得 | | | | ▲1 |
| 自己株式の処分 | | | | - |
| 自己株式の消却 | | | | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | ▲11,237 | 3,976 | ▲7,261 | ▲7,261 |
| 当中間期変動額合計 | ▲11,237 | 3,976 | ▲7,261 | 15,531 |
| 当中間期末残高 | ▲32,956 | ▲13,770 | ▲46,727 | 912,089 |

（単位：百万円）

| | 2024年度中間期（当中間会計期間） | | | | | | | | |
|-----------------------|--------------------|--------|--------------|-------------|--------|-----------------------------|-------------|---------|------------|
| | 株主資本 | | | | | | | | |
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 512,204 | 79,465 | - | 79,465 | 17,695 | 381,270 | 398,965 | ▲61,802 | 928,833 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 432 | ▲2,592 | ▲2,160 | | ▲2,160 |
| 中間純利益 | | | | | | 38,085 | 38,085 | | 38,085 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | ▲32,000 | ▲32,000 |
| 自己株式の処分 | | | 488 | 488 | | | | 20,844 | 21,333 |
| 自己株式の消却 | | | - | - | | | | - | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | - | - | | | | - | - |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 488 | 488 | 432 | 35,493 | 35,925 | ▲11,155 | 25,259 |
| 当中間期末残高 | 512,204 | 79,465 | 488 | 79,954 | 18,127 | 416,763 | 434,890 | ▲72,957 | 954,092 |

| | 2024年度中間期（当中間会計期間） | | | |
|-----------------------|--------------------|---------|----------------|---------|
| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 当期首残高 | ▲20,640 | ▲19,424 | ▲40,064 | 888,768 |
| 当中間期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | ▲2,160 |
| 中間純利益 | | | | 38,085 |
| 自己株式の取得 | | | | ▲32,000 |
| 自己株式の処分 | | | | 21,333 |
| 自己株式の消却 | | | | - |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | ▲2,514 | 246 | ▲2,268 | ▲2,268 |
| 当中間期変動額合計 | ▲2,514 | 246 | ▲2,268 | 22,990 |
| 当中間期末残高 | ▲23,154 | ▲19,178 | ▲42,332 | 911,759 |

注記事項

(2024年度中間期／当中間会計期間)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引（その他の複合金融商品に組み込まれたデリバティブのうち、組込対象である現物の金融資産・負債とは区分して管理し、区分処理している組込デリバティブを含む）については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、派生商品については、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券（債券）については、外国通貨による時価を中間決算日の為替相場で換算した金額のうち、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の換算差額を損益として処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----|--------|
| 建物 | 8年～24年 |
| その他 | 4年～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産ごとの償却期間は次のとおりであります。

| | |
|-------------|----------------------|
| 自社利用のソフトウェア | 5年～10年（行内における利用可能期間） |
| のれん | 10年 |

(3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、以下に定める債務者区分に応じて、次のとおり計上しております。

| | |
|-------|--|
| 破綻先 | 破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者 |
| 実質破綻先 | 破綻先と実質的に同等の状況にある債務者 |
| 破綻懸念先 | 現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者 |
| 要管理先 | 要注意先のうち債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者 |
| 要注意先 | 貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調ないし不安定又は財務内容に問題がある等、今後の管理に注意を要する債務者 |
| 正常先 | 業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者 |

破綻先に係る債権及び実質破綻先に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。

破綻懸念先及び要管理先で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フロー（以下、「将来キャッシュ・フロー」という。）を合理的に見積ることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該将来キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。なお、上記の方針に基づきキャッシュ・フロー見積法による引当を行っていた債務者が、その後要注意先となった場合にも、継続して当該方法により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積ることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別に残存期間を算出し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債務者（正常先、要注意先、要管理先）に係る債権については、貸出金等の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、ポートフォリオの特性に応じて、一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン、プロジェクトファイナンス及び個人向け商品別にグルーピングを行っております。一般事業法人向けローン、不動産ノンリコースローン及び個人向け商品については主として各々の債務者区分別の平均残存期間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、プロジェクトファイナンスについては債務者区分別の平均残存期間の倒産実績を基礎とした倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出して算出しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,936百万円（前事業年度末は2,853百万円）であります。

(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（9.68～12.00年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 睡眠債券払戻損失引当金
睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

顧客との契約から生じる収益のうち、主として、個人向けの金融取引・サービス事業における投資信託や保険商品の販売にかかる手数料収入については、財又はサービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものと判断して収益を認識しております。

なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。

注記事項 (続き)

9. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

〔銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い〕(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

〔銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い〕(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

11. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) グループ通算制度の適用

当行を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。)等を当中間会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|-----|------------|------------|
| 株式 | 359,763百万円 | 357,192百万円 |
| 出資金 | 14,208百万円 | 13,760百万円 |

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|-------------------------------------|----------|----------|
| 当中間会計期間末(前事業年度末)に当該処分をせずに所有している有価証券 | 1,547百万円 | 1,120百万円 |

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--------------------|-----------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 1,128百万円 | 1,193百万円 |
| 危険債権額 | 14,695百万円 | 26,887百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 251百万円 | 460百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 7,070百万円 | 1,257百万円 |
| 合計額 | 23,146百万円 | 29,797百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(移管指針第1号 2024年7月1日)に基づいて、参加者に売却したものと会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--|-----------|-----------|
| 原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりであります。 | 7,933百万円 | 12,322百万円 |
| | 15,453百万円 | 14,604百万円 |

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--|--------------|--------------|
| 担保に供している資産 | | |
| 現金預け金 | 10百万円 | 50百万円 |
| 金銭の信託 | 1,906百万円 | 1,905百万円 |
| 有価証券 | 566,107百万円 | 773,836百万円 |
| 貸出金 | 1,201,968百万円 | 2,011,778百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | | |
| 預金 | 932百万円 | 3,503百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 383,794百万円 | 640,967百万円 |
| 信用金 | 900,427百万円 | 1,216,374百万円 |
| その他の負債 | 16百万円 | 15百万円 |
| 支払承諾 | 76百万円 | 75,395百万円 |
| 上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。 | | |

有価証券 3,320百万円 52,603百万円
 「その他の資産」には、金融商品等差入担保金、全銀ネット差入担保金、保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|------------|------------|------------|
| 金融商品等差入担保金 | 151,107百万円 | 117,005百万円 |
| 全銀ネット差入担保金 | 40,000百万円 | -百万円 |
| 保証金 | 6,931百万円 | 7,503百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 1,685百万円 | 1,443百万円 |

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--|--------------|--------------|
| 融資未実行残高のうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 3,087,597百万円 | 3,191,350百万円 |
| | 2,661,994百万円 | 2,670,184百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--|--------|---------|
| | 300百万円 | 250百万円 |

注記事項 (続き)

中間損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|----------|---------|----------|
| 国債等債券売却益 | 213百万円 | 2,800百万円 |
| 金融派生商品収益 | 883百万円 | 29百万円 |
| 貸出債権譲渡益 | 182百万円 | 121百万円 |

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|----------|----------|----------|
| 償却債権取立益 | 98百万円 | 110百万円 |
| 株式等売却益 | 1,368百万円 | 3,646百万円 |
| 金銭の信託運用益 | 1,354百万円 | 2,111百万円 |

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|-----------|-----------|----------|
| 外国為替売買損 | 10,271百万円 | 3,328百万円 |
| 国債等債券売却損 | 39百万円 | 1,413百万円 |
| 投資事業組合等損失 | 1,252百万円 | 1,175百万円 |

※4. 減価償却実施額は次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|--------|----------|----------|
| 有形固定資産 | 842百万円 | 1,002百万円 |
| 無形固定資産 | 2,625百万円 | 2,727百万円 |

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|----------|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 5,300百万円 | 7,416百万円 |
| 貸出金償却 | 67百万円 | 0百万円 |
| 株式等売却損 | 0百万円 | -百万円 |
| 株式等償却 | 57百万円 | 187百万円 |
| 金銭の信託運用損 | -百万円 | 1百万円 |

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|-----------|---------|----------|
| 関係会社清算益 | -百万円 | 1,620百万円 |
| 関係会社株式売却益 | 4百万円 | 1,090百万円 |

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

| | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 |
|-----------------|----------|---------|
| 関係会社株式及び出資金の評価損 | 1,889百万円 | 621百万円 |

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当中間会計期間

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

| | 前事業年度 | 当中間会計期間 |
|--------|---------|---------|
| 子会社株式 | 356,786 | 354,417 |
| 関連会社株式 | 2,976 | 2,775 |
| 合計 | 359,763 | 357,192 |

(単位：百万円)

重要な後発事象

(株式の取得による持分法適用関連会社化)

当行は、2024年7月12日付で日本電気株式会社及び三井住友ファイナンス&リース株式会社との間で、両社が保有するNECキャピタルソリューション株式会社（以下、「NECキャピタルソリューション」）の株式について株式譲渡契約を締結し、2024年10月2日に両社からNECキャピタルソリューション株式の一部を取得しました。

当該株式の取得に伴い、NECキャピタルソリューションは当行の持分法適用関連会社となりました。

- 持分法適用関連会社とする会社の名称及び事業の内容
 名称 NECキャピタルソリューション株式会社
 事業の内容 リース事業
 ファイナンス事業
 インベストメント事業
 資本金の額 3,783百万円
- 持分法適用関連会社とした主な理由
 本株式取得により収益拡大を図るためであります。
- 株式取得日
 2024年10月2日
- 取得した株式数及び取得後の持分比率
 取得前の株式数 : -株
 取得した株式数 : 7,172,278株
 取得前の議決権比率 : -%
 取得後の議決権比率 : 33.32%
 取得価額 : 26,572百万円

その他

(2024年度中間期／当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況（単体）

(1) 利益総括表

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|------------------|-----------|-----------|
| 業務粗利益① | 61,652 | 80,764 |
| うち国債等債券損益② | 173 | 1,387 |
| 経費③ | 36,551 | 37,588 |
| 実質業務純益 (①-③) ④ | 25,100 | 43,176 |
| コア業務純益 (①-②-③) | 24,927 | 41,788 |
| 除く投資信託解約損益 | 24,927 | 41,788 |
| 一般貸倒引当金繰入額⑤ | 2,430 | ▲1,084 |
| 業務純益 (①-③-⑤) ⑥ | 22,670 | 44,260 |
| 臨時損益⑦ | ▲372 | ▲2,790 |
| 経常利益 (⑥+⑦) ⑧ | 22,297 | 41,469 |
| 特別損益⑨ | ▲2,278 | 1,834 |
| 税引前中間純利益 (⑧+⑨) ⑩ | 20,019 | 43,304 |
| 法人税等合計⑪ | ▲5,224 | 5,218 |
| 中間純利益 (⑩-⑪) | 25,244 | 38,085 |

(注) 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

(2) 業務部門別粗利益

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|---------|-----------|---------|---------|-----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金利益 | 42,072 | 19,788 | 61,861 | 36,007 | 45,455 | 81,462 |
| 資金運用収益 | 45,701 | 54,726 | 100,061 | 45,455 | 90,842 | 135,206 |
| | | | (365) | | | (1,091) |
| 資金調達費用 | 3,628 | 34,937 | 38,199 | 9,447 | 45,387 | 53,744 |
| | | | (365) | | | (1,091) |
| 役員取引等利益 | ▲213 | 1,027 | 814 | ▲1,210 | 3,336 | 2,126 |
| 役員取引等収益 | 9,571 | 1,455 | 11,026 | 9,007 | 3,852 | 12,859 |
| 役員取引等費用 | 9,785 | 427 | 10,212 | 10,217 | 515 | 10,732 |
| 特定取引利益 | 3,629 | 5,676 | 9,305 | ▲184 | 347 | 162 |
| 特定取引収益 | 3,629 | 5,676 | 9,305 | ▲184 | 347 | 162 |
| 特定取引費用 | - | - | - | - | - | - |
| その他業務利益 | ▲260 | ▲10,068 | ▲10,328 | 1,923 | ▲4,910 | ▲2,987 |
| その他業務収益 | 580 | 706 | 1,286 | 2,930 | 29 | 2,960 |
| その他業務費用 | 840 | 10,774 | 11,615 | 1,007 | 4,940 | 5,947 |
| 業務粗利益 | 45,227 | 16,424 | 61,652 | 36,535 | 44,228 | 80,764 |
| 業務粗利益率 | 1.02% | 1.69% | 1.25% | 0.67% | 3.88% | 1.35% |

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは国際業務部門に含めています。
 2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用（2023年度中間期140百万円、2024年度中間期535百万円）を控除して表示しています。「役員取引等費用」は債券等関係役員費用（2023年度中間期1百万円、2024年度中間期0百万円）を控除し、同額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
 3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の（ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 4. 「業務粗利益率」 (%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(3) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|--------|-----------|-----------|------------|------------|-----------|------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用勘定 | | | | | | |
| 平均残高 | 8,830,134 | 1,940,615 | 9,843,273 | 10,795,568 | 2,273,174 | 11,927,566 |
| 利息 | 45,701 | 54,726 | 100,061 | 45,455 | 90,842 | 135,206 |
| 利回り | 1.03% | 5.64% | 2.03% | 0.83% | 7.97% | 2.26% |
| 資金調達勘定 | | | | | | |
| 平均残高 | 9,710,567 | 1,852,299 | 10,635,390 | 12,334,622 | 2,143,431 | 13,336,877 |
| 利息 | 3,628 | 34,937 | 38,199 | 9,447 | 45,387 | 53,744 |
| 利回り | 0.07% | 3.77% | 0.71% | 0.15% | 4.22% | 0.80% |

(注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高（国内業務部門：2023年度中間期1,734,570百万円、2024年度中間期2,446,877百万円、国際業務部門：2023年度中間期1,664百万円、2024年度中間期1,770百万円）を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高（国内業務部門：2023年度中間期339,149百万円、2024年度中間期305,945百万円、国際業務部門：2023年度中間期705百万円、2024年度中間期14,202百万円）及び利息（国内業務部門：2023年度中間期126百万円、2024年度中間期234百万円、国際業務部門：2023年度中間期13百万円、2024年度中間期300百万円）を、それぞれ控除して表示しています。
 2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

損益などの状況（単体）（続き）

(4) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|-------------|-----------|--------|--------|----------------|---------------|---------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 受取利息 | | | | | | |
| 残高による増減 | 15,927 | 4,462 | 23,292 | 10,149 | 9,403 | 21,213 |
| 利率による増減 | ▲16,770 | 29,397 | 9,669 | ▲10,395 | 26,713 | 13,932 |
| 純増減 | ▲843 | 33,859 | 32,961 | ▲246 | 36,116 | 35,145 |
| 支払利息 | | | | | | |
| 残高による増減 | 711 | 1,897 | 3,673 | 920 | 5,502 | 9,616 |
| 利率による増減 | 533 | 23,518 | 22,931 | 4,899 | 4,948 | 5,929 |
| 純増減 | 1,244 | 25,415 | 26,604 | 5,819 | 10,450 | 15,545 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

(5) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|---------|-----------|--------|-------|--------------|--------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 1.03% | 5.64% | 2.03% | 0.83% | 7.97% | 2.26% |
| 資金調達原価 | 0.79 | 3.90 | 1.40 | 0.73 | 4.33 | 1.36 |
| 総資金利鞘 | 0.24 | 1.74 | 0.63 | 0.10 | 3.64 | 0.90 |

(6) 利鞘（国内業務部門）

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------------------------|-----------|--------------|
| 資金運用利回り① | 1.03% | 0.83% |
| 貸出金利回り | 1.04 | 0.97 |
| 有価証券利回り | 1.77 | 0.55 |
| 資金調達原価② | 0.79 | 0.73 |
| 資金調達利回り③ | 0.07 | 0.15 |
| 預金利回り | 0.05 | 0.14 |
| 総資金利鞘（①－②） | 0.24 | 0.10 |
| 資金運用利回り－資金調達利回り（①－③） | 0.96 | 0.68 |

(注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(7) 役務取引の状況

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|----------------|-----------|--------|--------|---------------|--------------|---------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 9,571 | 1,455 | 11,026 | 9,007 | 3,852 | 12,859 |
| うち債券・預金・貸出業務 | 4,111 | 1,351 | 5,462 | 3,462 | 1,140 | 4,603 |
| うち為替業務 | 270 | 79 | 350 | 274 | 66 | 340 |
| うち証券関連業務 | 1,222 | － | 1,222 | 2,002 | － | 2,002 |
| うち代理業務 | 1,424 | － | 1,424 | 1,447 | － | 1,447 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 1 | － | 1 | 1 | － | 1 |
| うち保証業務 | 447 | 6 | 453 | 32 | 211 | 244 |
| 役務取引等費用 | 9,785 | 427 | 10,212 | 10,217 | 515 | 10,732 |
| うち為替業務 | 287 | 41 | 328 | 389 | 49 | 439 |
| 役務取引等利益 | ▲213 | 1,027 | 814 | ▲1,210 | 3,336 | 2,126 |

損益などの状況 (単体) (続き)

(8) 特定取引の状況

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|---------------|-----------|--------|-------|-------------|------------|------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 特定取引収益 | 3,629 | 5,676 | 9,305 | ▲184 | 347 | 162 |
| うち商品有価証券収益 | — | — | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券収益 | 215 | — | 215 | 92 | ▲13 | 78 |
| うち特定金融派生商品収益 | 3,413 | 5,676 | 9,090 | ▲277 | 361 | 83 |
| うちその他の特定取引収益 | — | — | — | — | — | — |
| 特定取引費用 | — | — | — | — | — | — |
| うち商品有価証券費用 | — | — | — | — | — | — |
| うち特定取引有価証券費用 | — | — | — | — | — | — |
| うち特定金融派生商品費用 | — | — | — | — | — | — |
| うちその他の特定取引費用 | — | — | — | — | — | — |
| 特定取引利益 | 3,629 | 5,676 | 9,305 | ▲184 | 347 | 162 |

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

(9) その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|----------------|-------------|----------------|----------------|--------------|---------------|---------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| その他業務利益 | ▲260 | ▲10,068 | ▲10,328 | 1,923 | ▲4,910 | ▲2,987 |
| 国債等債券関係損益 | 157 | 16 | 173 | 2,555 | ▲1,167 | 1,387 |
| 外国為替売買損益 | — | ▲10,271 | ▲10,271 | — | ▲3,328 | ▲3,328 |
| 金融派生商品損益 | 193 | 689 | 883 | — | 29 | 29 |
| 債券等関係費用 | ▲51 | — | ▲51 | ▲29 | — | ▲29 |
| その他 | ▲559 | ▲502 | ▲1,062 | ▲602 | ▲443 | ▲1,045 |

(10) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------|---------------|---------------|
| 給料・手当 | 11,758 | 12,211 |
| 退職給付費用 | 690 | 440 |
| 福利厚生費 | 2,160 | 2,275 |
| 減価償却費 | 3,468 | 3,730 |
| 土地建物機械賃借料 | 2,201 | 2,220 |
| 営繕費 | 1,331 | 1,426 |
| 消耗品費 | 129 | 146 |
| 給水光熱費 | 231 | 212 |
| 旅費 | 184 | 160 |
| 通信費 | 696 | 728 |
| 広告宣伝費 | 763 | 779 |
| 租税公課 | 2,463 | 2,742 |
| その他 | 10,397 | 10,280 |
| 合計 | 36,478 | 37,354 |

(注) 中間損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

損益などの状況（単体）（続き）

(11) 臨時損益

| | (単位：百万円) | |
|---------------|-------------|---------------|
| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 臨時収益 | 3,146 | 6,313 |
| 株式等売却益 | 1,368 | 3,646 |
| 金銭の信託運用益 | 1,354 | 2,111 |
| 貸倒引当金戻入益 | - | - |
| その他 | 422 | 556 |
| 臨時費用 | 3,519 | 9,104 |
| 株式等売却損 | 0 | - |
| 株式等償却 | 57 | 187 |
| 金銭の信託運用損 | - | 1 |
| 不良債権処理にかかる損失 | 2,938 | 8,500 |
| 貸出金償却 | 67 | 0 |
| 個別貸倒引当金繰入額 | 2,870 | 8,500 |
| 特定海外債権引当勘定繰入額 | - | - |
| その他債権売却損等 | - | - |
| その他 | 522 | 414 |
| 臨時損益 | ▲372 | ▲2,790 |

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

(12) 有価証券関連損益

| | (単位：百万円) | |
|----------------|-----------|---------------|
| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 国債等債券損益 | 173 | 1,387 |
| 売却益 | 213 | 2,800 |
| 償還益 | - | - |
| 売却損 (▲) | ▲39 | ▲1,413 |
| 償還損 (▲) | - | - |
| 償却 (▲) | - | - |
| 株式等損益 | 1,310 | 3,458 |
| 売却益 | 1,368 | 3,646 |
| 売却損 (▲) | ▲0 | - |
| 償却 (▲) | ▲57 | ▲187 |

(13) 与信関連費用などの内訳（単体）

| | (単位：百万円) | |
|----------------------|-----------|---------------|
| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 貸出金償却・その他債権売却損 | 67 | 0 |
| 貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額 | 5,300 | 7,416 |
| 一般貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額 | 2,430 | ▲1,084 |
| 個別貸倒引当金繰入 (▲取崩) 額 | 2,870 | 8,500 |
| 特定海外債権引当勘定繰入 (▲取崩) 額 | - | - |
| 償却債権取立益 (▲) | ▲98 | ▲110 |
| 合計 | 5,270 | 7,306 |

損益などの状況（単体）（続き）

（参考）銀行法ベースから経営健全化計画ベース利益総括表への組替

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|--------------------|------------|--------|--------------------|------------|--------|--------------------|
| | 銀行法 ベース | 組替 | 経営 健全化計画 ベース | 銀行法 ベース | 組替 | 経営 健全化計画 ベース |
| 業務粗利益① | 61,652 | 1,354 | 63,006 | 80,764 | 2,109 | 82,873 |
| うち役員取引等利益 | 814 | 1,354 | 2,168 | 2,126 | 2,109 | 4,236 |
| 経費② | 36,551 | — | 36,551 | 37,588 | — | 37,588 |
| 実質業務純益（①－②）③ | 25,100 | 1,354 | 26,455 | 43,176 | 2,109 | 45,285 |
| 一般貸倒引当金繰入額④ | 2,430 | — | 2,430 | ▲1,084 | — | ▲1,084 |
| 業務純益（③－④）⑤ | 22,670 | — | 24,025 | 44,260 | — | 46,369 |
| 臨時損益⑥ | ▲372 | ▲1,354 | ▲1,727 | ▲2,790 | ▲2,109 | ▲4,899 |
| うち金銭の信託運用損益 | 1,354 | ▲1,354 | — | 2,109 | ▲2,109 | — |
| 経常利益（③－④＋⑥）⑦ | 22,297 | — | 22,297 | 41,469 | — | 41,469 |
| 特別損益⑧ | ▲2,278 | — | ▲2,278 | 1,834 | — | 1,834 |
| 税引前中間（当期）純利益（⑦＋⑧）⑨ | 20,019 | — | 20,019 | 43,304 | — | 43,304 |
| 法人税等合計⑩ | ▲5,224 | — | ▲5,224 | 5,218 | — | 5,218 |
| 中間（当期）純利益（⑨－⑩） | 25,244 | — | 25,244 | 38,085 | — | 38,085 |

（注）1. 組み替えは金銭の信託運用損益の「臨時損益」から「役員取引等利益」への振り替えです。
2. 「臨時損益」には、金銭の信託運用損益見合費用が含まれています。

損益の状況（単体、経営健全化計画ベース）

当中間期の業務粗利益は828億円となり、前年同期比198億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金の増加や法人業務における貸出残高増加に伴う利息収入の増加等によるものです。なお、当中間期の子会社からの受取配当金は、278億円（SIPF B.V.）でした。

当中間期の経費は375億円となり、前年同期比10億円の増加となりました。

以上により、当中間期の実質業務純益は452億円となり、前年同期比188億円増加しました。

資産・負債・純資産の状況（単体）

2024年度中間期末の総資産は2023年度末比1兆6,515億円増加の16兆1,800億円となりました。

主要な勘定残高としては、貸出金は2023年度末比9,484億円増加の9兆3,498億円となりました。有価証券は同比5,946億円増加の2兆5,354億円となりました。

その他損益（一般貸倒引当金繰入額と臨時損益の合計）は、法人業務における大口案件に係る個別貸倒引当金の計上を主因に与信関連費用が増加した一方、保有株式の売却益の計上等により前年同期比増加しました。

さらに、特別損益、法人税等合計を加除した結果、当中間期における中間純利益は前年同期比128億円増加の380億円となりました。

また、預金・譲渡性預金につきましては、2023年度末比9,803億円増加の12兆6,308億円となりました。

純資産は9,117億円（2023年度末比229億円増加）となりました。

営業の状況 (単体)

預金

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | |
|--------------|------------|---------|------------|------------|---------|------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | |
| 定期性預金 | 3,839,763 | — | 3,839,763 | 5,228,799 | — | 5,228,799 |
| うち固定自由金利定期預金 | 3,839,763 | — | 3,839,763 | 5,228,799 | — | 5,228,799 |
| うち変動自由金利定期預金 | — | — | — | — | — | — |
| 流動性預金 | 3,608,862 | — | 3,608,862 | 3,952,954 | — | 3,952,954 |
| その他の預金 | 11,164 | 864,829 | 875,994 | 13,374 | 831,722 | 845,097 |
| 計 | 7,459,790 | 864,829 | 8,324,619 | 9,195,129 | 831,722 | 10,026,852 |
| 譲渡性預金 | 2,309,101 | — | 2,309,101 | 2,603,990 | — | 2,603,990 |
| 合計 | 9,768,892 | 864,829 | 10,633,721 | 11,799,119 | 831,722 | 12,630,842 |

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| 定期預金 | 3,839,763 | 5,228,799 |
| 3カ月未満 | 1,732,446 | 2,435,826 |
| 3カ月以上6カ月未満 | 766,820 | 589,481 |
| 6カ月以上1年未満 | 515,837 | 892,192 |
| 1年以上2年未満 | 225,145 | 195,525 |
| 2年以上3年未満 | 194,379 | 206,826 |
| 3年以上 | 405,134 | 908,947 |
| うち固定自由金利定期預金 | 3,839,763 | 5,228,799 |
| 3カ月未満 | 1,732,446 | 2,435,826 |
| 3カ月以上6カ月未満 | 766,820 | 589,481 |
| 6カ月以上1年未満 | 515,837 | 892,192 |
| 1年以上2年未満 | 225,145 | 195,525 |
| 2年以上3年未満 | 194,379 | 206,826 |
| 3年以上 | 405,134 | 908,947 |
| うち変動自由金利定期預金 | — | — |
| 3カ月未満 | — | — |
| 3カ月以上6カ月未満 | — | — |
| 6カ月以上1年未満 | — | — |
| 1年以上2年未満 | — | — |
| 2年以上3年未満 | — | — |
| 3年以上 | — | — |

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | |
|--------------|------------|---------|------------|------------|---------|------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | | | | | | |
| 定期性預金 | 3,759,565 | — | 3,759,565 | 4,726,672 | — | 4,726,672 |
| うち固定自由金利定期預金 | 3,759,565 | — | 3,759,565 | 4,726,672 | — | 4,726,672 |
| うち変動自由金利定期預金 | — | — | — | — | — | — |
| 流動性預金 | 3,377,928 | — | 3,377,928 | 3,742,779 | — | 3,742,779 |
| その他の預金 | 12,980 | 827,921 | 840,901 | 9,311 | 838,765 | 848,077 |
| 計 | 7,150,474 | 827,921 | 7,978,395 | 8,478,762 | 838,765 | 9,317,528 |
| 譲渡性預金 | 2,312,365 | — | 2,312,365 | 2,488,475 | — | 2,488,475 |
| 合計 | 9,462,840 | 827,921 | 10,290,761 | 10,967,238 | 838,765 | 11,806,004 |

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。
 2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

営業の状況（単体）（続き）

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|------|------------|--------|------------|--------|
| | 預金残高 | 構成比 | 預金残高 | 構成比 |
| 法人 | 1,553,400 | 18.88% | 2,841,364 | 28.51% |
| 個人 | 5,594,956 | 68.00 | 6,085,407 | 61.06 |
| 公金 | 256,867 | 3.12 | 248,412 | 2.49 |
| 金融機関 | 822,454 | 10.00 | 791,287 | 7.94 |
| 合計 | 8,227,678 | 100.00 | 9,966,472 | 100.00 |

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | |
|------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 証書貸付 | 5,127,753 | 1,213,796 | 6,341,550 | 6,305,160 | 1,235,377 | 7,540,538 |
| 手形貸付 | 8,100 | 2,964 | 11,064 | 8,103 | 6,517 | 14,621 |
| 当座貸越 | 1,439,838 | 82 | 1,439,920 | 1,794,575 | 82 | 1,794,657 |
| 割引手形 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 6,575,693 | 1,216,843 | 7,792,536 | 8,107,840 | 1,241,977 | 9,349,817 |

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|------------|------------|------------|------------|------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| 貸出金 | 7,792,536 | 9,349,817 | | |
| 1年以下 | 2,311,044 | 3,370,535 | | |
| 1年超3年以下 | 1,282,895 | 1,346,840 | | |
| 3年超5年以下 | 1,070,454 | 1,389,662 | | |
| 5年超7年以下 | 732,270 | 687,655 | | |
| 7年超 | 2,208,022 | 2,367,619 | | |
| 期間の定めのないもの | 187,847 | 187,504 | | |
| うち固定金利 | | | | |
| 1年以下 | | | | |
| 1年超3年以下 | 83,624 | 62,736 | | |
| 3年超5年以下 | 32,034 | 78,361 | | |
| 5年超7年以下 | 84,471 | 23,166 | | |
| 7年超 | 609,927 | 573,113 | | |
| 期間の定めのないもの | 176,202 | 167,160 | | |
| うち変動金利 | | | | |
| 1年以下 | | | | |
| 1年超3年以下 | 1,199,271 | 1,284,103 | | |
| 3年超5年以下 | 1,038,420 | 1,311,301 | | |
| 5年超7年以下 | 647,798 | 664,488 | | |
| 7年超 | 1,598,095 | 1,794,506 | | |
| 期間の定めのないもの | 11,645 | 20,343 | | |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | |
|------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 証書貸付 | 4,873,972 | 1,182,721 | 6,056,694 | 5,911,496 | 1,260,362 | 7,171,858 |
| 手形貸付 | 8,235 | 3,772 | 12,007 | 8,115 | 6,364 | 14,479 |
| 当座貸越 | 1,557,735 | 82 | 1,557,817 | 1,827,414 | 82 | 1,827,496 |
| 割引手形 | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | 6,439,943 | 1,186,576 | 7,626,519 | 7,747,025 | 1,266,808 | 9,013,834 |

営業の状況（単体）（続き）

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|------|------------|--------|------------------|---------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 設備資金 | 2,716,826 | 34.86% | 2,940,963 | 31.45% |
| 運転資金 | 5,075,709 | 65.14 | 6,408,853 | 68.55 |
| 合計 | 7,792,536 | 100.00 | 9,349,817 | 100.00 |

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|--------------------------|------------|---------|------------------|----------------|
| | 貸出金残高 | 構成比 | 貸出金残高 | 構成比 |
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 7,645,355 | 100.00% | 9,275,416 | 100.00% |
| 製造業 | 339,065 | 4.43 | 354,954 | 3.83 |
| 農業、林業 | - | - | - | - |
| 漁業 | - | - | - | - |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 690 | 0.01 | 643 | 0.01 |
| 建設業 | 24,104 | 0.32 | 26,308 | 0.28 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 571,722 | 7.48 | 544,905 | 5.87 |
| 情報通信業 | 55,485 | 0.73 | 56,772 | 0.61 |
| 運輸業、郵便業 | 194,709 | 2.55 | 198,757 | 2.14 |
| 卸売業、小売業 | 133,922 | 1.75 | 189,369 | 2.04 |
| 金融業、保険業 | 2,142,518 | 28.02 | 2,462,032 | 26.54 |
| 不動産業 | 869,575 | 11.37 | 1,053,411 | 11.36 |
| 各種サービス業 | 786,305 | 10.28 | 952,301 | 10.27 |
| 地方公共団体 | 339,936 | 4.45 | 990,177 | 10.68 |
| 個人 | 1,310,946 | 17.15 | 1,505,935 | 16.24 |
| 海外円借款、国内店名義現地貸 | 876,374 | 11.46 | 939,844 | 10.13 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | 147,180 | 100.00% | 74,401 | 100.00% |
| 政府等 | - | - | - | - |
| 金融機関 | 17,399 | 11.82 | 4,262 | 5.73 |
| その他 | 129,780 | 88.18 | 70,139 | 94.27 |
| 合計 | 7,792,536 | | 9,349,817 | |

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|------------|------------|------------------|
| 有価証券 | 2,369 | 42,233 |
| 債権 | 114,829 | 124,125 |
| 商品 | - | - |
| 土地建物 | 1,204,265 | 1,435,970 |
| 工場 | - | - |
| 財団 | 1,866 | 2,110 |
| 船舶 | 188,370 | 194,877 |
| その他 | 63,658 | 62,275 |
| 計 | 1,575,359 | 1,861,592 |
| 保証 | 787,689 | 719,216 |
| 信用 | 5,429,486 | 6,769,008 |
| 合計 | 7,792,536 | 9,349,817 |
| うち劣後特約付貸出金 | 67,435 | 131,568 |

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

| | | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|----------|-----------|------------|------------------|
| 総貸出金 | ① 貸出先件数 | 393,285件 | 370,182件 |
| | 金額 | 7,645,355 | 9,275,416 |
| 中小企業等貸出金 | ② 貸出先件数 | 392,712件 | 369,559件 |
| | 金額 | 4,419,950 | 5,078,584 |
| 比率 | ②/① 貸出先件数 | 99.85% | 99.83% |
| | 金額 | 57.81 | 54.75 |

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

営業の状況（単体）（続き）

(8) 個人向けローン期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 消費者ローン | 1,306,890 | 1,500,181 |
| 住宅ローン | 1,137,508 | 1,339,306 |
| その他ローン | 169,381 | 160,874 |

(9) 銀行法及び再生法に基づく債権の額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-----------------------|------------|-----------|------------|-----------|
| 総与信残高 (A) = (B) + (C) | 8,131,132 | (100.00%) | 9,552,511 | (100.00%) |
| 不良債権残高 (B) | 25,889 | (0.31) | 29,797 | (0.31) |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 1,148 | (0.01) | 1,193 | (0.01) |
| 危険債権 | 17,456 | (0.21) | 26,887 | (0.28) |
| 要管理債権 | 7,284 | (0.08) | 1,717 | (0.01) |
| うち、三月以上延滞債権 | 448 | (0.00) | 460 | (0.00) |
| うち、貸出条件緩和債権 | 6,836 | (0.08) | 1,257 | (0.01) |
| 貸倒引当金 | 34,772 | — | 36,380 | — |
| 引当率 | 134.3% | — | 122.1% | — |
| 正常債権 (C) | 8,105,243 | (99.68) | 9,522,713 | (99.68) |

(注) () 内の数字は「総与信残高」に占める割合です。小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

(10) 業種別不良債権（銀行法及び再生法に基づく債権の額のうち貸出金）期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-------------------|------------|------------|
| 国内（除く特別国際金融取引勘定分） | 25,872 | 29,791 |
| 製造業 | 10,376 | 90 |
| 農業、林業 | — | — |
| 漁業 | — | — |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | — | — |
| 建設業 | 143 | 135 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — |
| 情報通信業 | 96 | 24 |
| 運輸業、郵便業 | — | — |
| 卸売業、小売業 | 92 | 563 |
| 金融業、保険業 | — | — |
| 不動産業 | 79 | 1,960 |
| 各種サービス業 | 1,923 | 6,611 |
| 地方公共団体 | — | — |
| 個人 | 2,683 | 2,665 |
| 海外円借款、国内店名義現地貸 | 10,478 | 17,741 |
| 海外及び特別国際金融取引勘定分 | — | — |
| 政府等 | — | — |
| 金融機関 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | 25,872 | 29,791 |

営業の状況 (単体) (続き)

債務者区分、銀行法及び金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図 (単体) (注1)
2024年9月末

(単位：億円)

| 自己査定における債務者区分 | | 内部格付 | 引当率 (年率) | 金融再生法に基づく開示債権 (注1) (注2) | |
|---------------|---------|-------|-------------------|---|-----------|
| | | | | 貸出金 | その他 |
| 破綻先 | | 9E | 100.0% (無担保部分) | 破産更生債権及びこれらに準じる債権 (保全額、保全率) (12*, 100.0%) (注3) *貸倒引当金は5億円 担保保全額は7億円 | 12 |
| 実質破綻先 | | 9D | 100.0% (無担保部分) | | |
| 破綻懸念先 | | 9C | 96.5% (無担保部分) | 危険債権 (保全額、保全率) (258*, 95.9%) (注3) *貸倒引当金は133億円 担保保全額は125億円 | 269 |
| 要注意先 | 要管理先 | 9B | 41.9% (無担保部分) | 要管理債権 (貸出金勘定のみ) (保全額、保全率) (14*, 80.8%) (注3) *貸倒引当金は1億円 担保保全額は12億円 | 17 |
| | その他要注意先 | 9A | 1.9% (債権額) | | |
| 正常先 | | 0A~6C | 0.2% (債権額) | 正常債権 | 95,227 |
| | | | | 不良債権合計、比率 (保全額、保全率) (298*, 95.2%) (注3) *貸倒引当金は140億円、 担保保全額は144億円 | 298, 0.3% |

- (注) 1. 対象債権は以下のとおり定められています。
銀行法及び金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金 (含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
2. 色付けされた部分は銀行法及び金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。
3. 括弧内の数字は合計の保全額、保全率 (貸倒引当金及び担保・保証等) を示しています。
4. 記載金額は1億円未満を四捨五入して表示しております。

(11) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-------------------|------------|---------|----------|-------|---------|------------|---------|----------|--------|---------|
| | 期末残高 | 保全額 | | | 保全率 | 期末残高 | 保全額 | | | 保全率 |
| | | うち貸倒引当金 | うち担保・保証等 | | | | うち貸倒引当金 | うち担保・保証等 | | |
| 破産更生債権及びこれらに準じる債権 | 1,148 | 1,148 | 449 | 698 | 100.00% | 1,193 | 1,193 | 478 | 714 | 100.00% |
| 危険債権 | 17,456 | 12,120 | 7,811 | 4,309 | 69.43 | 26,887 | 25,795 | 13,324 | 12,470 | 95.94 |
| 要管理債権 | 7,284 | 3,149 | 1,850 | 1,299 | 43.24 | 1,717 | 1,388 | 149 | 1,239 | 80.85 |
| 合計 | 25,889 | 16,418 | 10,111 | 6,306 | 63.42 | 29,797 | 28,377 | 13,952 | 14,424 | 95.23 |

- (注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却 (2023年度中間期末3,246百万円、2024年度中間期末3,936百万円) を行っています。

営業の状況（単体）（続き）

(12) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | | 2024年度中間期末 | | | |
|-------------|------------|--------|--------|--------|------------|--------|--------|--------|
| | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 | 期首残高 | 期中増加額 | 期中減少額 | 期末残高 |
| | (-) | | | | (-) | | | |
| 一般貸倒引当金 | 22,976 | 25,140 | 22,976 | 25,140 | 24,934 | 22,448 | 24,934 | 22,448 |
| | (81) | | | | (▲265) | | | |
| 個別貸倒引当金 | 7,011 | 9,632 | 7,011 | 9,632 | 5,445 | 13,931 | 5,445 | 13,931 |
| | (78) | | | | (▲265) | | | |
| うち非居住者向け債権分 | 815 | 1,036 | 815 | 1,036 | 3,208 | 9,241 | 3,208 | 9,241 |
| | (-) | | | | (-) | | | |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | (81) | | | | (▲265) | | | |
| 合計 | 29,988 | 34,772 | 29,988 | 34,772 | 30,380 | 36,380 | 30,380 | 36,380 |

(注) 期首残高欄の（ ）内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- ・正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- ・破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- ・2002年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法（DCF法）」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(13) 債権者区分別引当率

(単位：%)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------------|------------|------------|
| 実質破綻・破綻先（無担保部分） | 100.00 | 100.00 |
| 破綻懸念先（無担保部分） | 59.41 | 96.50 |
| 要管理先（無担保部分） | 31.77 | 41.90 |
| その他要注意先（債権額） | 3.32 | 1.88 |
| （無担保部分） | 23.58 | 19.65 |
| 正常先（債権額） | 0.23 | 0.21 |

(14) 外国政府等向け債権期末残高（国別）

該当事項はありません。

債務保証（支払承諾）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|------|------------|------------|
| 有価証券 | - | - |
| 債権 | 521 | 446 |
| 商品 | - | - |
| 不動産 | - | - |
| その他 | - | - |
| 計 | 521 | 446 |
| 保証 | 1,075 | 1,900 |
| 信用 | 229,549 | 95,692 |
| 合計 | 231,145 | 98,038 |

営業の状況 (単体) (続き)

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | |
|-----------|------------------|----------------|------------------|------------------|----------------|------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 454,049 | — | 454,049 | 671,937 | — | 671,937 |
| 地方債 | 2,188 | — | 2,188 | 2,180 | — | 2,180 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 136,301 | — | 136,301 | 140,855 | — | 140,855 |
| 株式 | 352,121 | — | 352,121 | 323,119 | — | 323,119 |
| その他の証券 | 257,602 | 644,494 | 902,097 | 577,873 | 819,503 | 1,397,376 |
| うち外国債券 | — | 557,984 | 557,984 | — | 729,299 | 729,299 |
| うち外国株式 | — | 69,036 | 69,036 | — | 73,026 | 73,026 |
| 合計 | 1,202,264 | 644,494 | 1,846,759 | 1,715,966 | 819,503 | 2,535,469 |

(2) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 1年以下 | 1年超 3年以下 | 3年超 5年以下 | 5年超 7年以下 | 7年超 10年以下 | 10年超 | 期間の定めのないもの | 合計 |
|-------------------|-------------------|---------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|------------------|
| | 2023年度中間期末 | | | | | | | |
| 国債 | 290,290 | — | 54,957 | 19,993 | 78,699 | 10,109 | — | 454,049 |
| 地方債 | — | 1,093 | 1,095 | — | — | — | — | 2,188 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 11,390 | 19,368 | 61,987 | — | — | 43,553 | — | 136,301 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 352,121 | 352,121 |
| その他の証券 | 11,368 | 33,304 | 20,476 | 51,810 | 79,009 | 410,169 | 295,957 | 902,097 |
| うち外国債券 | 4,802 | 23,338 | 11,501 | 38,785 | 70,767 | 408,788 | — | 557,984 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | 69,036 | 69,036 |
| 2024年度中間期末 | | | | | | | | |
| 国債 | 49,993 | 19,991 | 159,414 | 64,673 | 372,591 | 5,272 | — | 671,937 |
| 地方債 | — | 2,180 | — | — | — | — | — | 2,180 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 5,342 | 27,994 | 63,132 | 4,057 | — | 40,327 | — | 140,855 |
| 株式 | — | — | — | — | — | — | 323,119 | 323,119 |
| その他の証券 | 24,695 | 10,508 | 22,175 | 48,612 | 76,453 | 593,093 | 621,837 | 1,397,376 |
| うち外国債券 | 15,567 | 4,142 | 11,085 | 36,447 | 69,948 | 592,108 | — | 729,299 |
| うち外国株式 | — | — | — | — | — | — | 73,026 | 73,026 |

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|-----------|------------------|----------------|------------------|------------------|----------------|------------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 489,471 | — | 489,471 | 649,589 | — | 649,589 |
| 地方債 | 2,199 | — | 2,199 | 2,198 | — | 2,198 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 147,283 | — | 147,283 | 147,798 | — | 147,798 |
| 株式 | 345,720 | — | 345,720 | 323,827 | — | 323,827 |
| その他の証券 | 246,003 | 627,093 | 873,096 | 500,123 | 845,938 | 1,346,061 |
| うち外国債券 | — | 506,507 | 506,507 | — | 736,666 | 736,666 |
| うち外国株式 | — | 102,005 | 102,005 | — | 91,602 | 91,602 |
| 合計 | 1,230,679 | 627,093 | 1,857,772 | 1,623,538 | 845,938 | 2,469,476 |

経営指標 (単体)

(1) 利益率

(単位：%)

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------|-----------|-------------|
| 総資産経常利益率 | 0.37 | 0.56 |
| 資本経常利益率 | 4.93 | 9.19 |
| 総資産当期純利益率 | 0.41 | 0.51 |
| 資本当期純利益率 | 5.58 | 8.44 |

- (注) 1. 「総資産経常（当期純）利益率」 (%) = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 「資本経常（当期純）利益率」 (%) = $\frac{\text{経常（当期純）利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(2) 預貸率及び預証率

(単位：%)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|---------|-----------|--------|-------|--------------|---------------|--------------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 期末預貸率 | 66.96 | 140.70 | 72.96 | 68.14 | 149.32 | 73.49 |
| 期中平均預貸率 | 67.87 | 143.31 | 73.94 | 70.05 | 151.03 | 75.80 |
| 期末預証率 | 12.30 | 74.52 | 17.36 | 14.54 | 98.53 | 20.07 |
| 期中平均預証率 | 13.00 | 75.74 | 18.05 | 14.80 | 100.85 | 20.91 |

有価証券関係 (単体)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|----------|------------|------------------|------------|------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 0 | - | 0 | - |

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | |
|-----------------------------|------------|---------|--------|----------------|----------------|---------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの | | | | | | |
| 国債 | - | - | - | 64,620 | 64,632 | 11 |
| 外国証券 | 289,245 | 295,080 | 5,834 | 408,097 | 416,605 | 8,508 |
| 小計 | 289,245 | 295,080 | 5,834 | 472,717 | 481,238 | 8,520 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | | | | | | |
| 国債 | 119,939 | 117,374 | ▲2,565 | 199,596 | 197,253 | ▲2,343 |
| 外国証券 | 23,324 | 23,230 | ▲94 | 51,855 | 51,671 | ▲184 |
| 小計 | 143,263 | 140,604 | ▲2,659 | 251,451 | 248,924 | ▲2,527 |
| 合計 | 432,509 | 435,684 | 3,175 | 724,169 | 730,162 | 5,993 |

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。
 なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりです。

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|--------|------------|----------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 中間貸借対照表計上額 |
| 子会社株式 | 373,845 | 354,417 |
| 関連会社株式 | 3,257 | 2,775 |
| 合計 | 377,103 | 357,192 |

有価証券関係 (単体) (続き)

その他有価証券

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | |
|-------------------------------|----------------|-----------|---------|----------------|-----------|---------|
| | 中間貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借 対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | | | | |
| 株式 | 10,065 | 4,079 | 5,985 | 3,439 | 2,178 | 1,261 |
| 債券 | 273,598 | 272,980 | 617 | 225,632 | 224,194 | 1,438 |
| 国債 | 270,290 | 270,262 | 27 | 204,746 | 203,478 | 1,267 |
| 地方債 | - | - | - | - | - | - |
| 社債 | 3,308 | 2,718 | 590 | 20,886 | 20,715 | 171 |
| その他 | 91,666 | 90,775 | 891 | 580,440 | 575,434 | 5,005 |
| 外国証券 | 35,470 | 35,286 | 183 | 152,800 | 152,232 | 568 |
| その他 | 56,195 | 55,488 | 707 | 427,640 | 423,202 | 4,437 |
| 小計 | 375,330 | 367,835 | 7,494 | 809,513 | 801,807 | 7,705 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | | | | |
| 株式 | 727 | 764 | ▲36 | 261 | 269 | ▲8 |
| 債券 | 199,001 | 204,030 | ▲5,028 | 325,124 | 330,568 | ▲5,444 |
| 国債 | 63,820 | 65,161 | ▲1,340 | 202,974 | 204,304 | ▲1,330 |
| 地方債 | 2,188 | 2,200 | ▲11 | 2,180 | 2,200 | ▲19 |
| 社債 | 132,992 | 136,668 | ▲3,676 | 119,968 | 124,063 | ▲4,095 |
| その他 | 403,801 | 439,449 | ▲35,647 | 264,878 | 290,629 | ▲25,750 |
| 外国証券 | 231,908 | 262,333 | ▲30,424 | 139,684 | 163,321 | ▲23,637 |
| その他 | 171,893 | 177,116 | ▲5,222 | 125,193 | 127,307 | ▲2,113 |
| 小計 | 603,531 | 644,243 | ▲40,712 | 590,263 | 621,467 | ▲31,203 |
| 合計 | 978,861 | 1,012,079 | ▲33,217 | 1,399,776 | 1,423,274 | ▲23,497 |

(注)上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|------------|------------|--------|------------|--------|
| | 市場価格のない株式等 | 組合出資金等 | 市場価格のない株式等 | 組合出資金等 |
| 市場価格のない株式等 | 12,634 | - | 12,467 | - |
| 組合出資金等 | 56,751 | - | 53,039 | - |
| 合計 | 69,385 | - | 65,507 | - |

市場価格のない株式等及び組合出資金等については、それぞれ「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていないことから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|----------------|-----------|---------|---------|-----------|---------|---------|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| その他有価証券 | | | | | | |
| 株式 | 1,049 | 762 | 0 | 3,231 | 2,220 | - |
| 債券 | 100,512 | 176 | 17 | 141,185 | 279 | 245 |
| 国債 | 82,056 | 170 | 11 | 134,774 | 273 | 238 |
| 地方債 | 3,686 | 5 | 4 | 3,907 | 2 | 5 |
| 社債 | 14,769 | 0 | 1 | 2,503 | 2 | 1 |
| その他 | 37,070 | 642 | 21 | 70,905 | 3,947 | 1,167 |
| 外国証券 | 6,969 | 621 | - | 7,457 | - | 1,167 |
| その他 | 30,101 | 21 | 21 | 63,447 | 3,947 | - |
| 合計 | 138,631 | 1,581 | 39 | 215,322 | 6,447 | 1,413 |

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とし、評価差額を当該中間期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

前中間期における減損処理額はありません。

当中間期における減損処理額は146百万円（株式146百万円）です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の債務者区分ごとに次のとおり定めています。なお、債務者区分の定義は、中間財務諸表（単体）注記事項「重要な会計方針」の「7. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載のとおりです。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先
要注意先
正常先

時価が取得原価に比べて下落
時価が取得原価に比べて30%以上下落
時価が取得原価に比べて50%以上下落

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|------------|------------|------------------|------------|------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 4,092 | ▲1,693 | 3,194 | ▲1,566 |

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-----------|------------|---------|----|-------------------------|--------------------------|------------|---------|-----|-------------------------|--------------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
| その他の金銭の信託 | 342,685 | 342,636 | 48 | 666 | ▲617 | 328,000 | 327,883 | 117 | 542 | ▲425 |

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|--------------|------------|--|------------|--|
| | 評価差額 | | 評価差額 | |
| その他有価証券 | ▲32,956 | | ▲23,154 | |
| その他の金銭の信託 | ▲33,005 | | ▲23,271 | |
| | 48 | | 117 | |
| (▲) 繰延税金負債 | — | | — | |
| その他有価証券評価差額金 | ▲32,956 | | ▲23,154 | |

(注) 1. 中間貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
2. 「その他有価証券」の評価差額には、投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2023年度中間期末（益）211百万円、2024年度中間期末（益）225百万円）が含まれています。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（2024年度中間期）

デリバティブ取引への取組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統合リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進達手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|----------|------------|-----------|-----------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | | |
| | | | うち1年超 | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品取引所 | 金利先物 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 金利オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 店頭 | 金利先渡契約 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 金利スワップ | 受取固定・支払変動 | 4,218,427 | 3,798,770 | ▲109,154 | ▲109,154 | 5,105,894 | 4,469,579 | ▲71,089 | ▲71,089 |
| | | 受取変動・支払固定 | 3,842,730 | 3,410,425 | 103,486 | 103,486 | 4,436,301 | 3,874,489 | 66,531 | 66,531 |
| | | 受取変動・支払変動 | 2,139,463 | 1,920,441 | ▲2,743 | ▲2,743 | 1,918,896 | 1,616,761 | ▲1,005 | ▲1,005 |
| | | 受取固定・支払固定 | 2,000 | 2,000 | 1 | 1 | 2,000 | 2,000 | 0 | 0 |
| | 金利スワップション | 売建 | 346,660 | 287,660 | ▲3,398 | ▲3,349 | 600,660 | 389,660 | 45 | 45 |
| | | 買建 | 416,385 | 386,062 | 28,265 | 28,137 | 678,852 | 622,852 | 22,414 | 22,286 |
| | 金利オプション | 売建 | 17,718 | 16,718 | ▲221 | ▲155 | 16,318 | 16,318 | ▲41 | 10 |
| | | 買建 | 21,230 | 21,230 | 199 | 199 | 18,882 | 18,882 | 33 | 33 |
| その他 | 売建 | | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | 16,435 | 16,422 | | 16,888 | 16,813 | | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-----------|---------|------|------------|---------|---------|------------|-----------|---------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | 時価 | 評価損益 | | |
| | | | うち1年超 | | | うち1年超 | | | | |
| 金融商品取引所 | 通貨先物 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | 通貨オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 店頭 | 通貨スワップ | | 704,968 | 534,472 | 9,671 | 9,671 | 513,639 | 374,217 | 15,888 | 15,888 |
| | | 為替予約 | 1,194,175 | 160,556 | ▲30,535 | ▲30,535 | 1,135,926 | 158,359 | ▲10,347 | ▲10,347 |
| | 通貨オプション | 売建 | 472,679 | 120,044 | 33,258 | 33,258 | 467,593 | 110,605 | 11,652 | 11,652 |
| | | 買建 | 596,148 | 305,314 | ▲33,758 | ▲12,409 | 744,038 | 457,621 | ▲33,643 | ▲7,615 |
| その他 | 売建 | | 526,583 | 279,031 | 12,290 | ▲1,183 | 697,333 | 439,001 | 22,238 | 4,548 |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | ▲9,072 | ▲1,197 | | 5,788 | 14,126 | | |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

| | | | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-----------|-----------|----|------------|---|-----|------------|-------|---|----|------|
| | | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 金融商品取引所 | 債券先物 | 売建 | 5,842 | - | 43 | 43 | 2,748 | - | 0 | 0 |
| | | 買建 | 1,453 | - | ▲3 | ▲3 | 5,066 | - | 6 | 6 |
| | 債券先物オプション | 売建 | 8,165 | - | ▲20 | 43 | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 店頭 | 債券店頭オプション | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | 19 | 83 | | | 7 | 7 |

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

| | | | 2023年度中間期末 | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-----------|-------------------|----|------------|--------|-----|------------|--------|--------|-----|------|
| | | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | | |
| 店頭 | クレジット・デフォルト・オプション | 売建 | 18,500 | 16,500 | 203 | 203 | 16,500 | 15,500 | 244 | 244 |
| | | 買建 | 18,500 | 16,500 | 241 | 241 | 16,500 | 15,500 | 88 | 88 |
| | その他 | 売建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| | | 買建 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合計 | | | | | 445 | 445 | | | 332 | 332 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
 2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

デリバティブ取引関係（単体）（続き）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | | | |
|-----------|-----------|------------------------------------|------------|---------|------------|---------|---------|--------|
| | | | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 |
| | | | うち1年超 | | | うち1年超 | | |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ | 貸出金、その他有価証券（債券）、 預金、譲渡性預金等の有利息の | 93,000 | 83,000 | ▲4,091 | 83,000 | 80,000 | ▲3,283 |
| | 受取固定・支払変動 | | 532,210 | 521,210 | 5,454 | 624,901 | 621,901 | 1,635 |
| | 受取変動・支払固定 | 金融資産・負債 | | | | | | |
| 合計 | | | | | 1,362 | | | ▲1,647 |

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類 | 主なヘッジ対象 | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | | | |
|-----------|--------|---------------------------|------------|---------|------------|---------|---------|---------|
| | | | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 |
| | | | うち1年超 | | | うち1年超 | | |
| 原則的処理方法 | 通貨スワップ | 外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等 | 669,655 | 518,846 | ▲111,201 | 744,297 | 548,154 | ▲43,568 |
| 合計 | | | | | ▲111,201 | | | ▲43,568 |

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。なお本章における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、2024年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465（業種別委員会実務指針第30号）に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

(単位：百万円)

| 項目 | 2024年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準) | 2023年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準) |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 993,206 | 997,561 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 585,682 | 585,159 |
| うち、利益剰余金の額 | 480,481 | 412,404 |
| うち、自己株式の額 (▲) | 72,957 | 1 |
| うち、社外流出予定額 (▲) | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 8,931 | 20,286 |
| うち、為替換算調整勘定 | 1,808 | 18,822 |
| うち、退職給付に係るものの額 | 7,122 | 1,464 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額 | — | — |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 1,088 | 5,383 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 1,088 | 5,383 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | 367 |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 1,003,225 | 1,023,599 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 43,784 | 47,063 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | 9,017 | 12,869 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 34,766 | 34,194 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 1,914 | 3,256 |
| 適格引当金不足額 | 40,589 | 32,503 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 4,007 | 4,007 |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 19,134 | 12,286 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 109,429 | 99,116 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 893,796 | 924,482 |
| リスク・アセット等 (3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 8,025,801 | 8,291,888 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 148,039 | 92,466 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 687,666 | 463,823 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| フロア調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 8,861,507 | 8,848,178 |
| 連結自己資本比率 | | |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 10.08% | 10.44% |

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

(単位：百万円)

2023年度末
バーゼルⅢ
(国内基準)

| 項目 | |
|---|-----------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 959,627 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 585,159 |
| うち、利益剰余金の額 | 438,410 |
| うち、自己株式の額 (▲) | 61,802 |
| うち、社外流出予定額 (▲) | 2,140 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | 26,925 |
| うち、為替換算調整勘定 | 19,445 |
| うち、退職給付に係るものの額 | 7,480 |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の額 | — |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 1,137 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 1,137 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 987,690 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 46,153 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | 11,369 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 34,784 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 3,487 |
| 適格引当金不足額 | 48,509 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | 4,007 |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — |
| 退職給付に係る資産の額 | 18,388 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 120,545 |
| 自己資本 | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 867,144 |
| リスク・アセット等 (3) | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 7,973,571 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 123,472 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 699,102 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — |
| フロア調整額 | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 8,796,146 |
| 連結自己資本比率 | |
| 連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 9.85% |

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-------------------------|------------|---------|------------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| SBI新生銀行本体 | | 251 | 2,495 | 199 |
| 子会社 | | 49,539 | 404,658 | 32,372 |
| うち、UDC Finance Limited | | 31,285 | | |
| うち、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社 | | | 144,050 | 11,524 |

(単位：百万円)

内部格付手法適用分

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-----------------------------------|------------|---------|------------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1) | | 178,372 | 1,868,376 | 166,891 |
| 特定貸付債権 ^(注2) | | 144,888 | 1,322,235 | 134,076 |
| ソブリン向け | | 5,139 | 59,089 | 4,764 |
| 金融機関等向け | | 20,070 | 332,956 | 27,231 |
| 居住用不動産向け | | 7,777 | 78,555 | 7,982 |
| 適格リボルビング型リテール向け | | 121,149 | 659,478 | 135,205 |
| その他リテール向け | | 205,522 | 1,786,975 | 235,054 |
| 株式等 | | 19,092 | 226,064 | 18,085 |
| みなし計算（ファンド等） | | 40,860 | 615,157 | 49,461 |
| 証券化 | | 35,961 | 250,166 | 20,013 |
| 購入債権 | | 14,375 | 132,978 | 14,820 |
| その他資産等 | | 3,635 | 66,872 | 5,349 |
| CVAリスク | | 8,919 | 127,700 | 10,216 |
| 中央清算機関関連向け | | 138 | 1,322 | 105 |
| 合計 | | 805,904 | 7,527,931 | 829,258 |

(単位：百万円)

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-----------------|------------|---------|------------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| マーケット・ベース方式簡易手法 | | 7,145 | | |
| PD/LGD方式 | | 1,746 | | |
| リスク・ウェイト100%適用 | | 4 | | |
| リスク・ウェイト250%適用 | | 10,196 | | |
| 合計 | | 19,092 | | |

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|----------------------------|------------|---------|------------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー | | | 59,589 | 4,767 |
| 投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー | | | 30,678 | 2,454 |
| 特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー | | | 135,796 | 10,863 |
| 合計 | | | 226,064 | 18,085 |

(単位：百万円)

定量的な開示事項（連結）（続き）

- (3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|---|------------|---------------|----------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式） | | 39,335 | 607,697 | 48,865 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式） | | 323 | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | | 1,201 | 5,474 | 437 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%） | | 0 | 1,986 | 158 |
| 合計 | | 40,860 | 615,157 | 49,461 |

- (4) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|------------|-------------------------|---------|-------------------------|---------------|
| | CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 | CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 |
| SA-CVA | | | — | — |
| 完全なBA-CVA | | | — | — |
| 限定的なBA-CVA | | | 127,700 | 10,216 |
| 簡便法 | | | — | — |
| 合計 | | | 127,700 | 10,216 |

- (5) マーケット・リスクに関する事項

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|------------------|--------------------------------|---------|--------------------------------|---------|
| | マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 | マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 |
| 標準的方式 | | 2,431 | | |
| 金利リスク | | — | | |
| 株式リスク | | — | | |
| 外国為替リスク | | 2,431 | | |
| 証券化リスク | | — | | |
| 内部モデル方式（一般市場リスク） | | 4,965 | | |

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|---|--------------------------------|---------|--------------------------------|---------------|
| | マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 | マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 |
| 各方式ごとの額 | | | | |
| 簡易的方式 | | | — | — |
| 標準的方式 | | | 148,039 | 11,843 |
| 内部モデル方式 | | | — | — |
| 勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額及び当該振替に係る所要自己資本の額 | | | — | — |
| 合計 | | | 148,039 | 11,843 |

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル |
|--|-----|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|
| | 当期末 | 前期末 | 前々期末 | ハの前期末 | ニの前期末 | ホの前期末 | ヘの前期末 | トの前期末 | チの前期末 | リの前期末 | 直近十年間の平均 |
| 二百万円を超える損失を集計したもの | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 1 ネットの損失の合計額（特殊損失控除前） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 損失の件数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 特殊損失の総額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 特殊損失の件数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 ネットの損失の合計額（特殊損失控除後） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 一千万円を超える損失を集計したもの | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 ネットの損失の合計額（特殊損失控除前） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 損失の件数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 特殊損失の総額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 特殊損失の件数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10 ネットの損失の合計額（特殊損失控除後） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 ILMの算出への内部損失データ利用の有無 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12 項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 項番11に記載のとおり、ILMの算出に内部損失データを利用していないため、損失推移欄は「-」としております。

BICの構成要素

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------------------------|------------|------------|
| ILDC | | 146,302 |
| 資金運用収益 | | 416,844 |
| 資金調達費用 | | 185,022 |
| 金利収益資産 | | 12,900,687 |
| 受取配当金 | | 4,379 |
| SC | | 72,945 |
| 役務取引等収益 | | 69,334 |
| 役務取引等費用 | | 24,962 |
| その他業務収益 | | 220 |
| その他業務費用 | | 3,490 |
| FC | | 23,028 |
| 特定取引勘定のネット損益 | | 6,100 |
| 特定取引勘定以外の勘定のネット損益 | | 16,928 |
| BI | | 242,276 |
| BIC | | 33,341 |
| 除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI | | 242,276 |
| 除外特例によって除外したBI | | - |

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計額です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| | 所要自己資本額 | 所要自己資本額 |
| 基礎的手法 | 37,105 | |

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|---------------------|------------|------------|
| BIC | | 33,341 |
| ILM | | 1.65 |
| オペレーショナル・リスク相当額 | | 55,013 |
| オペレーショナル・リスク・アセットの額 | | 687,666 |

(注) 単位未満の端数は切り捨てております。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(7) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額（国内基準）

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-------------------|------------------|---------|------------------|---------|
| | リスク・アセット の合計額 | 所要自己資本額 | リスク・アセット の合計額 | 所要自己資本額 |
| リスク・アセット、総所要自己資本額 | | 353,927 | 8,861,507 | 354,460 |

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期末 | | | | 2024年度中間期末 | | | |
|-------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | |
| | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) |
| 製造業 | 530,622 | 515,007 | — | 15,615 | 374,508 | 360,773 | — | 13,734 |
| 農林漁業 | 1,574 | 1,574 | — | — | 49,779 | 49,779 | — | — |
| 鉱業 | 1,595 | 1,595 | — | 0 | 18,233 | 18,233 | — | — |
| 建設業 | 80,114 | 80,114 | — | — | 56,115 | 56,115 | — | — |
| 電気ガス水道 | 656,168 | 633,481 | — | 22,686 | 609,917 | 591,843 | — | 18,073 |
| 情報通信 | 100,031 | 100,031 | — | — | 61,869 | 61,869 | — | — |
| 運輸業 | 208,828 | 208,734 | — | 93 | 194,561 | 193,896 | — | 664 |
| 卸小売業 | 246,193 | 236,007 | — | 10,185 | 265,967 | 248,287 | — | 17,680 |
| 金融保険 | 3,464,717 | 3,171,878 | 275,773 | 17,064 | 4,692,979 | 4,412,154 | 266,673 | 14,151 |
| 不動産業 | 1,092,613 | 1,012,222 | 79,775 | 614 | 1,197,893 | 1,109,737 | 86,790 | 1,365 |
| 各種サービス | 784,353 | 783,333 | 350 | 669 | 730,654 | 729,983 | 250 | 421 |
| 国・地方公共団体 | 826,004 | 368,441 | 457,562 | — | 1,821,466 | 1,147,114 | 674,200 | 151 |
| 個人 | 3,611,436 | 3,611,436 | — | — | 5,478,284 | 5,478,284 | — | — |
| その他 | 107,614 | 107,614 | — | — | 189,851 | 189,851 | — | — |
| 国内小計 | 11,711,868 | 10,831,476 | 813,461 | 66,930 | 15,742,083 | 14,647,926 | 1,027,913 | 66,242 |
| 海外 | 1,772,727 | 1,549,577 | 151,420 | 71,730 | 1,795,130 | 1,527,093 | 181,607 | 86,429 |
| 連結計 | 13,484,596 | 12,381,054 | 964,882 | 138,660 | 17,537,214 | 16,175,020 | 1,209,521 | 152,672 |
| 1年以内 | 2,787,120 | 2,442,814 | 328,716 | 15,590 | 3,287,470 | 3,167,457 | 110,672 | 9,341 |
| 1～3年 | 2,157,385 | 2,013,912 | 108,311 | 35,161 | 2,204,742 | 2,081,462 | 94,124 | 29,155 |
| 3～5年 | 1,751,733 | 1,555,912 | 180,587 | 15,232 | 1,873,502 | 1,522,016 | 320,721 | 30,764 |
| 5年超 | 4,237,181 | 3,817,238 | 347,266 | 72,675 | 4,503,007 | 3,735,593 | 684,002 | 83,411 |
| 期限なし | 2,551,175 | 2,551,175 | — | — | 5,668,490 | 5,668,490 | — | — |
| 連結計 | 13,484,596 | 12,381,054 | 964,882 | 138,660 | 17,537,214 | 16,175,020 | 1,209,521 | 152,672 |

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | デフォルトエクスポージャー期末残高 | デフォルトエクスポージャー期末残高 | デフォルトエクスポージャー期末残高 | デフォルトエクスポージャー期末残高 |
| 製造業 | 5,128 | | 2,351 | |
| 農林漁業 | 27 | | 14 | |
| 鉱業 | 106 | | 32 | |
| 建設業 | 1,752 | | 1,648 | |
| 電気ガス水道 | 603 | | 489 | |
| 情報通信 | 107 | | 32 | |
| 運輸業 | 840 | | 1,545 | |
| 卸小売業 | 4,259 | | 3,565 | |
| 金融保険 | 0 | | 548 | |
| 不動産業 | 1,166 | | 1,903 | |
| 各種サービス | 5,663 | | 9,305 | |
| 国・地方公共団体 | — | | — | |
| 個人 | 143,853 | | 147,305 | |
| その他 | 230 | | 52 | |
| 国内小計 | 163,742 | | 168,794 | |
| 海外 | 13,421 | | 25,535 | |
| 合計 | 177,163 | | 194,330 | |

（注）購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|-----------|----------------|--------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般 | 86,830 | 5,740 | 92,571 | 94,533 | 1,257 | 95,790 |
| 個別 | 77,454 | 3,904 | 81,359 | 78,836 | 12,895 | 91,732 |
| 特海債 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 164,285 | 9,645 | 173,930 | 173,370 | 14,152 | 187,523 |

（地域別）

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期末 | | | | 2024年度中間期末 | | | |
|-----------|----------------|---------------|---------------|----------|----------------|---------------|---------------|----------|
| | 貸倒引当金期末残高 | | | | 貸倒引当金期末残高 | | | |
| | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 |
| 国内 | 158,268 | 78,637 | 79,631 | — | 161,713 | 82,189 | 79,524 | — |
| 海外 | 15,661 | 13,934 | 1,727 | — | 25,809 | 13,601 | 12,208 | — |
| 合計 | 173,930 | 92,571 | 81,359 | — | 187,523 | 95,790 | 91,732 | — |

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------|----------------|----------------|
| | 貸倒引当金期末残高 | 貸倒引当金期末残高 |
| 製造業 | 6,970 | 3,028 |
| 農林漁業 | 5 | 10 |
| 鉱業 | 20 | 29 |
| 建設業 | 464 | 482 |
| 電気ガス水道 | 3,231 | 2,934 |
| 情報通信 | 513 | 473 |
| 運輸業 | 1,086 | 974 |
| 卸小売業 | 3,994 | 3,810 |
| 金融保険 | 2,417 | 2,198 |
| 不動産業 | 4,441 | 2,731 |
| 各種サービス | 5,472 | 7,928 |
| 国・地方公共団体 | 16 | 51 |
| 個人 | 128,518 | 136,261 |
| その他 | 151 | 175 |
| 海外 | 15,661 | 25,809 |
| 分類困難 | 965 | 624 |
| 合計 | 173,930 | 187,523 |

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びびみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------|---------------|---------------|
| | 貸出金償却の額 | 貸出金償却の額 |
| 製造業 | 38 | 10 |
| 農林漁業 | 12 | 12 |
| 鉱業 | 8 | - |
| 建設業 | 92 | 64 |
| 電気ガス水道 | - | 13 |
| 情報通信 | - | - |
| 運輸業 | 4 | 1 |
| 卸小売業 | 82 | 362 |
| 金融保険 | - | - |
| 不動産業 | 0 | - |
| 各種サービス | 33 | 12 |
| 国・地方公共団体 | - | - |
| 個人 | 15,398 | 14,651 |
| その他 | - | 0 |
| 海外 | 342 | - |
| 分類困難 | - | - |
| 合計 | 16,013 | 15,128 |

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャー

標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円）

| 2024年度中間期末 ポートフォリオ | 信用リスク削減手法動案前 のエクスポージャーの額 | | 信用リスク削減手法動案後 のエクスポージャーの額 | | 信用リスク・ アセット | リスク・ ウェイトの 加重平均値 |
|-----------------------|-----------------------------|-------------------|-----------------------------|-------------------|----------------|------------------------|
| | オン・ バランス | CCF適用前 オフ・バランス | オン・ バランス | CCF適用後 オフ・バランス | | |
| ソブリン等 | 9,225 | - | 9,225 | - | 1 | 0.01% |
| 金融機関 | 7,474 | 1 | 7,474 | 1 | 3,156 | 42.21% |
| 法人等 | 198,023 | 6,837 | 198,023 | 6,837 | 197,025 | 96.17% |
| 株式・劣後債権等 | - | - | - | - | - | - |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | 47,447 | 1,545 | 47,447 | 1,545 | 46,292 | 94.48% |
| 不動産関連等 | 195,502 | - | 195,502 | - | 153,838 | 78.68% |
| 延滞等 | 1,134 | - | 1,134 | - | 1,562 | 137.65% |
| 現金等 | - | - | - | - | - | - |
| 保証付（信用保証協会等） | - | - | - | - | - | - |

定量的な開示事項（連結）（続き）

標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）

(単位：百万円)

| 2024年度中間期末 | CCF・信用リスク削減手法適用後 | | | | | | | | | | | |
|-----------------|------------------|---------|---------|-----|--------|----------|-----------|-------|------|------|--------|---------|
| | 40%未満 | 40%－70% | 75% | 80% | 85% | 90%－100% | 105%－130% | 150% | 250% | 400% | 1,250% | 合計 |
| ソブリン等 | 9,225 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 9,225 |
| 金融機関 | 6,430 | 311 | － | － | － | 60 | － | 673 | － | － | － | 7,476 |
| 法人等 | － | 3 | 3,421 | － | 46,526 | 154,909 | － | － | － | － | － | 204,861 |
| 株式・劣後債権等 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | － | － | 10,966 | － | － | 37,696 | 330 | － | － | － | － | 48,993 |
| 不動産関連等 | 6,779 | 22,904 | 126,074 | － | － | 9,122 | 21,578 | 9,042 | － | － | － | 195,502 |
| 延滞等 | － | 85 | － | － | － | 109 | － | 940 | － | － | － | 1,134 |
| 現金等 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 保証付（信用保証協会等） | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |

標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

(単位：百万円)

| 2024年度中間期末 | CCF・信用リスク削減効果適用前 | | CCFの加重平均値 | 信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後) |
|------------|---------------------------|---------------------------|----------------|--|
| | オン・バランスシートの エクスポージャーの額 | オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 | | |
| 40%未満 | 22,433 | 1 | 100.00% | 22,435 |
| 40%－70% | 23,305 | － | － | 23,305 |
| 75% | 138,916 | 1,545 | 100.00% | 140,462 |
| 80% | － | － | － | － |
| 85% | 46,526 | － | － | 46,526 |
| 90%－100% | 195,060 | 6,837 | 100.00% | 201,898 |
| 105%－130% | 21,908 | － | － | 21,908 |
| 150% | 10,656 | － | － | 10,656 |
| 250% | － | － | － | － |
| 400% | － | － | － | － |
| 1,250% | － | － | － | － |
| 合計 | 458,807 | 8,385 | 100.00% | 467,193 |

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-----------|---------------|----------------|------------|------|
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | 117 | 8,027 | | |
| 10% | － | － | | |
| 20% | 18,051 | 31 | | |
| 35% | － | 2,167 | | |
| 50% | 2,443 | 1,202 | | |
| 75% | － | 200,226 | | |
| 100% | 2,354 | 461,217 | | |
| 150% | － | 1,627 | | |
| 350% | － | － | | |
| 1,250% | － | － | | |
| 合計 | 22,966 | 674,500 | | |

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

| リスク・ウェイト | (単位：百万円) | |
|------------|------------------|------------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| | 残高 | 残高 |
| 50% | 227,208 | 235,565 |
| 70% | 769,582 | 692,039 |
| 90% | 116,940 | 156,199 |
| 115% | 101,927 | 55,749 |
| 250% | 130,319 | 142,622 |
| 0% (デフォルト) | 11,081 | 17,960 |
| 合計 | 1,357,060 | 1,300,137 |

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

| リスク・ウェイト | (単位：百万円) | |
|------------|----------------|----------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| | 残高 | 残高 |
| 70% | 14,730 | 14,439 |
| 95% | 79,427 | 71,643 |
| 120% | 31,573 | 19,606 |
| 140% | 18,248 | 11,360 |
| 250% | 22,532 | 16,470 |
| 0% (デフォルト) | — | 539 |
| 合計 | 166,512 | 134,060 |

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

| リスク・ウェイト | (単位：百万円) | |
|-----------|---------------|------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| | 残高 | 残高 |
| 300% | 1,125 | |
| 400% | 20,221 | |
| 合計 | 21,346 | |

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け（UDC Finance Limitedを除く）>

| 信用格付 | 2023年度中間期末 | | | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.11% | 45.08% | 35.45% | 2,486,218 | 401,176 | 0.10% | 41.48% | 32.39% | 2,735,637 | 188,137 |
| 5~6 | 1.32% | 44.40% | 85.35% | 781,717 | 82,363 | 1.46% | 39.10% | 76.39% | 757,336 | 54,389 |
| 9A | 9.09% | 44.31% | 181.55% | 73,110 | 3,023 | 8.95% | 39.41% | 153.62% | 56,522 | 985 |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | — | 16,897 | 178 | 100.00% | 37.91% | 0.00% | 18,403 | 135 |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<事業法人向け（UDC Finance Limited）>

| 信用格付 | 2023年度中間期末 | | | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0+~5- | | | | | | 0.71% | 40.57% | 76.34% | 112,727 | 21,310 |
| 6+~6- | | | | | | 1.73% | 40.32% | 106.79% | 65,619 | 10,220 |
| 7+~8 | | | | | | 9.98% | 41.06% | 170.54% | 15,965 | 1,372 |
| デフォルト | | | | | | 100.00% | 40.00% | 0.00% | 2,153 | 0 |

(注) UDC Finance Limitedにおいては、0+、1+から10の区分からなる格付制度を設けております。うち非デフォルト区分は0+から8+となります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

| 信用格付 | 2023年度中間期末 | | | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.00% | 45.00% | 1.96% | 3,032,098 | 17,803 | 0.00% | 44.99% | 1.14% | 5,136,194 | 10,209 |
| 5~6 | - | - | - | - | - | 3.82% | 45.00% | 137.65% | 0 | 0 |
| 9A | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | - | 10 | - | - | - | - | - | - |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<金融機関等向け（UDC Finance Limitedを除く）>

(単位：百万円)

| 信用格付 | 2023年度中間期末 | | | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.07% | 45.70% | 30.85% | 559,148 | 78,406 | 0.07% | 46.27% | 33.52% | 773,196 | 102,776 |
| 5~6 | 0.70% | 45.00% | 68.48% | 40,593 | 1,541 | 0.83% | 41.03% | 67.13% | 35,038 | 1,370 |
| 9A | 9.09% | 45.00% | 197.75% | 2,817 | - | 8.95% | 44.87% | 189.20% | 4,484 | 0 |
| デフォルト | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<金融機関等向け（UDC Finance Limited）>

(単位：百万円)

| 信用格付 | 2023年度中間期末 | | | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0+~5- | / | / | / | / | / | 0.09% | 45.00% | 62.00% | 9,486 | 783 |
| 6+~6- | / | / | / | / | / | - | - | - | - | - |
| 7+~8 | / | / | / | / | / | - | - | - | - | - |
| デフォルト | / | / | / | / | / | - | - | - | - | - |

(注) UDC Finance Limitedにおいては、0+、1+から10の区分からなる格付制度を設けております。うち非デフォルト区分は0+から8となります。

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

| 信用格付 | 2023年度中間期末 | | | | 2024年度中間期末 | | | |
|-------|------------|------------|--------------|--------|------------|------------|--------------|----|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 |
| 0~4 | / | / | 0.10% | 90.00% | 242.68% | 7,138 | / | / |
| 5~6 | / | / | 1.00% | 90.00% | 272.84% | 571 | / | / |
| 9A | / | / | 9.09% | 90.00% | 640.67% | 266 | / | / |
| デフォルト | / | / | 100.00% | 90.00% | 1,125.00% | 0 | / | / |

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

| プール区分 | 2023年度中間期末 | | | | | | 2024年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | 0.21% | 13.74% | 6.02% | 1,130,711 | 722 | - | 0.23% | 12.23% | 5.71% | 1,331,885 | 391 | - | - |
| 延滞 | 58.28% | 15.90% | 70.10% | 1,991 | 7 | - | 56.84% | 14.86% | 67.35% | 1,571 | 0 | - | - |
| デフォルト | 100.00% | 34.54% | 50.94% | 3,365 | 13 | - | 100.00% | 34.71% | 41.52% | 3,259 | 7 | - | - |

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

| プール区分 | 2023年度中間期末 | | | | | | | 2024年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | 6.45% | 70.99% | 84.79% | 472,256 | 129,062 | 3,273,743 | 3.94% | 2.62% | 64.58% | 35.80% | 473,383 | 1,353,516 | 3,059,396 | 44.23% |
| 延滞 | 80.86% | 74.49% | 113.47% | 3,889 | 20 | 3,957 | 0.51% | 79.23% | 73.30% | 118.49% | 3,198 | 511 | 3,337 | 15.31% |
| デフォルト | 100.00% | 63.40% | 3.16% | 72,905 | - | - | - | 100.00% | 63.28% | 1.40% | 71,815 | - | 56,433 | 0.00% |

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー（UDC Finance Limitedを除く）>

(単位：百万円)

| プール区分 | 2023年度中間期末 | | | | | | | 2024年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | 2.54% | 67.23% | 85.37% | 955,414 | 841,580 | 153,149 | 2.96% | 2.18% | 68.97% | 83.84% | 1,105,451 | 934,450 | 160,234 | 42.64% |
| 延滞 | 65.79% | 58.67% | 116.69% | 4,719 | 2,320 | 442 | 3.17% | 64.34% | 59.05% | 120.12% | 4,929 | 2,804 | 483 | 12.96% |
| デフォルト | 100.00% | 59.86% | 0.27% | 67,622 | 209 | - | - | 100.00% | 74.74% | 0.00% | 73,810 | 427 | 4,174 | 0.00% |

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー（UDC Finance Limited）>

(単位：百万円)

| プール区分 | 2023年度中間期末 | | | | | | | 2024年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | / | / | / | / | / | / | / | 0.94% | 32.13% | 31.46% | 193,215 | 2,391 | 5,979 | 40.00% |
| 延滞 | / | / | / | / | / | / | / | 26.21% | 32.72% | 69.55% | 8,289 | 29 | 73 | 40.00% |
| デフォルト | / | / | / | / | / | / | / | 100.00% | 31.46% | 1.98% | 3,354 | 1 | 3 | 40.00% |

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 損失実績値 (a) | 9,769 | 9,942 | 14,571 |
| 損失推計値 (b) | 8,807 | 14,716 | 13,528 |
| 差異 (b-a) | ▲962 | 4,774 | ▲1,043 |

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 損失実績値 (a) | — | 7 | — |
| 損失推計値 (b) | 12 | 12 | 14 |
| 差異 (b-a) | 12 | 5 | 14 |

<金融機関向け>

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 損失実績値 (a) | — | — | — |
| 損失推計値 (b) | 128 | 62 | 161 |
| 差異 (b-a) | 128 | 62 | 161 |

<居住用不動産向け>

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| 損失実績値 (a) | 183 | 394 | 36 |
| 損失推計値 (b) | 718 | 591 | 574 |
| 差異 (b-a) | 534 | 196 | 538 |

<適格リボルビング型リテール向け>

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 損失実績値 (a) | 17,626 | 18,783 | 17,529 |
| 損失推計値 (b) | 27,003 | 28,558 | 26,951 |
| 差異 (b-a) | 9,376 | 9,775 | 9,422 |

<その他リテール向け>

(単位：百万円)

| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| 損失実績値 (a) | 6,975 | 5,795 | 9,132 |
| 損失推計値 (b) | 28,617 | 28,582 | 27,443 |
| 差異 (b-a) | 21,642 | 22,786 | 18,311 |

【要因分析】

事業法人向けエクスポージャーに分類される大口の債務者のデフォルトにより損失実績が増加しました。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（連結）（続き）

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-----------|------------|----------------|------------|----------------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 |
| 事業法人向け | 624 | 224,320 | 392 | 177,628 |
| ソブリン向け | — | — | — | — |
| 金融機関等向け | — | — | — | — |
| 合計 | 624 | 224,320 | 392 | 177,628 |

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------------|---------------|---------------|
| | 事業法人向け | 13,307 |
| ソブリン向け | 240 | 200 |
| 金融機関等向け | — | 10,800 |
| 居住用不動産向け | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — |
| その他リテール向け | — | 4,567 |
| 合計 | 13,547 | 18,936 |

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|------------------------------|--------------|------------|
| | グロスの再構築コストの額 | 172,558 |
| グロスのアドオンの額 | 142,232 | — |
| グロスの与信相当額 | 314,791 | — |
| 外国為替関連取引 | 205,768 | — |
| 金利関連取引 | 105,689 | — |
| 株式関連取引 | — | — |
| コモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | 3,290 | — |
| その他 | 43 | — |
| ネットイングによる与信相当額削減額 | 176,131 | — |
| ネットの与信相当額 | 138,660 | — |
| 担保の額 | — | — |
| ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 138,660 | — |

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-------------------------------|--------------|------------|
| | グロスの再構築コストの額 | — |
| 担保の額 | — | 41,793 |
| 適格金融資産担保 | — | 41,793 |
| 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 | — | 153,456 |

(注) 1. SA-CCR方式によって算出しております。

2. 「適格金融資産担保」について、2024年度中間期末はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 |
| 想定元本額 | | | | |
| シングル・ネーム | 20,000 | 17,000 | 16,500 | 16,500 |
| マルチ・ネーム | 0 | 0 | 0 | 0 |

以下の項目については、該当ありません。

・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

定量的な開示事項（連結）（続き）

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 2023年度中間期末 2024年度中間期末 | |
|-------------|-----------------------|--------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| 住宅ローン | — | — |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| 投資用マンションローン | 4,007 | 4,007 |
| その他 | — | — |
| 合計 | 4,007 | 4,007 |

以下の項目については、該当ありません。

- ・原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
- ・原資産を構成するエクスポージャーのうち、延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
- ・リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 2023年度中間期末 2024年度中間期末 | |
|-------------|-----------------------|----------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 11,549 | 27,374 |
| 消費者ローン | — | 117,556 |
| 商業用不動産ローン | 167,012 | 142,928 |
| 事業法人向け貸出債権 | 537,408 | 486,655 |
| 投資用マンションローン | 29,916 | 25,441 |
| その他 | 40,257 | 73,733 |
| 合計 | 786,143 | 873,689 |

定量的な開示事項（連結）（続き）

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

| リスク・ウェイト区分 | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 20%以下 | 652,087 | 10,156 | 695,045 | 10,843 |
| 20%超50%以下 | 18,443 | 369 | 109,403 | 2,656 |
| 50%超100%以下 | 51,978 | 2,560 | 46,671 | 2,726 |
| 100%超400%以下 | 47,485 | 10,972 | 22,568 | 3,786 |
| 400%超625%以下 | 16,148 | 7,895 | 0 | 0 |
| 625%超1,250%未満 | — | — | 0 | 0 |
| 合計 | 786,143 | 31,954 | 873,689 | 20,013 |

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

| 原資産の種類 | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|------------|------------|------------|
| | 住宅ローン | — |
| 消費者ローン | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — |
| その他 | — | — |
| 合計 | — | — |

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

7. CVAに関する開示事項

(単位：百万円)

| 構成要素の額 | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-------------------|--|--|
| | BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額) | BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額) |
| CVAリスクのうち取引先共通の要素 | | 244,875 |
| CVAリスクのうち取引先固有の要素 | | 41,895 |
| 合計 | | 127,700 |

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAによって算出しております。

定量的な開示事項（連結）（続き）

8. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------|------------|------------|
| 期末VaR値 | 458 | |
| 当期VaR 最高値 | 1,055 | |
| 平均値 | 591 | |
| 最低値 | 296 | |

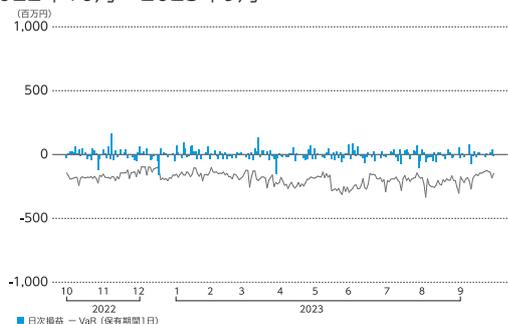
(2) 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------|------------|------------|
| 期末VaR値 | 827 | |
| 当期VaR 最高値 | 1,641 | |
| 平均値 | 905 | |
| 最低値 | 570 | |

(3) バックテストの結果

2022年10月～2023年9月



損失の実績値がバリュー・アット・リスクの値を超過した回数は1回です。

超過日：2022年12月20日

超過：41百万円

超過の主な要因：金利変動

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法
 信頼水準 99%
 保有期間 10日
 観測期間 250日
 対象 トレーディング勘定

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

| 項番 | | マーケット・リスク相当額 | |
|----|---------------------------|--------------|------------|
| | | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| 1 | 一般金利リスク | | 6,236 |
| 2 | 株式リスク | | - |
| 3 | コモディティリスク | | - |
| 4 | 外国為替リスク | | 4,682 |
| 5 | 信用スプレッド・リスク（非証券化商品） | | 35 |
| 6 | 信用スプレッド・リスク（非証券化商品（非CTP）） | | - |
| 7 | 信用スプレッド・リスク（非証券化商品（CTP）） | | - |
| 8 | デフォルト・リスク（非証券化商品） | | - |
| 9 | デフォルト・リスク（非証券化商品（非CTP）） | | - |
| 10 | デフォルト・リスク（非証券化商品（CTP）） | | - |
| 11 | 残余リスク・アドオン | | 888 |
| | その他 | | - |
| 12 | 合計 | | 11,843 |

定量的な開示事項（連結）（続き）

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|------------|------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| マーケット・ベース方式簡易手法 | | |
| 上場株式等エクスポージャー | 1,125 | / |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 20,221 | / |
| PD/LGD方式 | | |
| 上場株式等エクスポージャー | 4,393 | / |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 3,583 | / |

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|------------|------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| 上場株式等エクスポージャー | / | 44,767 |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | / | 36,720 |

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

| | (単位：百万円) | |
|-------|-----------|-----------|
| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 売却損益額 | 1,411 | 3,842 |
| 償却額 | 162 | 187 |

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

| | (単位：百万円) | |
|-------|------------|------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| 評価損益額 | 7,648 | 2,960 |

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|------------|------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| マーケット・ベース方式簡易手法 | 21,346 | / |
| PD/LGD方式 | 7,976 | / |
| リスク・ウェイト100%適用 | 51 | / |
| リスク・ウェイト250%適用 | 48,096 | / |

| | (単位：百万円) | |
|----------------------------|------------|------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| 投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー | / | 14,897 |
| 投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー | / | 12,271 |
| 特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー | / | 54,318 |

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

定量的な開示事項（連結）（続き）

10. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|------------------|----------------|----------------|
| ルック・スルー方式 | 55,004 | 49,388 |
| ルック・スルー方式第三者RW判定 | 219,886 | 537,807 |
| マンドレート方式 | 953 | — |
| 蓋然性方式（250%） | — | — |
| 蓋然性方式（400%） | 3,541 | 1,368 |
| フォールバック方式 | 0 | 158 |
| 合計 | 279,385 | 588,721 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。
 3. 「マンドレート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 4. 「蓋然性方式(250%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 5. 「蓋然性方式(400%)」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

11. 金利リスクに関する事項

金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| IRRBB1：金利リスク | | イ | | ロ | | ハ | | ニ | |
|--------------|-----------|------------|------------|------------|------------|---|--|---|--|
| 項番 | | △EVE | | △NII | | | | | |
| | | 2024年度中間期末 | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 | 2023年度中間期末 | | | | |
| 1 | 上方パラレルシフト | 80,938 | 75,447 | 21,754 | 15,534 | | | | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 216 | 928 | 4,894 | 14,569 | | | | |
| 3 | スティープ化 | 54,768 | 53,789 | | | | | | |
| 4 | フラット化 | — | — | | | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | — | — | | | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | — | — | | | | | | |
| 7 | 最大値 | 80,938 | 75,447 | 21,754 | 15,534 | | | | |
| | | ホ | | | | ハ | | | |
| | | 2024年度中間期末 | | 2023年度中間期末 | | | | | |
| 8 | 自己資本の額 | 893,796 | | 924,482 | | | | | |

定量的な開示事項（連結）（続き）

12. ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(1) 信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

| エクスポージャーの種類 | 2024年度中間期末 | | | 資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 (フロア掛目前) |
|--|------------------------|---|------------------|--|
| | 内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額 | 内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 | 信用リスク・アセットの額 | |
| ソブリン向けエクスポージャー | 59,089 | 36,682 | 59,090 | 36,683 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 332,956 | 526,442 | 336,106 | 529,592 |
| 株式等向けエクスポージャー | 226,064 | 226,064 | 226,064 | 226,064 |
| 購入債権 | 132,978 | 209,468 | 136,080 | 212,570 |
| 事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。) | 1,677,181 | 2,746,101 | 1,869,352 | 2,938,272 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー | 191,194 | 292,938 | 231,579 | 333,323 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 78,555 | 657,972 | 78,555 | 657,972 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 659,478 | 637,642 | 659,478 | 637,642 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 1,786,975 | 1,735,733 | 1,950,041 | 1,898,800 |
| 特定貸付債権 | 1,322,235 | 1,409,850 | 1,322,235 | 1,409,850 |
| 合計 | 6,466,710 | 8,478,896 | 6,868,586 | 8,880,772 |

(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| エクスポージャーの種類 | 2024年度中間期末 | |
|-------------|--------------|--------------------------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 |
| 証券化エクスポージャー | 250,166 | 219,485 |

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

(単位：百万円)

| 項目 | 2024年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準) | 2023年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準) |
|--|-------------------------------|-------------------------------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 954,092 | 958,816 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 592,158 | 591,670 |
| うち、利益剰余金の額 | 434,890 | 367,147 |
| うち、自己株式の額 (▲) | 72,957 | 1 |
| うち、社外流出予定額 (▲) | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 5 | 4 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 5 | 4 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 954,098 | 958,820 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 14,693 | 14,070 |
| うち、のれんに係るものの額 | 92 | 158 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額 | 14,600 | 13,911 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 469 | 2,268 |
| 適格引当金不足額 | 14,051 | 16,161 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — | — |
| 前払年金費用の額 | 8,478 | 7,260 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — | — |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 37,693 | 39,761 |
| 自己資本 | | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ) | 916,405 | 919,059 |
| リスク・アセット等 (3) | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 6,403,577 | 7,005,816 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 118,941 | 70,254 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 308,518 | 236,796 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — | — |
| フロア調整額 | — | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 6,831,037 | 7,312,867 |
| 自己資本比率 | | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 13.41% | 12.56% |

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

(単位：百万円)

2023年度末
バーゼルⅢ
(国内基準)

項目

| | |
|--|-----------|
| コア資本に係る基礎項目 (1) | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 926,693 |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 591,670 |
| うち、利益剰余金の額 | 398,965 |
| うち、自己株式の額 (▲) | 61,802 |
| うち、社外流出予定額 (▲) | 2,140 |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の額 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 3 |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 3 |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | — |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | — |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ) | 926,697 |
| コア資本に係る調整項目 (2) | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額 | 14,457 |
| うち、のれんに係るものの額 | 125 |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額 | 14,332 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 1,735 |
| 適格引当金不足額 | 20,097 |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | — |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | — |
| 前払年金費用の額 | 7,954 |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | — |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | — |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | — |
| 特定項目に係る10%基準超過額 | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — |
| 特定項目に係る15%基準超過額 | — |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | — |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額 | — |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | — |
| コア資本に係る調整項目の額 (ロ) | 44,245 |
| 自己資本 | |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ)) / (ハ) | 882,451 |
| リスク・アセット等 (3) | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 6,363,363 |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | — |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | — |
| うち、上記以外に該当するものの額 | — |
| マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 95,604 |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 | 311,241 |
| 信用リスク・アセット調整額 | — |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | — |
| フロア調整額 | — |
| リスク・アセット等の額の合計額 (ニ) | 6,770,209 |
| 自己資本比率 | |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ)) | 13.03% |

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-----------|------------|---------|------------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| SBI新生銀行本体 | | 251 | 2,495 | 199 |

内部格付手法適用分

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-----------------------------------|------------|----------------|------------------|----------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1) | | 195,136 | 2,179,843 | 186,089 |
| 特定貸付債権 ^(注2) | | 142,909 | 1,312,305 | 132,854 |
| ソブリン向け | | 5,104 | 58,749 | 4,737 |
| 金融機関等向け | | 18,279 | 307,346 | 24,996 |
| 居住用不動産向け | | 7,846 | 78,203 | 7,898 |
| 適格リボルビング型リテール向け | | 24,182 | 204,819 | 26,420 |
| その他リテール向け | | 326 | 2,811 | 327 |
| 株式等 | | 108,961 | 1,082,069 | 86,565 |
| みなし計算（ファンド等） | | 40,910 | 612,209 | 49,223 |
| 証券化 | | 32,954 | 258,666 | 20,693 |
| 購入債権 | | 17,975 | 126,242 | 12,418 |
| その他資産等 | | 1,042 | 20,414 | 1,633 |
| CVAリスク | | 8,807 | 127,580 | 10,206 |
| 中央清算機関関連向け | | 138 | 1,322 | 105 |
| 合計 | | 604,577 | 6,372,586 | 564,169 |

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-----------------|------------|----------------|------------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| マーケット・ベース方式簡易手法 | | 7,014 | | |
| PD/LGD方式 | | 95,989 | | |
| リスク・ウェイト100%適用 | | 4 | | |
| リスク・ウェイト250%適用 | | 5,954 | | |
| 合計 | | 108,961 | | |

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|----------------------------|------------|---------|------------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー | | | 48,708 | 3,896 |
| 投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー | | | 911,863 | 72,949 |
| 特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー | | | 121,498 | 9,719 |
| 合計 | | | 1,082,069 | 86,565 |

定量的な開示事項（単体）（続き）

- (3) リスク・ウェイトのみなし計算（告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを計算することをいう。）又は信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|---|------------|---------------|----------------|---------------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式） | | 39,569 | 610,413 | 49,079 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式） | | 323 | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%） | | — | — | — |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%） | | 1,017 | 1,786 | 142 |
| リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%） | | 0 | 9 | 0 |
| 合計 | | 40,910 | 612,209 | 49,223 |

- (4) CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|------------|-------------------------|---------|-------------------------|---------------|
| | CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 | CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 |
| SA-CVA | | | — | — |
| 完全なBA-CVA | | | — | — |
| 限定的なBA-CVA | | | 127,580 | 10,206 |
| 簡便法 | | | — | — |
| 合計 | | | 127,580 | 10,206 |

- (5) マーケット・リスクに関する事項

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|------------------|--------------------------------|---------|--------------------------------|---------|
| | マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 | マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 |
| 標準的方式 | | 654 | | |
| 金利リスク | | — | | |
| 株式リスク | | — | | |
| 外国為替リスク | | 654 | | |
| 証券化リスク | | — | | |
| 内部モデル方式（一般市場リスク） | | 4,965 | | |

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|---|--------------------------------|---------|--------------------------------|--------------|
| | マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 | マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額 | 所要自己資本額 |
| 各方式ごとの額 | | | | |
| 簡易的方式 | | | — | — |
| 標準的方式 | | | 118,941 | 9,515 |
| 内部モデル方式 | | | — | — |
| 勘定間の振替分に係るマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額から信用リスク・アセットの額に加算する額及び当該振替に係る所要自己資本の額 | | | — | — |
| 合計 | | | 118,941 | 9,515 |

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

| | イ | ロ | ハ | ニ | ホ | ヘ | ト | チ | リ | ヌ | ル |
|--|-----|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------|
| | 当期末 | 前期末 | 前々期末 | ハの前期末 | ニの前期末 | ホの前期末 | ヘの前期末 | トの前期末 | チの前期末 | リの前期末 | 直近十年間の平均 |
| 二百万円を超える損失を集計したもの | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 1 ネットの損失の合計額（特殊損失控除前） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 2 損失の件数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 3 特殊損失の総額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 4 特殊損失の件数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 5 ネットの損失の合計額（特殊損失控除後） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 一千万円を超える損失を集計したもの | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 6 ネットの損失の合計額（特殊損失控除前） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 7 損失の件数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 8 特殊損失の総額 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 9 特殊損失の件数 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 10 ネットの損失の合計額（特殊損失控除後） | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 11 ILMの算出への内部損失データ利用の有無 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 12 項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 項番11に記載のとおり、ILMの算出に内部損失データを利用していないため、損失推移欄は「-」としております。

BICの構成要素

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------------------------|------------|------------|
| ILDC | | 88,728 |
| 資金運用収益 | | 144,288 |
| 資金調達費用 | | 58,882 |
| 金利収益資産 | | 10,388,801 |
| 受取配当金 | | 3,322 |
| SC | | 19,838 |
| 役務取引等収益 | | 18,302 |
| 役務取引等費用 | | 7,370 |
| その他業務収益 | | 0 |
| その他業務費用 | | 1,535 |
| FC | | 11,156 |
| 特定取引勘定のネット損益 | | 5,859 |
| 特定取引勘定以外の勘定のネット損益 | | 5,297 |
| BI | | 119,723 |
| BIC | | 14,958 |
| 除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI | | 119,723 |
| 除外特例によって除外したBI | | - |

(注) BIは、ILDC、SC、FCの合計額です。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|---------------------|------------|------------|
| 所要自己資本額 | | 所要自己資本額 |
| 基礎的手法 | 18,493 | |
| | | (単位：百万円) |
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| BIC | | 14,958 |
| ILM | | 1.65 |
| オペレーショナル・リスク相当額 | | 24,681 |
| オペレーショナル・リスク・アセットの額 | | 308,518 |

(注) 単位未満の端数は切り捨てております。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(7) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額（国内基準）

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-------------------|------------------|---------|------------------|----------------|
| | リスク・アセット の合計額 | 所要自己資本額 | リスク・アセット の合計額 | 所要自己資本額 |
| リスク・アセット・総所要自己資本額 | | | 6,831,037 | 273,241 |

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期末 | | | | 2024年度中間期末 | | | |
|-------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|-------------------|----------------------|----------------------|------------------------|
| | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | | 信用リスクエクスポージャー期末残高 | | | |
| | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) | 合計 | 貸出金等 ^(注1) | 有価証券 ^(注2) | デリバティブ ^(注3) |
| 製造業 | 481,851 | 466,236 | — | 15,615 | 363,943 | 350,208 | — | 13,734 |
| 農林漁業 | — | — | — | — | 11,297 | 11,297 | — | — |
| 鉱業 | 706 | 706 | — | 0 | 671 | 671 | — | — |
| 建設業 | 46,090 | 46,090 | — | — | 41,978 | 41,978 | — | — |
| 電気ガス水道 | 643,076 | 620,390 | — | 22,686 | 586,579 | 568,506 | — | 18,073 |
| 情報通信 | 85,814 | 85,814 | — | — | 61,863 | 61,863 | — | — |
| 運輸業 | 186,563 | 186,469 | — | 93 | 179,832 | 179,168 | — | 664 |
| 卸小売業 | 146,368 | 136,182 | — | 10,185 | 192,057 | 174,377 | — | 17,680 |
| 金融保険 | 4,279,427 | 3,986,494 | 275,773 | 17,158 | 5,874,887 | 5,593,953 | 266,673 | 14,260 |
| 不動産業 | 1,055,092 | 974,702 | 79,775 | 614 | 1,127,359 | 1,039,203 | 86,790 | 1,365 |
| 各種サービス | 831,587 | 830,568 | 350 | 669 | 981,140 | 980,468 | 250 | 421 |
| 国・地方公共団体 | 797,594 | 340,031 | 457,562 | — | 1,665,449 | 991,097 | 674,200 | 151 |
| 個人 | 1,338,150 | 1,338,150 | — | — | 1,691,231 | 1,691,231 | — | — |
| その他 | 6,010 | 6,010 | — | — | 6,465 | 6,465 | — | — |
| 国内小計 | 9,898,335 | 9,017,849 | 813,461 | 67,024 | 12,784,759 | 11,690,493 | 1,027,913 | 66,351 |
| 海外 | 1,448,475 | 1,230,236 | 151,420 | 66,818 | 1,471,360 | 1,203,323 | 181,607 | 86,429 |
| 銀行計 | 11,346,810 | 10,248,086 | 964,882 | 133,842 | 14,256,120 | 12,893,817 | 1,209,521 | 152,781 |
| 1年以内 | 3,445,388 | 3,102,011 | 328,716 | 14,661 | 3,978,772 | 3,858,759 | 110,672 | 9,341 |
| 1～3年 | 1,680,048 | 1,539,473 | 108,311 | 32,263 | 1,922,516 | 1,799,127 | 94,124 | 29,264 |
| 3～5年 | 1,230,368 | 1,035,538 | 180,587 | 14,241 | 1,509,692 | 1,158,206 | 320,721 | 30,764 |
| 5年超 | 2,906,742 | 2,486,799 | 347,266 | 72,675 | 3,445,195 | 2,677,781 | 684,002 | 83,411 |
| 期限なし | 2,084,263 | 2,084,263 | — | — | 3,399,942 | 3,399,942 | — | — |
| 銀行計 | 11,346,810 | 10,248,086 | 964,882 | 133,842 | 14,256,120 | 12,893,817 | 1,209,521 | 152,781 |

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

(地域別・業種別)

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | デフォルトエクスポージャー期末残高 | デフォルトエクスポージャー期末残高 | デフォルトエクスポージャー期末残高 | デフォルトエクスポージャー期末残高 |
| 製造業 | 4,743 | | 1,315 | |
| 農林漁業 | — | | — | |
| 鉱業 | — | | — | |
| 建設業 | 143 | | 135 | |
| 電気ガス水道 | — | | — | |
| 情報通信 | 96 | | 24 | |
| 運輸業 | — | | — | |
| 卸小売業 | 873 | | 1,025 | |
| 金融保険 | — | | 539 | |
| 不動産業 | 1,139 | | 1,890 | |
| 各種サービス | 2,870 | | 7,638 | |
| 国・地方公共団体 | — | | — | |
| 個人 | 3,383 | | 3,281 | |
| その他 | — | | — | |
| 国内小計 | 13,250 | | 15,850 | |
| 海外 | 11,032 | | 18,138 | |
| 合計 | 24,283 | | 33,988 | |

(注) 購入債権を除く。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期 | | | 2024年度中間期 | | |
|-----------|---------------|--------------|---------------|---------------|--------------|---------------|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 |
| 一般 | 22,976 | 2,164 | 25,140 | 24,934 | ▲ 2,485 | 22,448 |
| 個別 | 9,674 | 3,204 | 12,879 | 8,564 | 9,303 | 17,868 |
| 特海債 | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 32,650 | 5,369 | 38,019 | 33,499 | 6,817 | 40,316 |

(地域別)

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | | | 2024年度中間期末 | | | |
|-----------|---------------|---------------|---------------|----------|---------------|---------------|---------------|----------|
| | 貸倒引当金期末残高 | | | | 貸倒引当金期末残高 | | | |
| | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 | 合計 | 一般 | 個別 | 特海債 |
| 国内 | 27,068 | 15,774 | 11,293 | — | 23,606 | 15,376 | 8,229 | — |
| 海外 | 10,951 | 9,366 | 1,585 | — | 16,710 | 7,071 | 9,638 | — |
| 合計 | 38,019 | 25,140 | 12,879 | — | 40,316 | 22,448 | 17,868 | — |

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------|---------------|---------------|
| | 貸倒引当金期末残高 | 貸倒引当金期末残高 |
| 製造業 | 6,725 | 2,012 |
| 農林漁業 | — | — |
| 鉱業 | 5 | 5 |
| 建設業 | 168 | 176 |
| 電気ガス水道 | 2,782 | 2,684 |
| 情報通信 | 423 | 411 |
| 運輸業 | 976 | 552 |
| 卸小売業 | 1,505 | 1,327 |
| 金融保険 | 3,690 | 5,064 |
| 不動産業 | 4,333 | 2,273 |
| 各種サービス | 4,251 | 6,883 |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| 個人 | 2,205 | 2,214 |
| その他 | 0 | 0 |
| 海外 | 10,951 | 16,710 |
| 分類困難 | — | — |
| 合計 | 38,019 | 40,316 |

（注）個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
|-----------|-----------|------------|
| | 貸出金償却の額 | 貸出金償却の額 |
| 製造業 | — | — |
| 農林漁業 | — | — |
| 鉱業 | — | — |
| 建設業 | — | — |
| 電気ガス水道 | — | 13 |
| 情報通信 | — | — |
| 運輸業 | — | — |
| 卸小売業 | — | 248 |
| 金融保険 | — | — |
| 不動産業 | — | — |
| 各種サービス | — | — |
| 国・地方公共団体 | — | — |
| 個人 | 23 | 57 |
| その他 | — | — |
| 海外 | — | — |
| 分類困難 | — | — |
| 合計 | 23 | 320 |

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第五十五条から第七十六条まで及び第七十七条の二の規定に該当するエクスポージャー

標準的手法—信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

（単位：百万円）

| 2024年度中間期末 | 信用リスク削減手法動案前のエクスポージャーの額 | | 信用リスク削減手法動案後のエクスポージャーの額 | | 信用リスク・アセット | リスク・ウェイトの加重平均値 |
|-----------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|------------|----------------|
| | オン・バランス | CCF適用前 オフ・バランス | オン・バランス | CCF適用後 オフ・バランス | | |
| ポートフォリオ | | | | | | |
| ソブリン等 | — | — | — | — | — | — |
| 金融機関 | — | — | — | — | — | — |
| 法人等 | — | — | — | — | — | — |
| 株式・劣後債権等 | — | — | — | — | — | — |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | — | — | — | — | — | — |
| 不動産関連等 | 4,892 | — | 4,892 | — | 2,403 | 49.11% |
| 延滞等 | 92 | — | 92 | — | 92 | 100.00% |
| 現金等 | — | — | — | — | — | — |
| 保証付（信用保証協会等） | — | — | — | — | — | — |

定量的な開示事項（単体）（続き）

標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）

（単位：百万円）

| 2024年度中間期末 | CCF・信用リスク削減手法適用後 | | | | | | | | | | | |
|-----------------|------------------|---------|-----|-----|-----|----------|-----------|------|------|------|--------|-------|
| | 40%未満 | 40%－70% | 75% | 80% | 85% | 90%－100% | 105%－130% | 150% | 250% | 400% | 1,250% | 合計 |
| ソブリン等 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 金融機関 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 法人等 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 株式・劣後債権等 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 中堅中小企業等向け及び個人向け | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 不動産関連等 | 78 | 4,814 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | 4,892 |
| 延滞等 | － | － | － | － | － | 92 | － | － | － | － | － | 92 |
| 現金等 | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |
| 保証付（信用保証協会等） | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － | － |

標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

（単位：百万円）

| 2024年度中間期末 | CCF・信用リスク削減効果適用前 | | CCFの加重平均値 | 信用リスク・エクスポージャーの額 （CCF・信用リスク削減手法適用後） |
|------------|---------------------------|---------------------------|-----------|--|
| | オン・バランスシートの エクスポージャーの額 | オフ・バランスシートの エクスポージャーの額 | | |
| 40%未満 | 78 | － | － | 78 |
| 40%－70% | 4,814 | － | － | 4,814 |
| 75% | － | － | － | － |
| 80% | － | － | － | － |
| 85% | － | － | － | － |
| 90%－100% | 92 | － | － | 92 |
| 105%－130% | － | － | － | － |
| 150% | － | － | － | － |
| 250% | － | － | － | － |
| 400% | － | － | － | － |
| 1,250% | － | － | － | － |
| 合計 | 4,985 | － | － | 4,985 |

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-----------|------------|--------------|------------|----------|
| | 格付あり | 格付なし | 格付あり | 格付なし |
| 0% | － | － | － | － |
| 10% | － | － | － | － |
| 20% | － | － | － | － |
| 35% | － | 2,167 | － | － |
| 50% | － | － | － | － |
| 75% | － | 3,172 | － | － |
| 100% | － | － | － | － |
| 150% | － | － | － | － |
| 350% | － | － | － | － |
| 1,250% | － | － | － | － |
| 合計 | － | 5,339 | － | － |

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高
ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

| リスク・ウェイト | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|------------|------------------|------------------|------------|----|
| | 残高 | 残高 | 残高 | 残高 |
| 50% | 227,208 | 235,565 | | |
| 70% | 769,582 | 692,039 | | |
| 90% | 116,940 | 156,199 | | |
| 115% | 101,927 | 55,749 | | |
| 250% | 124,575 | 138,650 | | |
| 0% (デフォルト) | 10,478 | 17,741 | | |
| 合計 | 1,350,713 | 1,295,946 | | |

(単位：百万円)

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

| リスク・ウェイト | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|------------|----------------|----------------|------------|----|
| | 残高 | 残高 | 残高 | 残高 |
| 70% | 14,730 | 14,439 | | |
| 95% | 79,427 | 71,643 | | |
| 120% | 31,573 | 19,606 | | |
| 140% | 18,248 | 11,360 | | |
| 250% | 22,532 | 16,470 | | |
| 0% (デフォルト) | — | 539 | | |
| 合計 | 166,512 | 134,060 | | |

(単位：百万円)

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

| リスク・ウェイト | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-----------|---------------|----|------------|----|
| | 残高 | 残高 | 残高 | 残高 |
| 300% | 1,026 | | | |
| 400% | 19,908 | | | |
| 合計 | 20,935 | | | |

(単位：百万円)

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

| 信用格付 | 2023年度中間期末 | | | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.11% | 45.06% | 35.19% | 3,530,540 | 493,911 | 0.11% | 42.74% | 33.50% | 4,105,121 | 244,778 |
| 5~6 | 1.22% | 44.36% | 84.43% | 723,738 | 82,735 | 1.17% | 40.81% | 74.11% | 878,376 | 54,214 |
| 9A | 9.09% | 43.38% | 171.53% | 29,457 | 2,998 | 8.95% | 37.53% | 150.05% | 19,763 | 967 |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | — | 10,395 | 178 | 100.00% | 36.77% | 0.00% | 12,305 | 135 |

(単位：百万円)

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<サブリン向け>

| 信用格付 | 2023年度中間期末 | | | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.00% | 45.00% | 1.97% | 2,995,573 | 17,803 | 0.00% | 45.00% | 1.16% | 5,021,013 | 10,209 |
| 5~6 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 9A | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| デフォルト | 100.00% | 45.00% | — | 10 | — | — | — | — | — | — |

(単位：百万円)

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

| 信用格付 | 2023年度中間期末 | | | | | 2024年度中間期末 | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) |
| 0~4 | 0.07% | 45.78% | 32.03% | 482,472 | 87,500 | 0.07% | 46.39% | 35.12% | 695,528 | 107,685 |
| 5~6 | 0.70% | 45.00% | 68.52% | 40,611 | 1,541 | 0.83% | 41.01% | 67.20% | 34,836 | 1,370 |
| 9A | 9.09% | 45.00% | 194.40% | 73 | - | 8.95% | 45.00% | 196.96% | 449 | 0 |
| デフォルト | 100.00% | - | - | - | - | - | - | - | - | - |

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

| 信用格付 | 2023年度中間期末 | | | | 2024年度中間期末 | | | |
|-------|------------|------------|--------------|---------|------------|------------|--------------|----|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | 残高 |
| 0~4 | 0.14% | 90.00% | 298.97% | 370,787 | | | | |
| 5~6 | 0.68% | 90.00% | 300.18% | 7,499 | | | | |
| 9A | 9.09% | 90.00% | 570.13% | 154 | | | | |
| デフォルト | 100.00% | 90.00% | 1,125.00% | 0 | | | | |

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

| プール区分 | 2023年度中間期末 | | | | | | | 2024年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | 0.21% | 14.53% | 6.12% | 1,130,710 | - | - | - | 0.23% | 12.22% | 5.69% | 1,331,884 | - | - | - |
| 延滞 | 58.22% | 16.09% | 71.19% | 1,991 | - | - | - | 56.83% | 14.83% | 67.28% | 1,571 | - | - | - |
| デフォルト | 100.00% | 34.20% | 56.39% | 3,310 | - | - | - | 100.00% | 33.62% | 42.15% | 3,217 | - | - | - |

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

| プール区分 | 2023年度中間期末 | | | | | | | 2024年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | 6.78% | 72.20% | 95.28% | 167,189 | 16,212 | 367,634 | 4.41% | 4.34% | 70.70% | 64.03% | 159,095 | 160,095 | 364,217 | 43.95% |
| 延滞 | 80.25% | 72.20% | 117.82% | 475 | 17 | 506 | 3.40% | 79.14% | 70.70% | 120.44% | 296 | 54 | 313 | 17.41% |
| デフォルト | 100.00% | 72.20% | - | 62 | - | - | - | 100.00% | 70.70% | 0.00% | 48 | - | 48 | 0.00% |

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

| プール区分 | 2023年度中間期末 | | | | | | | 2024年度中間期末 | | | | | | |
|-------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|------------|------------|--------------|------------------|------------------|-----------------|-----------------------------------|
| | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 | PD 推計値 | LGD 推計値 | リスク・ ウェイト | EAD (オン・バランス) | EAD (オフ・バランス) | コミットメント 未引出額 | 未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値 |
| 非延滞 | 2.41% | 74.63% | 57.59% | 4,616 | 117 | 4,585 | 2.55% | 2.52% | 70.29% | 46.13% | 4,790 | 1,303 | 3,264 | 39.93% |
| 延滞 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - |
| デフォルト | 100.00% | 105.80% | - | 0 | - | - | - | 100.00% | 106.50% | 0.00% | 0 | - | - | - |

(注) PD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比

<事業法人向け>

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|-----------|-----------|---------------|
| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 損失実績値 (a) | 9,487 | 9,428 | 13,776 |
| 損失推計値 (b) | 7,135 | 13,337 | 12,180 |
| 差異 (b-a) | ▲2,351 | 3,909 | ▲1,595 |

<ソブリン向け>

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 損失実績値 (a) | — | 7 | — |
| 損失推計値 (b) | 11 | 12 | 10 |
| 差異 (b-a) | 11 | 5 | 10 |

<金融機関向け>

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 損失実績値 (a) | — | — | — |
| 損失推計値 (b) | 159 | 89 | 174 |
| 差異 (b-a) | 159 | 89 | 174 |

<居住用不動産向け>

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 損失実績値 (a) | 183 | 391 | 33 |
| 損失推計値 (b) | 692 | 572 | 565 |
| 差異 (b-a) | 508 | 181 | 532 |

<適格リボルビング型リテール向け>

| | (単位：百万円) | | |
|-----------|-----------|-----------|--------------|
| | 2022年度中間期 | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
| 損失実績値 (a) | 6,085 | 5,507 | 4,888 |
| 損失推計値 (b) | 10,532 | 9,496 | 8,671 |
| 差異 (b-a) | 4,446 | 3,988 | 3,782 |

【要因分析】

事業法人向けエクスポージャーに分類される大口の債務者のデフォルトにより損失実績が増加しました。

上記は対象期間（1年）期初のSBI新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。

定量的な開示事項（単体）（続き）

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-----------|------------|----------------|------------|----------------|
| | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 | 適格金融資産担保 | 適格資産担保 |
| 事業法人向け | 624 | 224,552 | 392 | 177,628 |
| ソブリン向け | — | — | — | — |
| 金融機関等向け | — | — | — | — |
| 合計 | 624 | 224,552 | 392 | 177,628 |

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
内部格付手法

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------------|---------------|---------------|
| | 事業法人向け | 13,307 |
| ソブリン向け | 240 | 200 |
| 金融機関等向け | — | 10,800 |
| 居住用不動産向け | — | — |
| 適格リボルビング型リテール向け | — | — |
| その他リテール向け | — | 4,567 |
| 合計 | 13,547 | 23,503 |

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|------------------------------|--------------|------------|
| | グロスの再構築コストの額 | 168,235 |
| グロスのアドオンの額 | 141,739 | — |
| グロスの与信相当額 | 309,974 | — |
| 外国為替関連取引 | 205,768 | — |
| 金利関連取引 | 100,871 | — |
| 株式関連取引 | — | — |
| コモディティ関連取引 | — | — |
| クレジット・デリバティブ | 3,290 | — |
| その他 | 43 | — |
| ネットイングによる与信相当額削減額 | 176,132 | — |
| ネットの与信相当額 | 133,842 | — |
| 担保の額 | — | — |
| ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 133,842 | — |

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|--------------------------------|--------------|------------|
| | グロスの再構築コストの額 | — |
| 担保の額 | — | 41,793 |
| 適格金融資産担保 | — | 41,793 |
| 担保による信用リスク削減手法の効果をも勘案した後の与信相当額 | — | 152,781 |

(注) 1. SA-CCR方式によって算出しております。

2. 「適格金融資産担保」について、2024年度中間期末はデリバティブ取引における受入担保の額を与信相当額削減効果の有無に関わらず全額計上しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 | プロテクション 購入 | プロテクション 売却 |
| 想定元本額 | | | | |
| シングル・ネーム | 20,000 | 17,000 | 16,500 | 16,500 |
| マルチ・ネーム | 0 | 0 | 0 | 0 |

定量的な開示事項（単体）（続き）

以下の項目については、該当ありません。

- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

| 原資産の種類 | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-------------|----------------|------------|----------------|------------|
| | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 | エクスポージャーの額 |
| 住宅ローン | 11,549 | | 27,374 | |
| 消費者ローン | — | | 134,556 | |
| 商業用不動産ローン | 167,012 | | 142,928 | |
| 事業法人向け貸出債権 | 537,408 | | 486,655 | |
| 投資用マンションローン | 29,916 | | 25,441 | |
| その他 | 65,257 | | 73,733 | |
| 合計 | 811,143 | | 890,689 | |

(単位：百万円)

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

| リスク・ウェイト区分 | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|---------------|----------------|---------------|----------------|---------------|
| | 残高 | 所要自己資本額 | 残高 | 所要自己資本額 |
| 20%以下 | 652,087 | 10,156 | 695,045 | 10,843 |
| 20%超50%以下 | 43,443 | 1,369 | 126,403 | 3,336 |
| 50%超100%以下 | 51,978 | 2,560 | 46,671 | 2,726 |
| 100%超400%以下 | 47,485 | 10,972 | 22,568 | 3,786 |
| 400%超625%以下 | 16,148 | 7,895 | 0 | 0 |
| 625%超1,250%未満 | — | — | 0 | 0 |
| 合計 | 811,143 | 32,954 | 890,689 | 20,693 |

(単位：百万円)

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

| 原資産の種類 | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | |
|-------------|------------|----------|------------|----------|
| | 住宅ローン | — | — | — |
| 消費者ローン | — | — | — | — |
| 商業用不動産ローン | — | — | — | — |
| 事業法人向け貸出債権 | — | — | — | — |
| 投資用マンションローン | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 合計 | — | — | — | — |

(単位：百万円)

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額のうち、再証券化エクスポージャーに係るもの
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

定量的な開示事項（単体）（続き）

6. CVAに関する開示事項

| 構成要素の額 | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-------------------|--|--|
| | BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額) | BA-CVAによる リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を 8%で除して得た額) |
| CVAリスクのうち取引先共通の要素 | | 244,625 |
| CVAリスクのうち取引先固有の要素 | | 41,894 |
| 合計 | | 127,580 |

(注) CVAリスク相当額は、限定的なBA-CVAによって算出しております。

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------|------------|------------|
| 期末VaR値 | | 458 |
| 当期VaR 最高値 | | 1,055 |
| 平均値 | | 589 |
| 最低値 | | 293 |

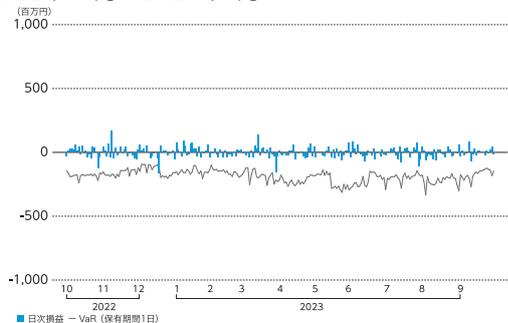
(2) 期末のストレステスト・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------|------------|------------|
| 期末VaR値 | | 827 |
| 当期VaR 最高値 | | 1,634 |
| 平均値 | | 902 |
| 最低値 | | 570 |

(3) バックテストの結果

2022年10月～2023年9月



損失の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値を超過

した回数は1回です。

超過日：2022年12月20日

超過：42百万円

超過の主な要因：金利変動

トレーディング勘定のVaR算出モデルに係るバックテスト

バックテストとは、ポジションを固定した仮想損失がVaRを超過する回数を算出することにより、VaRモデルの信頼性を裏付けるものです。

当行VaR算出モデルの前提

方法 ヒストリカルシミュレーション法

信頼水準 99%

保有期間 10日

観測期間 250日

対象 トレーディング勘定

定量的な開示事項（単体）（続き）

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

標準的方式によるマーケット・リスク相当額

| 項番 | | (単位：百万円) | |
|----|---------------------------|--------------|------------|
| | | マーケット・リスク相当額 | |
| | | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| 1 | 一般金利リスク | | 6,236 |
| 2 | 株式リスク | | — |
| 3 | コモディティリスク | | — |
| 4 | 外国為替リスク | | 2,354 |
| 5 | 信用スプレッド・リスク（非証券化商品） | | 35 |
| 6 | 信用スプレッド・リスク（非証券化商品（非CTP）） | | — |
| 7 | 信用スプレッド・リスク（非証券化商品（CTP）） | | — |
| 8 | デフォルト・リスク（非証券化商品） | | — |
| 9 | デフォルト・リスク（非証券化商品（非CTP）） | | — |
| 10 | デフォルト・リスク（非証券化商品（CTP）） | | — |
| 11 | 残余リスク・アドオン | | 888 |
| 12 | その他 | | — |
| | 合計 | | 9,515 |

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|-----------------|------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| | マーケット・ベース方式簡易手法 | |
| 上場株式等エクスポージャー | 1,026 | |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 19,908 | |
| PD/LGD方式 | | |
| 上場株式等エクスポージャー | 3,838 | |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | 374,603 | |

| | (単位：百万円) | |
|-----------------|---------------|------------|
| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
| | 上場株式等エクスポージャー | |
| 上場株式等エクスポージャー以外 | | 381,450 |

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

| | (単位：百万円) | |
|-----|-----------|-----------|
| | 2023年度中間期 | 2024年度中間期 |
| | 売却損益額 | 1,368 |
| 償却額 | 57 | 187 |

定量的な開示事項（単体）（続き）

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 評価損益額 | 6,091 | 1,446 |

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|-----------------|------------|------------|
| マーケット・ベース方式簡易手法 | 20,935 | |
| PD/LGD方式 | 378,441 | |
| リスク・ウェイト100%適用 | 51 | |
| リスク・ウェイト250%適用 | 28,084 | |

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|----------------------------|------------|------------|
| 投機的な非上場株式に該当する株式等エクスポージャー | | 12,177 |
| 投機的な非上場株式以外の株式等エクスポージャー | | 364,745 |
| 特定項目のうち調整項目に算入されないエクスポージャー | | 48,599 |

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

| | 2023年度中間期末 | 2024年度中間期末 |
|------------------|----------------|----------------|
| ルック・スルー方式 | 55,776 | 50,017 |
| ルック・スルー方式第三者RW判定 | 219,886 | 537,807 |
| マンデート方式 | 953 | — |
| 蓋然性方式（250%） | — | — |
| 蓋然性方式（400%） | 3,000 | 446 |
| フォールバック方式 | 0 | 0 |
| 合計 | 279,616 | 588,270 |

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握し、銀行が直接保有していると仮定して計算する方式。
 2. 「ルック・スルー方式（第三者RW判定）」とは、ファンドの資産構成を詳細に把握する第三者により判定されたリスク・ウェイトを適用する方式。
 3. 「マンデート方式」とは、ファンドの運用方式をもとに資産構成を保守的に見積もって計算する方式。
 4. 「蓋然性方式（250%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト250%を適用する方式。
 5. 「蓋然性方式（400%）」とは、ファンドの組入資産のリスク・ウェイトが250%を超え、かつ400%以下となる蓋然性が高い場合に、リスク・ウェイト400%を適用する方式。
 6. 「フォールバック方式」とは、上記のいずれの方式も適用できない場合に、リスク・ウェイト1,250%を適用する方式。

定量的な開示事項（単体）（続き）

10. 金利リスクに関する事項

・金利ショックに対する経済的価値の減少額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| IRRBB1：金利リスク | | イ | | ロ | | ハ | | ニ | |
|--------------|-----------|------------|--------|------------|--------|------------|--|------------|--|
| 項番 | | △EVE | | | | △NII | | | |
| | | 2024年度中間期末 | | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | | 2023年度中間期末 | |
| 1 | 上方パラレルシフト | 46,128 | 42,478 | 13,459 | 9,295 | | | | |
| 2 | 下方パラレルシフト | 491 | 799 | 8,529 | 14,960 | | | | |
| 3 | スティープ化 | 48,286 | 45,788 | | | | | | |
| 4 | フラット化 | - | - | | | | | | |
| 5 | 短期金利上昇 | - | - | | | | | | |
| 6 | 短期金利低下 | - | - | | | | | | |
| 7 | 最大値 | 48,286 | 45,788 | 13,459 | 14,960 | | | | |
| | | ホ | | | | ヘ | | | |
| | | 2024年度中間期末 | | 2023年度中間期末 | | 2024年度中間期末 | | 2023年度中間期末 | |
| 8 | 自己資本の額 | 916,405 | | 919,059 | | | | | |

11. ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(1) 信用リスクに関する事項

（単位：百万円）

| エクスポージャーの種類 | 2024年度中間期末 | | | |
|--|------------------------|---|--------------|--|
| | 内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額 | 内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 | 信用リスク・アセットの額 | 資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛目前） |
| ソブリン向けエクスポージャー | 58,749 | 26,949 | 58,749 | 26,949 |
| 金融機関等向けエクスポージャー | 307,346 | 492,779 | 307,346 | 492,779 |
| 株式等向けエクスポージャー | 1,082,069 | 1,082,069 | 1,082,069 | 1,082,069 |
| 購入債権 | 126,242 | 207,716 | 128,737 | 210,211 |
| 事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。） | 1,852,536 | 3,462,015 | 1,852,536 | 3,462,015 |
| 中堅中小企業向けエクスポージャー | 327,307 | 485,631 | 327,307 | 485,631 |
| 居住用不動産向けエクスポージャー | 78,203 | 657,652 | 78,203 | 657,652 |
| 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー | 204,819 | 135,040 | 204,819 | 135,040 |
| その他リテール向けエクスポージャー | 2,811 | 3,725 | 2,811 | 3,725 |
| 特定貸付債権 | 1,312,305 | 1,405,248 | 1,312,305 | 1,405,248 |
| 合計 | 5,352,392 | 7,958,829 | 5,354,887 | 7,961,324 |

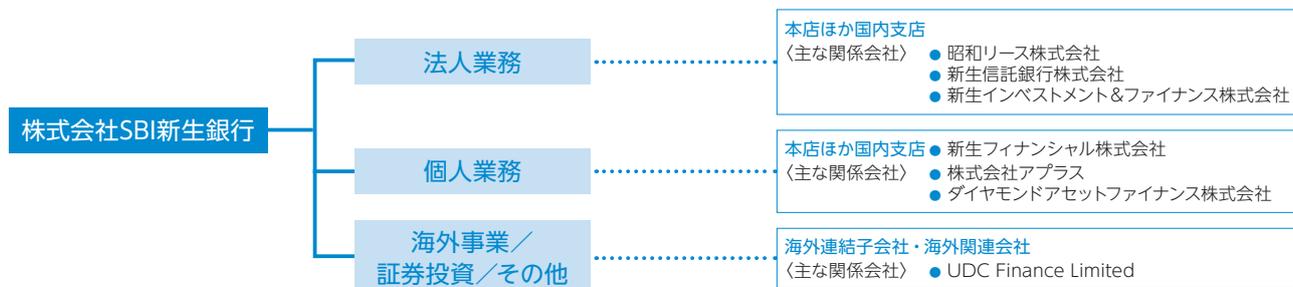
(2) 証券化エクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

| エクスポージャーの種類 | 2024年度中間期末 | |
|-------------|--------------|--------------------------|
| | 信用リスク・アセットの額 | 標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額 |
| 証券化エクスポージャー | 258,666 | 227,985 |

SBI新生銀行グループの概要

当行グループ（2024年9月30日現在、当行、子会社113社（うち株式会社アプラス、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社、新生信託銀行株式会社、新生インベストメント&ファイナンス株式会社、ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社およびUDC Finance Limitedなどの連結子会社70社、非連結子会社43社）、および関連会社52社（SBI PEホールディングス株式会社などの持分法適用会社50社、持分法非適用会社2社）により構成）は、『法人業務』、『個人業務』および『海外事業』を通じ、法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

| 名称 | 所在地 | 主な事業内容 |
|--|--|----------------------------|
| 主な国内子会社 | | |
| 昭和リース(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | リース業務（法人業務） |
| 新生コベルコリース(株) | 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通二丁目2番4号 | リース業務（法人業務） |
| 新生信託銀行(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 信託業務（法人業務） |
| 新生インベストメント&ファイナンス(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 金融業務（法人業務） |
| (株)アプラス | 大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号 | 総合信販業務（個人業務） |
| 新生フィナンシャル(株) | 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 | 金融業務（個人業務） |
| 新生パーソナルローン(株) | 東京都千代田区外神田三丁目12番8号 | 金融業務（個人業務） |
| SBI新生ビジネスサービス(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 事務代行業務（海外事業／証券投資／その他） |
| アルファ債権回収(株) | 東京都中央区新川一丁目28番23号 | サービス業務（個人業務） |
| SBI新生ヒューマン・リソーシズ(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 事務代行業務（海外事業／証券投資／その他） |
| ダイヤモンドアセットファイナンス(株) | 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 | 住宅金融業務（個人業務） |
| 主な海外子会社 | | |
| EasyLend Finance Company Limited | Room 1501, 299 QRC, 287-299 Queens Road, Central, Hong Kong | 金融業務（海外事業／証券投資／その他 - 海外事業） |
| UDC Finance Limited | Ground Floor Anz Centre, 23-29 Albert Street, Auckland, 1010, New Zealand | 金融業務（海外事業／証券投資／その他 - 海外事業） |
| 主な持分法適用会社 | | |
| ニッセン・クレジットサービス(株) | 京都府京都市南区西九条院町26番地 | クレジットカード業務（個人業務） |
| MB Shinsei Finance Limited Liability Company | Floor 9, 10, 11, 12, MB Bank Building, No.21 Cat Linh Street, Cat Linh Ward, Dong Da District, Hanoi City, Vietnam | 金融業務（海外事業／証券投資／その他 - 海外事業） |
| 新生企業投資(株) | 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号 | 投資業務（法人業務） |
| SBI PEホールディングス(株) | 東京都港区六本木一丁目6番1号 | 中間持株会社（法人業務） |

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

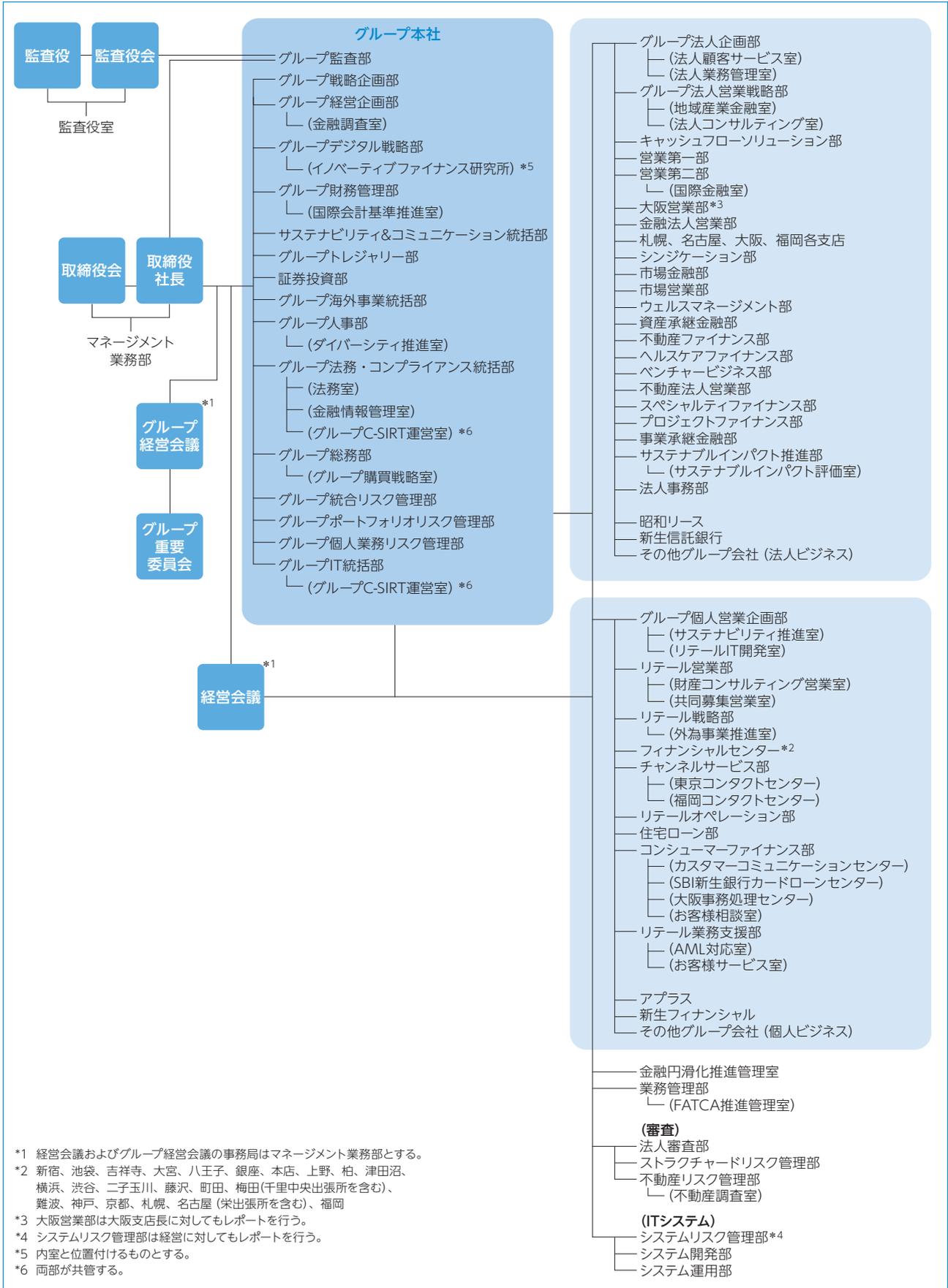
| | 2022年度末 | 2023年度末 | 2024年度中間期末 |
|----------------|---------|---------|----------------|
| 連結 従業員数 | 5,548人 | 5,650人 | 5,741人 |
| 単体 従業員数 | 2,179 | 2,233 | 2,301 |
| 男性 | 1,231 | 1,285 | 1,351 |
| 女性 | 948 | 948 | 950 |
| 平均年齢 | 42歳11カ月 | 43歳1カ月 | 42歳10カ月 |
| 平均勤続年数 | 14年1カ月 | 13年10カ月 | 13年5カ月 |
| 平均給与月額 | 493千円 | 499千円 | 515千円 |
| 業務限定社員 | 133人 | 136人 | 128人 |
| 契約社員、嘱託社員等 | 134 | 170 | 183 |
| 臨時従業員 | — | — | — |

(注) 「従業員数」は、業務限定社員、嘱託・契約社員を含んでいません。なお、2024年度中間期末の従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,335人です。

(2024年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

| 資本金 | 設立年月日 | 出資年月日 | うち当行分 | うち当行グループ会社の持分 |
|----------------------|--------------|--------------|--------|---------------|
| (単位:百万円 ※別途記載のものを除く) | | | | |
| 29,360 | 1969. 4. 2 | 2005. 3. 23 | 100.0% | 100.0% |
| 3,243 | 1987. 7. 20 | 2019. 7. 1 | 80.0% | — |
| 5,000 | 1996. 11. 27 | — | 100.0% | 100.0% |
| 100 | 2006. 4. 11 | 2012. 12. 10 | 100.0% | 100.0% |
| 100 | 2009. 4. 24 | — | 100.0% | 100.0% |
| 100 | 1991. 6. 3 | 2008. 9. 22 | 100.0% | 100.0% |
| 100 | 1954. 12. 1 | 2007. 12. 13 | 100.0% | — |
| 54 | 1985. 2. 1 | — | 60.0% | 60.0% |
| 500 | 2005. 12. 26 | — | 100.0% | — |
| 40 | 2023. 3. 1 | 2023. 3. 1 | 60.0% | 60.0% |
| 500 | 1987. 6. 1 | 2024. 1. 5 | 100.0% | 100.0% |
| 130百万香港ドル | 2012. 9. 3 | 2020. 2. 28 | 100.0% | 100.0% |
| 52,352千ニューージーランドドル | 1938. 4. 1 | 2020. 9. 1 | 100.0% | 100.0% |
| 100 | 1997. 12. 12 | 2016. 12. 14 | 50.0% | 50.0% |
| 16,000億ベトナムドン | 2016. 3. 10 | 2017. 10. 31 | 49.0% | 49.0% |
| 50 | 2012. 11. 21 | — | — | — |
| 100 | 2023. 5. 1 | 2023. 5. 1 | 15.0% | 15.0% |



役員状況

(2024年12月1日現在)

取締役 (9名)

五味 廣文
取締役会長

川島 克哉
代表取締役社長

畑尾 勝巳
取締役

寺澤 英輔
取締役

早崎 保浩 (注)
取締役
株式会社リコー リコー経済社会研究所所長、
元日本銀行総務人事局長

寺田 昌弘 (注)
取締役
弁護士

瀧口 友里奈 (注)
取締役
経済キャスター

谷崎 勝教 (注)
取締役
株式会社日本総合研究所代表取締役社長
兼 最高執行役員

林 眞琴 (注)
取締役
弁護士
元検事総長

(注) 社外取締役

監査役 (3名)

笠原 二郎
常勤監査役

赤松 育子 (注)
監査役
公認会計士、公認不正検査士

中川 深雪 (注)
監査役
弁護士

(注) 社外監査役

執行役員 (38名)

五味 廣文
会長

川島 克哉
最高経営責任者

(専務執行役員)

藤崎 圭
専務執行役員 グループトレジャリー担当

畑尾 勝巳
専務執行役員 社長補佐
管掌 グループ人事、グループリスク、
グループ海外事業担当

平沢 晃
専務執行役員 管掌 グループ経営企画、
グループ人事、グループ法務・コンプライアンス、
グループ総務、グループリスク、グループIT、
業務管理担当

薦田 貴久
専務執行役員 グループ戦略企画担当
兼 法人営業総括

牧角 司
専務執行役員 審査総括

岡野 道征
専務執行役員 グループIT担当

(常務執行役員)

鍵田 裕之
常務執行役員 グループ戦略企画担当
兼 個人営業総括

久保 貴裕
常務執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当
兼 法人営業担当

大竹 博貴
常務執行役員 リテールバンキング担当

對間 康二朗
常務執行役員 グループ法務・
コンプライアンス担当

寺澤 英輔
常務執行役員 グループ経営企画担当
兼 グループ経営企画部長
兼 金融円滑化担当
兼 金融円滑化推進管理室長

植坂 謙治
常務執行役員 グループストラクチャード
ソリューション総括
兼 フィナンシャルスポンサー担当
兼 法人営業担当

(執行役員)

有松 智浩
執行役員 ストラクチャードリスク管理部長

浅野 仁
執行役員 グループIT担当
兼 ITシステム総括

藤木 康寛
執行役員 グループ海外事業統括部長
兼 グループ経営企画担当

碓 浩一
執行役員 リテール営業担当

平山 真一
執行役員 金融法人営業担当
兼 法人営業担当
兼 グループ法人営業戦略部長

弘川 剛
執行役員 コンシューマーファイナンス担当
兼 リテール営業担当

星野 恒
執行役員 グループリスク担当

井戸 南州
執行役員 グループIT担当
兼 ITシステム担当

伊藤 通英
執行役員 法人営業担当

岩崎 友紀子
執行役員 法人事務担当
兼 リテールオペレーション担当

實川 忍
執行役員 法人営業戦略担当
兼 金融法人営業担当
兼 法人営業担当

川辺 雄一郎
執行役員 グループストラクチャード
ソリューション担当

(注) 執行役員は姓のアルファベット順に記載しています。

河合 太一
執行役員 金融法人営業担当
兼 法人営業担当
兼 大阪支店長

久保 秀一
グループ内部監査責任者
兼 グループ監査部長

三宅 剛
執行役員 グループ財務管理部長

村上 英樹
執行役員 グループ法務・コンプライアンス
統括部長

長澤 祐子
執行役員 サステナブルインパクト推進部長
兼 グループ経営企画担当

小国 力
執行役員 法人営業担当
兼 金融市場担当

大里 有光
執行役員 グループ戦略企画部長
兼 グループ経営企画担当

太田 剛
執行役員 グループポートフォリオリスク
管理部長

杉本 雄一
執行役員 リテール戦略部長

辻 貴史
執行役員 グループ法人企画部長

矢野 宇生
執行役員 グループ人事担当
兼 グループ総務担当

湯淺 良弘
執行役員 リテール戦略担当
兼 住宅ローン担当
兼 住宅ローン部長

当行のネットワーク

(2024年11月30日現在)

パワーコール (コンタクトセンター) 固定電話：0120-456-007、携帯電話：0570-016-007 (受付時間：平日9時～17時)

25店舗 (本支店23、出張所2)

北海道

札幌支店 (SBI新生ウェルスマネジメント札幌) 〒060-0061 北海道札幌市中央区南1条西2-5 南一条Kビル1階

関東 (東京を除く)

大宮支店 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1 三谷ビル1階

柏支店 (SBI新生ウェルスマネジメント柏) 〒277-0005 千葉県柏市柏1-4-3

津田沼支店 〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-21-1

横浜支店 (SBI新生ウェルスマネジメント横浜) 〒220-0005 神奈川県横浜市西区南幸1-1-1 JR横浜タワー17階

藤沢支店 (SBI新生ウェルスマネジメント藤沢) 〒251-0055 神奈川県藤沢市南藤沢4-3 日本生命南藤沢ビル1階

東京

本店 (SBI新生ウェルスマネジメント日本橋) 〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル8階

銀座支店 (SBI新生ウェルスマネジメント銀座) 〒104-0061 東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館6階

池袋支店 (SBI新生ウェルスマネジメント池袋) 〒170-8653 東京都豊島区西池袋1-17-10

上野支店 (SBI新生ウェルスマネジメント上野) 〒110-0005 東京都台東区上野1-1-10 オリックス上野1丁目ビル9階

吉祥寺支店 (SBI新生ウェルスマネジメント吉祥寺) 〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9

新宿支店 (SBI新生ウェルスマネジメント新宿) 〒163-1501 東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階

渋谷支店 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村証券ビル7階

二子玉川支店 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-23-1

SBI新生ウェルスマネジメント二子玉川 〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-16-6 睦ビル二子玉川

八王子支店 (SBI新生ウェルスマネジメント八王子) 〒192-0046 東京都八王子市明神町2-26-9 MZビル1階

町田支店 (SBI新生ウェルスマネジメント町田) 〒194-0013 東京都町田市原町田6-14-15

東海

名古屋支店 (SBI新生ウェルスマネジメント名古屋) 〒450-6416 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階

名古屋支店 栄出張所 〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビルディング1階

近畿

京都支店 (SBI新生ウェルスマネジメント京都) 〒600-8006 京都府京都市下京区四条通柳馬場西入立売中之町99 四条SETビル1階

大阪支店 〒530-0018 大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階

梅田支店 (SBI新生ウェルスマネジメント梅田) 〒530-0017 大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階

梅田支店 千里中央出張所 〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階

難波支店 〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前12-30

神戸支店 (SBI新生ウェルスマネジメント神戸) 〒650-0001 兵庫県神戸市中央区加納町4-2-1 神戸三宮阪急ビル7階

九州

福岡支店 (SBI新生ウェルスマネジメント福岡) 〒810-0041 福岡県福岡市中央区大名2-6-50 福岡大名ガーデンシティ・タワー11階

レイク無人店舗

レイク無人店舗

全434店舗

駅・コンビニ・スーパーATMなどの提携ATMネットワーク

セブン銀行ATM

イーネットATM

ローソン銀行ATM

イオン銀行ATM

ビューカードATM・VIEW ALTTE

ステーションATM・Patsat

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

SBIマネープラザ株式会社

SBI住宅ローン銀座 東京都中央区銀座5-4-3

SBI住宅ローン名古屋 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階

SBI住宅ローン福岡 福岡県福岡市中央区大名2-6-50 福岡大名ガーデンシティ11階

株式会社SBI証券

本店 東京都港区六本木1-6-1

コールセンター 埼玉県熊谷市銀座2-1-1

さいたま新都心営業所 埼玉県さいたま市中央区新都心4-8

当行のネットワーク

(2024年11月30日現在)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項 (続き)

株式会社ゆうちょ銀行

北海道

札幌支店 北海道札幌市中央区北二条西4-3

宮城県

仙台支店 宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3

茨城県

水戸店 茨城県水戸市三の丸1-4-2-9

栃木県

宇都宮店 栃木県宇都宮市中央本町4-1-7

群馬県

高崎店 群馬県高崎市高松町5-6

埼玉県

さいたま支店 埼玉県さいたま市南区別所7-1-12

所沢店 埼玉県所沢市並木1-3

上尾店 埼玉県上尾市谷津1-8-7-1

千葉県

若葉店 千葉県千葉市中央区中央2-9-10

船橋店 千葉県船橋市南本町7-1-7

柏店 千葉県柏市東上町6-2-9

神奈川県

横浜店 神奈川県横浜市西区高島2-14-2

青葉台店 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-13-1

藤沢店 神奈川県藤沢市藤沢115-2

東京都

本店 東京都千代田区丸の内2-7-2

新宿店 東京都新宿区西新宿1-8-8

渋谷店 東京都渋谷区渋谷1-12-13

中野店 東京都中野区中野2-27-1

豊島店 東京都豊島区東池袋3-18-1

立川店 東京都立川市曙町2-14-3-6

長野県

長野支店 長野県長野市南県町1085-4

石川県

金沢支店 石川県金沢市三社町1-1

静岡県

静岡店 静岡県静岡市葵区黒金町1-9

愛知県

名古屋中央店 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-1

三重県

四日市店 三重県四日市市沖の島町4-9

京都府

京都店 京都府京都市下京区東塩小路町843-12

大阪府

大阪支店 大阪府大阪市北区梅田3-2-2

堺店 大阪府堺市堺区南瓦町2-1-6

枚方店 大阪府枚方市大垣内町2-10-5

茨木店 大阪府茨木市中穂積1-1-4-0

奈良県

奈良店 奈良県奈良市学園北2-3-2

兵庫県

神戸店 兵庫県神戸市中央区栄町通6-2-1

西宮店 兵庫県西宮市和上町6-2-8

岡山県

岡山店 岡山県岡山市北区中山下2-1-1

広島県

広島支店 広島県広島市中区基町6-3-6

山口県

山口店 山口県山口市中央1-1-1

香川県

高松店 香川県高松市内町1-1-5

愛媛県

松山支店 愛媛県松山市三番町3-5-2

福岡県

北九州店 福岡県北九州市小倉北区萩崎町2-1

博多店 福岡県福岡市博多区博多駅中央街8-1

熊本県

熊本支店 熊本県熊本市中央区城東町1-1

資本の状況

(2024年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|------------|------------|-----------|--------|---------|--------|--------|---|
| | 増減数 | 残高 | 増減数 | 残高 | 増減数 | 残高 | |
| 2011年3月15日 | 690,000 | 2,750,346 | 35,907 | 512,204 | 35,907 | 79,465 | 海外募集による新株式発行（普通株式） 発行価格108円 資本組入額52.04円 |
| 2017年10月1日 | ▲2,475,312 | 275,034 | — | 512,204 | — | 79,465 | 普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 |
| 2018年5月18日 | ▲16,000 | 259,034 | — | 512,204 | — | 79,465 | 自己株式（普通株式）の消却 |
| 2023年3月30日 | ▲54,000 | 205,034 | — | 512,204 | — | 79,465 | 自己株式（普通株式）の消却 |
| 2023年9月29日 | ▲889 | 204,144 | — | 512,204 | — | 79,465 | 自己株式（普通株式）の消却 |
| 2023年10月2日 | ▲204,144 | 10 | — | 512,204 | — | 79,465 | 普通株式20,000,000株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 |
| 2024年3月15日 | 50 | 60 | — | 512,204 | — | 79,465 | 普通株式1株を6株とする株式分割 株式分割後の発行済普通株式数 |

- (注) 1. 2023年7月18日開催の取締役会決議により、同年9月29日付で自己株式を消去し、発行済株式総数が889,915株減少しております。
2. 2023年9月1日開催の臨時株主総会決議により、同年10月2日付で普通株式20,000,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は204,144,764株減少し、10株となっております。
3. 2024年2月22日開催の取締役会決議により、同年3月15日付で普通株式1株を6株の割合で分割する株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は50株増加しております。

大株主

普通株式

| 順位 | 大株主名 | 持株数 (千株単位) | 持株比率 |
|--------|--------------------|---------------|---------|
| 1 | SBI地銀ホールディングス株式会社 | 35 | 58.33% |
| 2 | 株式会社SBI新生銀行 | 7 | 11.66% |
| 3 | 預金保険機構 | 6 | 10.00% |
| 3 | 株式会社整理回収機構 | 6 | 10.00% |
| 5 | 株式会社エスグラントコーポレーション | 4 | 6.66% |
| 5 | SBIホールディングス株式会社 | 2 | 3.33% |
| 発行済株式数 | | 60 | 100.00% |

- (注) 1. 2024年9月末現在、SBIホールディングスならびにSBI地銀ホールディングスは、当行発行済普通株式（除く自己株式）の69.81%を保有しております。
2. 2024年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計12株、当行発行済普通株式（除く自己株式）の22.64%を保有しております。

実質株主ベース／所有者別状況



- 金融機関 10.00%
- その他の法人 78.33%
- 個人その他 11.66%

- (注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(2024年11月30日現在)

| | 長期（アウトルック） | 短期 |
|---------|------------|---------|
| R&I | A（安定的） | a-1 |
| JCR | A（安定的） | J-1 |
| S&P | BBB（安定的） | A-2 |
| Moody's | Baa1（安定的） | Prime-2 |

SBI新生銀行グループの店舗網

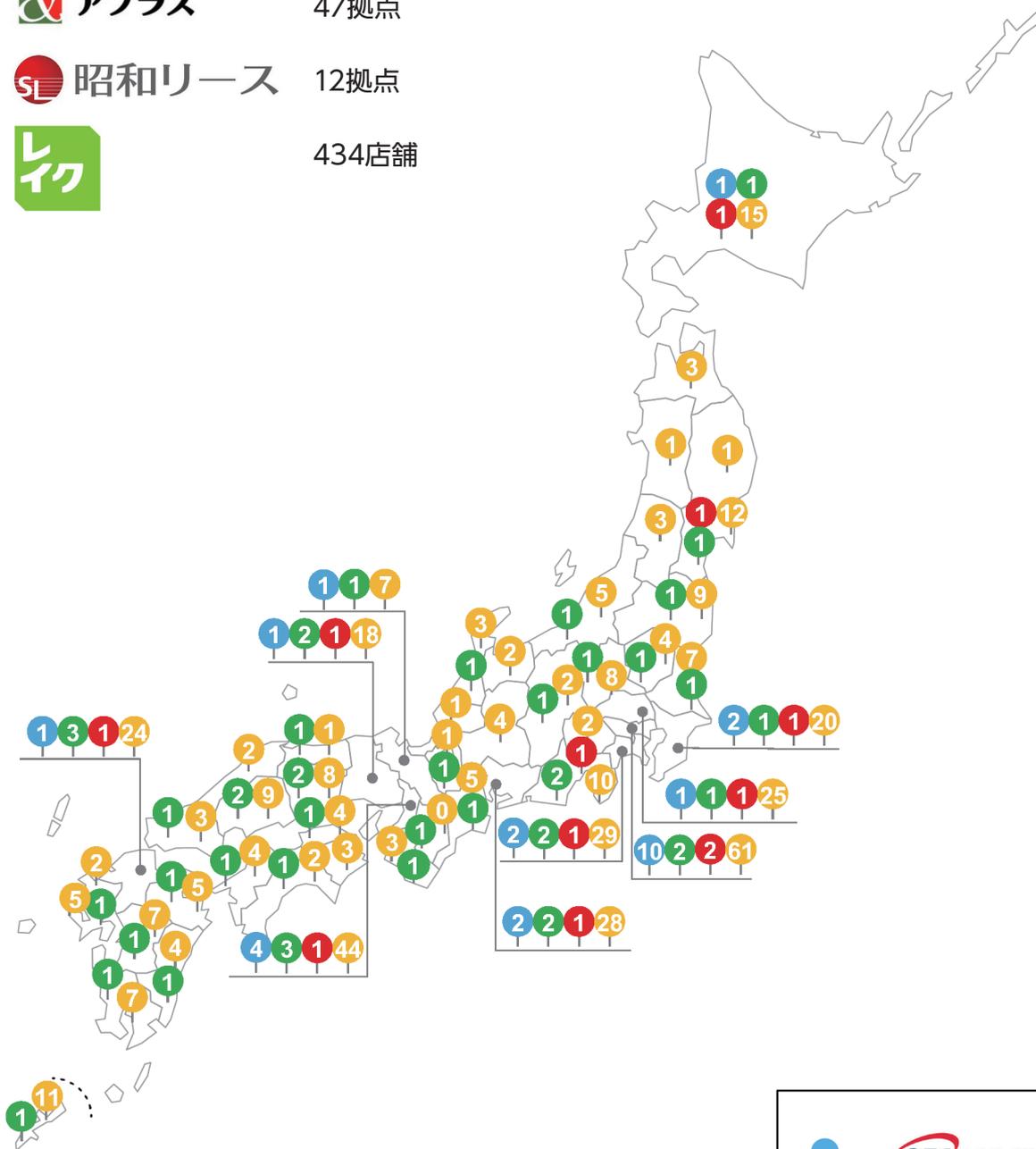
[SBI新生銀行、アプラス、昭和リース、レイク]

SBI 新生銀行 25店舗^(注)

アプラス 47拠点

SL 昭和リース 12拠点

レイク 434店舗



● ... SBI 新生銀行
 ● ... アプラス
 ● ... SL 昭和リース
 ● ... レイク

※ピン内の数字は店舗数を表します。

(注) 池袋支店、梅田支店、銀座支店、横浜支店、柏支店、吉祥寺支店、上野支店、札幌支店、神戸支店、新宿支店、二子玉川、八王子、町田、名古屋、京都、藤沢、福岡、本店は、SBI新生ウェルスマネジメントを併設

2024年11月30日現在

発行 2025年1月

株式会社SBI新生銀行

サステナビリティ&コミュニケーション統括部

〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3

TEL: 03-6880-7000

URL : <https://www.sbishinseibank.co.jp>

当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関 :

一般社団法人全国銀行協会

連絡先 : 全国銀行協会相談室

電話番号 : 0570-017109 または 03-5252-3772